

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 新潟県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

新潟市	2	田上町	32	荒川町	62
長岡市	3	下田村	33	神林村	63
三条市	4	栄町	34	朝日村	64
柏崎市	5	中之島町	35	山北町	65
新発田市	6	津川町	36	粟島浦村	66
小千谷市	7	鹿瀬町	37		
加茂市	8	上川村	38		
十日町市	9	三川村	39		
見附市	10	越路町	40		
村上市	11	三島町	41		
燕市	12	与板町	42		
栃尾市	13	和島村	43		
糸魚川市	14	出雲崎町	44		
新井市	15	寺泊町	45		
五泉市	16	山古志村	46		
上越市	17	川口町	47		
阿賀野市	18	湯沢町	48		
佐渡市	19	塩沢町	49		
魚沼市	20	川西町	50		
南魚沼市	21	津南町	51		
聖籠町	22	中里村	52		
加治川村	23	高柳町	53		
紫雲寺町	24	小国町	54		
中条町	25	刈羽村	55		
黒川村	26	西山町	56		
村松町	27	松代町	57		
弥彦村	28	松之山町	58		
分水町	29	妙高高原町	59		
吉田町	30	妙高村	60		
巻町	31	関川村	61		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	779,483人 766,445人 1.7%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	6-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	773,911人 773,303人 0.1%	区分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	15 2013		新潟県 新潟市	地方交付税種地	1-7			
歳入の状況 (単位千円・%)								649.95		1,199						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	18,341	22,521	人口密度 (人)	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)					
第2次						4.7	5.7									
第3次						101,062	107,644									
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分	収入	済額	構成比	超過課税分												
普通税	95,885,993	90.8	1,515,723													
法定普通税	95,885,993	90.8	1,515,723													
市町村民税	40,584,351	38.5	1,515,723													
個人均等割	851,231	0.8	-													
所得割	27,759,993	26.3	-													
法人均等割	2,359,763	2.2	-													
法人税割	9,613,364	9.1	1,515,723													
固定資産税	48,975,930	46.4	-													
うち純固定資産税	48,451,468	45.9	-													
軽自動車税	1,009,678	1.0	-													
市町村たばこ税	5,209,877	4.9	-													
鉱産税	103,472	0.1	-													
特別土地保有税	2,685	0.0	-													
法定外普通税	-	-	-													
目的税	9,660,850	9.2	-													
法定目的税	9,660,850	9.2	-													
入湯税	58,362	0.1	-													
事業所税	2,481,420	2.4	-													
都市計画税	7,121,068	6.7	-													
水利地益税等	-	-	-													
法定外目的税	-	-	-													
旧法による税	-	-	-													
合計	105,546,843	100.0	1,515,723													
歳入合計	296,887,557	100.0	159,324,908	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	55,584,528	19.0	51,822,921	49,167,031	28.6	議会費	2,304,698	0.8	-	2,304,666	基準財政収入額			88,331,394		
うち職員給	39,256,549	13.4	36,407,913	-	-	総務費	45,041,798	15.4	2,293,135	40,615,854	基準財政需要額			129,471,647		
扶助費	35,122,944	12.0	13,600,451	12,717,979	7.4	民生費	70,180,795	24.0	4,678,078	40,452,457	標準税収入額等			116,674,730		
公債費	35,580,069	12.2	32,651,937	32,174,750	18.7	衛生費	24,034,817	8.2	1,715,905	19,353,621	標準財政規模			157,896,973		
内元利償還金	35,578,210	12.2	32,650,078	32,172,891	18.7	労働費	1,300,220	0.4	8,303	518,805	財政力指数			0.67		
内一時借入金	1,859	0.0	1,859	1,859	0.0	農林水産業費	7,759,678	2.7	2,441,648	4,985,369	実質収支比率 (%)			1.9		
(義務的経費計)	126,287,541	43.2	98,075,309	94,059,760	54.7	商工費	12,867,653	4.4	551,308	2,771,893	経常一般財源等比率 (%)			100.9		
物件費	39,306,454	13.4	31,869,568	20,044,552	11.6	土木費	49,030,518	16.8	19,915,973	34,953,584	公債費負担比率 (%)			15.0		
維持補修費	3,792,437	1.3	3,419,657	3,322,585	1.9	消防費	9,727,162	3.3	678,903	9,244,808	公債費比率 (%)			16.5		
補助費等	15,242,968	5.2	13,626,631	7,045,523	4.1	教育費	34,631,231	11.8	12,173,680	25,534,682	起債制限比率 (%)			10.9		
うち一部事務組合負担金	2,277,464	0.8	2,227,523	2,106,643	1.2	災害復旧費	40,510	0.0	-	23,378	積立金	財調			20,148,182	
繰出金	32,934,328	11.3	31,119,691	25,014,878	14.5	公債費	35,586,886	12.2	-	32,658,754	減債	現在高			6,874,425	
積立金	14,599,594	5.0	14,551,272	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的			14,122,720	
投資・出資金・貸付金	15,845,201	5.4	203,590	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金			330,952,127	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	292,505,966	100.0	44,456,933	213,417,871	うち政府資金	物件等購入			186,042,029	
投資的経費	44,497,443	15.2	20,552,153	149,487,298千円	86.9%	合計	35,321,422	国民健康保険	1,499,350	1,499,350	支出予定額	保証・補償			8,089,824	
うち人件費	1,267,256	0.4	1,259,529	86.9%	93.8%	下水道	17,383,765	国民健康保険	1,034,889	1,034,889	支出席行額	その他			20,849,882	
普通建設事業費	44,456,933	15.2	20,528,775	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	1,763,003	国民健康保険	137,340	137,340	実質的なもの	収益事業収入			-	
うち補助	7,940,634	2.7	1,628,302	歳入一般財源等		上下水道	624,091	国民健康保険	264,441	264,441	土地開発基金現在高	土地開発基金現在高			7,650,000	
うち単独	34,948,613	11.9	18,389,638	217,799,034千円		市場	572,872	国民健康保険	68	68	徴収率 (%)	現計	合計			98.3 93.1
災害復旧事業費	40,510	0.0	23,378			その他	10,801,988	国民健康保険	76	76	市町村民税	市町村民税			98.9 94.8	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	139	139	純固定資産税	純固定資産税			97.7 91.2	
歳出合計	292,505,966	100.0	213,417,871					国民健康保険								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		業 業 業 業 業 業	12年国調		7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名		市町村類型		
			90,604人	90,749人		増減率	7年国調				15	2064		新潟県	新発田市
						第1次	3,475	4,694		469.54	15 2064		1-4		
						第2次	7.6	9.9			新発田市				
						第3次	15,391	15,658		193	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)											歳入総額	35,555,136	33,560,536		
地方税	9,397,826	26.4	8,996,690	50.2							歳出総額	34,195,062	32,210,219		
地方譲与税	601,982	1.7	601,982	3.4							歳入歳出差引	1,360,074	1,350,317		
利子割交付金	81,399	0.2	81,399	0.5							翌年度に繰越すべき財源	192,644	464,392		
配当割交付金	11,791	0.0	11,791	0.1							実質収支	1,167,430	885,925		
株式等譲渡所得割交付金	10,968	0.0	10,968	0.1							単年度収支	304,474	-202,738		
地方消費税交付金	910,154	2.6	910,154	5.1							積立金	192	1,000,201		
ゴルフ場利用税交付金	58,671	0.2	58,671	0.3							繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	240,105	1,448,544		
自動車取得税交付金	188,914	0.5	188,914	1.1							実質単年度収支	64,561	-651,081		
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	314,326	0.9	314,326	1.8											
地方交付税	7,504,518	21.1	6,669,475	37.2							区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	6,669,475	18.8	6,669,475	37.2							一般職員	664	2,211,640	3,331	
特別交付税	835,043	2.3	-	-							うち技能労務員	71	230,910	3,252	
(一般財源計)	19,080,549	53.7	17,844,370	99.6							教育公務員	19	65,910	3,469	
交通安全対策特別交付金	19,545	0.1	19,545	0.1							消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	156,728	0.4	-	-							臨時職員	-	-	-	
使用料	562,603	1.6	46,106	0.3							等合	683	2,277,550	3,335	
手数料	340,406	1.0	-	-											
国庫支出金	3,342,538	9.4	-	-							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							議員公務災害	し尿処理	1	9.04.01	9,480
都道府県支出金	1,481,282	4.2	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	1	9.04.01	7,280
財産収入	316,950	0.9	14,958	0.1							退職手当	火葬場	1	9.04.01	6,480
寄附金	165,033	0.5	-	-							事務機共同	常備消防	1	9.04.01	6,080
繰入金	546,944	1.5	-	-							税務事務	小学校	1	9.04.01	4,560
繰越金	1,350,317	3.8	-	-							老人福祉	中学校	1	9.04.01	3,920
諸収入	2,352,441	6.6	8	0.0							伝染病	その他	46	9.04.01	3,620
地方債	5,839,800	16.4	-	-											
うち減税補てん償	132,200	0.4	-	-											
うち臨時財政対策償	1,347,500	3.8	-	-											
歳入合計	35,555,136	100.0	17,924,987	100.0					85,588						
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区		(単位千円)		
人件費	6,271,979	18.3	5,474,669	5,029,135	25.9	議会費	387,434	1.1	-	387,434	基準財政収入額	8,565,440			
うち職員給	4,087,760	12.0	3,492,519	-	-	総務費	4,082,960	11.9	223,775	3,566,440	基準財政需要額	14,778,900			
扶助費	2,942,144	8.6	1,355,585	876,674	4.5	民生費	7,484,608	21.9	28,813	4,443,028	標準税収入額等	11,271,630			
公債費	3,343,692	9.8	3,212,082	3,212,082	16.6	衛生費	2,769,843	8.1	6,150	2,328,392	標準財政規模	17,941,105			
内元利償還金	3,343,506	9.8	3,211,896	3,211,896	16.6	労働費	206,124	0.6	6,615	99,199	財政力指数	0.57			
内一時借入金利子	186	0.0	186	186	0.0	農林水産業費	2,061,479	6.0	1,337,519	845,587	実質収支比率(%)	6.5			
(義務的経費計)	12,557,815	36.7	10,042,336	9,117,891	47.0	商工費	2,517,891	7.4	175,593	397,278	経常一般財源等比率(%)	99.9			
物件費	4,123,163	12.1	3,177,233	2,119,903	10.9	土木費	7,498,051	21.9	5,982,245	2,780,833	公債費負担比率(%)	14.0			
維持補修費	624,044	1.8	620,430	567,629	2.9	消防費	964,837	2.8	40,131	937,737	公債費比率(%)	12.8			
補助費等	3,574,440	10.5	3,307,079	2,879,440	14.8	教育費	2,870,352	8.4	534,339	2,633,456	起債制限比率(%)	9.5			
うち一部事務組合負担金	2,598,387	7.6	2,531,493	2,483,154	12.8	災害復旧費	7,791	0.0	-	374	積立金	2,788,056			
繰出金	2,324,280	6.8	2,123,347	1,331,737	6.9	公債費	3,343,692	9.8	-	3,212,082	減債	245,898			
積立金	235,444	0.7	116,195	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,353,645			
投資・出資金・貸付金	2,412,905	7.1	81,982	34,921	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	36,408,548			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	34,195,062	100.0	8,335,180	21,631,840	うち政府資金	20,750,563			
投資的経費	8,342,971	24.4	2,163,238	16,051,521千円		合計	2,450,851				支出予定額	677,252			
うち人件費	184,556	0.5	170,219			公営事業等への繰出	516,037				債務負担行為	668,937			
普通建設事業費	8,335,180	24.4	2,162,864			下水道	126,571				その他	340,338			
うち補助	3,077,567	9.0	133,459	82.7%	89.5%	上水道	19,424				実質的なもの	-			
うち単独	4,716,321	13.8	1,808,813	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	-				収益事業収入	-			
災害復旧事業費	7,791	0.0	374			工業用水道	-				土地開発基金現在高	783,315			
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	422,148				徴収率	98.0			
歳出合計	34,195,062	100.0	21,631,840			その他	1,366,671				現計	98.9			
											市町村民税	95.6			
											純固定資産税	97.2			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況				人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
					43,002人	44,728人	-3.9%	12年国調	7年国調	15 2102							
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本人口	42,461人	42,749人	-0.7%	第1次	2,146	2,198	面積 (km <sup>2</sup> )	212.77	新潟県	十日町市	地方交付税種地	1-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,268	11,044	第3次	11,765	11,368	人口密度 (人)	202	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
地方税				4,308,908	23.4	4,161,101	44.5	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	18,446,910	17,267,657		
地方譲与税				219,300	1.2	219,300	2.3	区分				収入	歳出総額	18,024,814	16,702,588		
利子割交付金				32,268	0.2	32,268	0.3	収入				歳入歳出差引	422,096	565,069			
配当割交付金				4,682	0.0	4,682	0.1	構成比				翌年度に繰越すべき財源	-	105,545			
株式等譲渡所得割交付金				4,341	0.0	4,341	0.0	超過課税分				実質収支	422,096	459,524			
地方消費税交付金				457,422	2.5	457,422	4.9	普通税				単年度収支	-37,428	69,315			
ゴルフ場利用税交付金				21,649	0.1	21,649	0.2	法定普通税				積立金	159	141,798			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法定普通税				繰上償還金	84,670	90			
自動車取得税交付金				91,170	0.5	91,170	1.0	市町村民税				積立金取崩し額	231,096	-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	個人均等割				実質単年度収支	-183,695	211,203			
地方特例交付金				116,887	0.6	116,887	1.3	所得割				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税				5,778,106	31.3	4,208,789	45.0	法人均等割				一般職員	329	1,109,030	3,371		
普通交付税				4,208,789	22.8	4,208,789	45.0	法人均等割				うち技能労務員	42	129,250	3,077		
特別交付税				1,569,317	8.5	-	-	固定資産税				教育公務員	2	10,170	5,085		
(一般財源計)				11,034,733	59.8	9,317,609	99.7	うち純固定資産税				消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金				7,590	0.0	7,590	0.1	軽自動車税				臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金				173,058	0.9	1,727	0.0	市町村たばこ税				等合	-	-	-		
使用料				179,896	1.0	10,179	0.1	鉱産税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料				25,593	0.1	33	0.0	特別土地保有税				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,332
国庫支出金				1,203,058	6.5	-	-	法定外普通税				非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,499
国有提供交付金				-	-	-	-	目的税				退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,927
(特別区財政調整交付金)				-	-	-	-	法定目的税				事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,927
都道府県支出金				975,490	5.3	-	-	入湯税				税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,920
財産収入				62,101	0.3	7,012	0.1	事業所税				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,160
寄附金				71,737	0.4	-	-	都市計画税				伝染病	その他	議会議員	38	17.04.01	3,000
繰入金				574,454	3.1	-	-	水利地益税等				歳入一般財源等					
繰越金				565,069	3.1	-	-	法定外目的税				経常経費充当一般財源等計					
諸収入				1,938,831	10.5	3,328	0.0	旧法による税				経常収支比率					
地方債				1,635,300	8.9	-	-	合 計				90.0%					
うち減税補てん償				67,900	0.4	-	-	歳入一般財源等				96.8%					
うち臨時財政対策債				630,000	3.4	-	-	歳入一般財源等				(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)					
歳入合計				18,446,910	100.0	9,347,478	100.0	合 計				歳入一般財源等					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,946,104					
人件費				2,630,581	14.6	2,217,329	2,158,296	21.5	議会費	144,767	0.8	-	144,767				
うち職員給				2,034,682	11.3	1,653,710	-	-	総務費	2,048,891	11.4	18,296	1,588,009				
扶助費				1,667,051	9.2	838,056	804,393	8.0	民生費	4,440,774	24.6	33,030	2,748,563				
公債費				2,210,255	12.3	2,099,003	2,013,774	20.0	衛生費	1,671,224	9.3	271	1,589,993				
内元利償還金				2,209,647	12.3	2,098,395	2,013,166	20.0	労働費	166,232	0.9	-	18,891				
内一時借入金利子				608	0.0	608	608	0.0	農林水産業費	662,524	3.7	196,674	389,870				
(義務的経費計)				6,507,887	36.1	5,154,388	4,976,463	49.5	商工費	1,641,134	9.1	51,937	302,599				
物件費				2,068,139	11.5	1,433,376	950,985	9.5	土木費	2,327,456	12.9	944,339	1,387,985				
維持補修費				712,692	4.0	614,795	353,738	3.5	消防費	611,876	3.4	-	595,776				
補助費等				3,391,599	18.8	3,180,718	1,672,612	16.7	教育費	1,584,456	8.8	165,498	1,418,568				
うち一部事務組合負担金				1,893,312	10.5	1,877,212	1,398,606	13.9	災害復旧費	515,225	2.9	-	239,882				
繰出金				1,541,419	8.6	1,331,212	1,089,612	10.8	公債費	2,210,255	12.3	-	2,099,003				
積立金				32,532	0.2	26,097	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金				1,845,276	10.2	1,671	1,046	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	18,024,814	100.0	1,410,045	12,523,906				
投資的経費				1,925,270	10.7	781,649	9,044,456千円	-	合 計	1,543,975	国民	実質収支	79,342				
うち人件費				129,283	0.7	122,378	90.0%	96.8%	下 水道	570,754	国民	再差引収支	42,310				
普通建設事業費				1,410,045	7.8	541,767	90.0%	96.8%	簡易水道	104,052	健康	加入世帯数(世帯)	7,850				
うち補助				407,195	2.3	72,437	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	上 水道	2,556	保 険	被保険者数(人)	17,157				
うち単独				723,106	4.0	418,935	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	状	保険税(料)収入額	65				
災害復旧事業費				515,225	2.9	239,882	歳入一般財源等	164,003	国民健康保険	702,610	事	被保険者 1人当り	56				
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	-	業	保険給付費	112				
歳出合計				18,024,814	100.0	12,523,906	12,946,002千円	-	徴収率	-	現計	市町村民税	97.3				
									市町村民税		純固定資産税	96.0					
									純固定資産税			97.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調 7年国調 増減率	43,526人 43,760人 -0.5%	産業構造			面積(k㎡)	77.96	人口密度(人)	558	都道府県名 団体名		15	2111	市町村類型	1-4
					区分	12年国調	7年国調					新潟県					
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入総額		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業	×	歳入総額	16年度(千円)		15年度(千円)		翌年度に繰越すべき財源	
地方税	4,005,545	24.9	3,757,955	46.9	普通税	3,757,809	93.8	33,173	×	×	16,054,322	16,054,322		14,685,510		14,685,510	
地方譲与税	278,975	1.7	278,975	3.5	法定普通税	3,757,809	93.8	33,173	×	×	14,690,147	14,690,147		14,144,146		14,144,146	
利子割交付金	32,710	0.2	32,710	0.4	市町村民税	1,288,339	32.2	33,173	×	×	1,364,175	1,364,175		541,364		541,364	
配当割交付金	4,743	0.0	4,743	0.1	個人均等割	44,355	1.1	-	×	×	442,730	442,730		89,560		89,560	
株式等譲渡所得割交付金	4,402	0.0	4,402	0.1	所得割	951,228	23.7	-	×	×	921,445	921,445		451,804		451,804	
地方消費税交付金	405,236	2.5	405,236	5.1	法人均等割	89,080	2.2	-	×	×	469,641	469,641		-137,465		-137,465	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	203,676	5.1	33,173	×	×	20	20		30		30	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,177,417	54.4	-	×	×	-	-		-		-	
自動車取得税交付金	86,439	0.5	86,439	1.1	うち純固定資産税	2,167,391	54.1	-	×	×	100,000	100,000		234,500		234,500	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,501	2.0	-	×	×	369,661	369,661		-371,935		-371,935	
地方特例交付金	112,427	0.7	112,427	1.4	市町村たばこ税	210,186	5.2	-	×	×	-	-		-		-	
地方交付税	4,873,770	30.4	3,280,629	41.0	鉦産税	366	0.0	-	×	×	-	-		-		-	
普通交付税	3,280,629	20.4	3,280,629	41.0	特別土地保有税	-	-	-	×	×	-	-		-		-	
特別交付税	1,593,141	9.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	-	-		-		-	
(一般財源計)	9,804,247	61.1	7,963,516	99.5	目的税	247,736	6.2	-	×	×	284	872,800		3,073		3,073	
交通安全対策特別交付金	8,038	0.1	8,038	0.1	法定目的税	247,736	6.2	-	×	×	30	84,640		2,821		2,821	
分担金・負担金	139,727	0.9	-	-	入湯税	146	0.0	-	×	×	2	7,630		3,815		3,815	
使用料	183,450	1.1	12,825	0.2	事業所税	-	-	-	×	×	54	155,130		2,873		2,873	
手数料	122,730	0.8	-	-	都市計画税	247,590	6.2	-	×	×	-	-		-		-	
国庫支出金	1,213,446	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	-	-		-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	-	-		-		-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	-	-		-		-	
都道府県支出金	1,092,109	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	-	-		-		-	
財産収入	39,520	0.2	19,435	0.2	合計	4,005,545	100.0	33,173	×	×	340	1,035,560		3,046		3,046	
寄附金	85,331	0.5	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	1	16,04.01		7,900		7,900	
繰入金	221,761	1.4	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	2	16,04.01		6,030		6,030	
繰越金	541,364	3.4	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	1	16,04.01		5,550		5,550	
諸収入	1,124,799	7.0	493	0.0	事務機共同	247,590	6.2	-	×	×	1	16,04.01		6,030		6,030	
地方債	1,477,800	9.2	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	1	15,04.01		3,640		3,640	
うち減税補てん償	41,300	0.3	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	1	15,04.01		3,050		3,050	
うち臨時財政対策債	622,000	3.9	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	18	15,04.01		2,940		2,940	
歳入合計	16,054,322	100.0	8,004,307	100.0	合計	4,005,545	100.0	33,173	×	×	18	15,04.01		2,940		2,940	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,567,777					
人件費	2,647,037	18.0	2,441,126	2,317,209	26.7	議会費	144,798	1.0	-	144,798	基準財政需要額	6,848,406					
うち職員給	1,964,735	13.4	1,787,392	-	-	総務費	1,331,100	9.1	107,489	1,083,736	標準税収入額等	4,687,490					
扶助費	1,968,049	13.4	618,109	498,661	5.8	民生費	3,509,456	23.9	12,687	1,811,463	標準財政規模	7,968,119					
公債費	1,584,830	10.8	1,554,830	1,554,830	17.9	衛生費	1,530,545	10.4	62,148	1,197,375	財政力指数	0.50					
内元利償還金	1,584,827	10.8	1,554,827	1,554,827	17.9	労働費	43,157	0.3	-	36,033	実質収支比率(%)	11.6					
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	463,329	3.2	186,505	294,909	経常一般財源等比率(%)	100.5					
(義務的経費計)	6,199,916	42.2	4,614,065	4,370,700	50.4	商工費	1,196,981	8.1	114,705	269,532	公債費負担比率(%)	13.7					
物件費	2,419,413	16.5	1,755,988	1,280,411	14.8	土木費	2,120,416	14.4	431,265	1,710,431	公債費比率(%)	15.0					
維持補修費	266,633	1.8	233,168	233,085	2.7	消防費	503,753	3.4	6,247	435,358	起債制限比率(%)	11.0					
補助費等	623,780	4.2	566,349	419,626	4.8	教育費	1,149,050	7.8	18,792	1,051,775	積立金	479,660					
うち一部事務組合負担金	42,501	0.3	42,501	42,501	0.5	災害復旧費	1,112,732	7.6	-	384,422	減債	193,719					
繰出金	2,088,576	14.2	1,926,859	877,102	10.1	公債費	1,584,830	10.8	-	1,554,830	現在高	1,269,168					
積立金	61,845	0.4	19	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	14,590,801					
投資・出資金・貸付金	977,423	6.7	56,223	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	11,833,814					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,690,147	100.0	939,838	9,974,662	物件等購入	-					
投資的経費	2,052,561	14.0	821,991	7,180,924千円	経常経費充当一般財源等計	4,005,545	100.0	33,173	-	-	保証・補償	-					
うち人件費	62,968	0.4	53,883	7,180,924千円	経常収支比率	82.8%	89.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	7,743	その他	221,806					
内普通建設事業費	939,838	6.4	437,578	82.8%	89.7%	国民健康保険	194,430	1.4	7,077	14,827	収益事業収入	-					
うち補助	22,185	0.2	5,941	82.8%	89.7%	国民健康保険	194,430	1.4	7,077	14,827	土地開発基金現在高	400,000					
うち単独	711,100	4.8	389,413	82.8%	89.7%	国民健康保険	194,430	1.4	7,077	14,827	徴収率	98.0					
災害復旧事業費	1,112,723	7.6	384,413	82.8%	89.7%	国民健康保険	194,430	1.4	7,077	14,827	現計	99.2					
失業対策事業費	-	-	-	82.8%	89.7%	国民健康保険	194,430	1.4	7,077	14,827	年	95.8					
歳出合計	14,690,147	100.0	9,974,662	82.8%	89.7%	国民健康保険	194,430	1.4	7,077	14,827	(%)	97.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	31,758人 31,938人 -0.6%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-3						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	30,649人 30,917人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	15	2129	新潟県 村上市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	781	1,009	142.12	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,032	5,682	人口密度(人)	223	区分	10,444,640	10,787,878					
地方税	3,280,573	31.4	3,090,080	47.4	第3次	9,851	9,709			歳入総額	10,444,640	10,787,878					
地方譲与税	176,368	1.7	176,368	2.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳出総額	10,224,011	10,510,321					
利子割交付金	25,335	0.2	25,335	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	220,629	277,557					
配当割交付金	3,694	0.0	3,694	0.1	普通税	3,037,786	92.6	35,358		翌年度に繰越すべき財源	-	62,212					
株式等譲渡所得割交付金	3,394	0.0	3,394	0.1	法定普通税	3,037,786	92.6	35,358		実質収支	220,629	215,345					
地方消費税交付金	346,372	3.3	346,372	5.3	市町村市民税	1,063,724	32.4	35,358		単年度収支	5,284	29,858					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	31,210	1.0	-		積立金	150,085	300,090					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	735,618	22.4	-		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	51,704	0.5	51,704	0.8	法人均等割	82,198	2.5	-		積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	214,698	6.5	35,358		実質単年度収支	155,369	329,948					
地方特例交付金	95,861	0.9	95,861	1.5	固定資産税	1,710,871	52.2	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	3,103,036	29.7	2,682,860	41.1	うち純固定資産税	1,687,810	51.4	-		一般職員	270	887,630	3,288				
普通交付税	2,682,860	25.7	2,682,860	41.1	軽自動車税	54,798	1.7	-		うち技能労務員	44	136,140	3,094				
特別交付税	420,176	4.0	-	-	市町村たばこ税	208,365	6.4	-		教育公務員	2	9,810	4,905				
(一般財源計)	7,086,337	67.8	6,475,668	99.2	鉦産税	-	-	-		消防職員	2	5,480	2,740				
交通安全対策特別交付金	5,972	0.1	5,972	0.1	特別土地保有税	28	0.0	-		臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	27,785	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		等合	274	902,920	3,295				
使用料	262,757	2.5	14,171	0.2	目的税	242,787	7.4	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
手数料	107,351	1.0	-	-	法定目的税	242,787	7.4	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,453	
国庫支出金	734,387	7.0	-	-	入湯税	52,294	1.6	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.04.01	4,958	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	4,558
都道府県支出金	338,765	3.2	-	-	都市計画税	190,493	5.8	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,558	
財産収入	109,724	1.1	29,109	0.4	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,598
寄附金	344	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,958
繰入金	21,933	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	-	その他		議会議員	20	15.04.01	2,735
繰越金	277,557	2.7	-	-	合計	3,280,573	100.0	35,358									
諸収入	465,628	4.5	8	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)						
地方債	1,006,100	9.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,877,721						
うち減税補てん償	42,500	0.4	-	-	人件費	2,225,260	21.8	-	-	基準財政需要額	5,561,788						
うち臨時財政対策債	481,900	4.6	-	-	うち職員給	1,561,900	15.3	-	-	標準税収入額等	3,795,052						
歳入合計	10,444,640	100.0	6,524,928	100.0	扶助費	911,476	8.9	-	-	標準財政規模	6,477,912						
					公債	1,711,434	16.7	-	-	財政力指数	0.50						
					内訳	1,711,264	16.7	2,961	31,307	実質収支比率(%)	3.4						
					(義務的経費計)	4,848,170	47.4	101,946	217,469	経常一般財源等比率(%)	100.7						
					物件費	1,139,018	11.1	9,817	136,332	公債費負担比率(%)	20.1						
					維持補修費	146,886	1.4	481,031	697,186	公債費比率(%)	21.2						
					補助費等	1,395,214	13.6	6,296	434,808	起債制限比率(%)	14.4						
					うち一部事務組合負担金	1,078,721	10.6	38,372	1,143,099	積立金	901,302						
					繰出金	1,040,538	10.2	-	1,773	減債	8,104						
					積立金	373,385	3.7	-	-	現在高	241,349						
					投資・出資金・貸付金	417,818	4.1	-	-	地方債現在高	12,755,319						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,532,348						
					投資的経費	862,982	8.4	-	-	物件等購入	7,321						
					うち人件費	33,878	0.3	-	-	保証・補償	-						
					普通建設事業費	833,015	8.1	-	-	その他	972,291						
					うち補助	31,410	0.3	-	-	実質的なもの	-						
					うち単独	656,255	6.4	-	-	収益事業収入	-						
					災害復旧事業費	29,967	0.3	-	-	土地開発基金現在高	552,737						
					失業対策事業費	-	-	-	-	徴収率	97.9						
					歳出合計	10,224,011	100.0	833,015	7,906,440	現計	98.9						
					経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出		国民健康保険状況		市町村民税	93.3					
					6,431,335千円		合計		被保険者数(人)		純固定資産税	97.1					
					91.2%		1,043,054		1人当り			89.6					
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		被保険者数(人)								
					歳入一般財源等		497,589		保険給付費								
					8,127,069千円		その他		保険給付費								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	43,480人 43,589人 -0.3%	産業構造					都道府県名 団体名					市町村類型																																																																																																							
					住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	44,028人 43,970人 0.1%						15 2137		新潟県 燕市		1-4 1-3																																																																																																								
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造					面積 (km <sup>2</sup> )					人口密度 (人)					区 分					平成16年度(千円)					平成15年度(千円)																																																																																											
区 分	決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次	1,054 4.2 5.2		1,376 5.2 5.2		39.27					1,107					区 分					平成16年度(千円)					平成15年度(千円)																																																																																							
市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										指 定 団 体 等 状 況					新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過					歳 入 総 額					歳 出 総 額					歳 入 歳 出 差 引					翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源					実 質 収 支					単 年 度 収 支					積 立 金					繰 上 償 還 金					積 立 金 取 崩 し 額					実 質 単 年 度 収 支																																																								
区 分	収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税					法 定 普 通 税					市 町 村 民 税					個 人 均 等 割					所 得 割					法 人 均 等 割					法 人 税 割					固 定 資 産 税					う ち 純 固 定 資 産 税					軽 自 動 車 税					市 町 村 た ば こ 税					鉦 産 税					特 別 土 地 保 有 税					法 定 外 普 通 税					目 的 税					法 定 目 的 税					入 湯 税					事 業 所 税					都 市 計 画 税					水 利 地 益 税 等					法 定 外 目 的 税					旧 法 に よ る 税					合 計				
一 般 職 員 等 合 計										一 般 職 員					う ち 技 能 労 務 員					教 育 公 務 員					消 防 職 員					臨 時 職 員					職 員 等 合 計					職 員 数 (人)					給 料 月 額 (百 円)					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																																																							
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										特 別 職 等					定 数					適 用 開 始 年 月 日					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																																																																																																
議 員 公 務 災 害										し 尿 処 理					市 区 町 村 長					1					16.04.01					7,876																																																																																											
非 常 勤 公 務 災 害										ご み 処 理					助 役					1					16.04.01					5,984																																																																																											
退 職 手 当										火 葬 場					収 入 役					1					16.04.01					5,567																																																																																											
事 務 機 共 同										常 備 消 防					教 育 長					1					16.04.01					5,267																																																																																											
税 務 事 務										小 学 校					議 会 議 長					1					16.04.01					3,589																																																																																											
老 人 福 祉										中 学 校					議 会 副 議 長					1					16.04.01					2,977																																																																																											
伝 染 病										そ の 他					議 会 議 員					18					16.04.01					2,832																																																																																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																									目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										区 分					( 単 位 千 円 )																																																																																	
区 分	決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費					(A)の 充 当 一 般 財 源 等					基 準 財 政 収 入 額					5,049,430																																																																																										
人 件 費										3,276,774					23.6					2,886,737					2,775,414					31.6					議 会 費					143,187					1.0					-					143,187																																																																		
う ち 職 員 給 扶 助 費										2,321,905					16.7					2,045,455					-					-					-					-					議 務 費					1,373,281					9.9					9,965					1,227,112																																																								
公 債 費										1,504,563					10.8					809,044					808,663					9.2					民 生 費					3,521,356					25.4					44,419					2,335,024																																																																		
内 元 利 償 還 金 内 一 時 借 入 金 利 子										1,453,694					10.5					1,307,907					1,307,907					14.9					衛 生 費					1,059,026					7.6					10,507					996,997																																																																		
( 義 務 的 経 費 計 )										1,450,111					10.5					1,304,324					1,304,324					14.9					労 働 費					95,216					0.7					13,634					70,681																																																																		
物 件 費										1,450,111					10.5					3,583					3,583					0.0					農 林 水 産 業 費					282,644					2.0					147,679					248,154																																																																		
維 持 補 修 費										1,235,031					45.0					5,003,688					4,891,984					55.7					商 工 費					1,271,366					9.2					-					280,810																																																																		
補 助 費 等										1,455,722					10.5					1,140,623					918,197					10.5					土 木 費					2,772,945					20.0					1,398,100					1,704,075																																																																		
うち一部事務組合負担金										225,852					1.6					216,257					183,263					2.1					消 防 費					505,067					3.6					5,153					504,321																																																																		
繰 出 金										1,329,489					9.6					1,227,869					631,555					7.2					教 育 費					1,337,138					9.6					71,204					1,036,857																																																																		
繰 立 金										487,307					3.5					487,307					479,196					5.5					災 害 復 旧 費					28,477					0.2					-					6,311																																																																		
積 立 金										1,707,986					12.3					1,613,414					1,269,828					14.5					公 債 費					1,453,694					10.5					-					1,307,907																																																																		
投資・出資金・貸付金										168,235					1.2					42,663					-					-					-					-					-					-																																																																							
前年度繰上充用金										991,944					7.2					1,667					-					-					-					-					-					-																																																																							
投資的経費										1,756,073					12.7					642,190					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					7,894,827 千 円					公 營 事 業 等 へ の 繰 出					1,712,532					国民 会 実 質 収 支					99,180																																																																							
うち人件費										66,310					0.5					55,039					経 常 収 支 比 率					89.9%					97.9%					( 減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )					227,534					国民 健 康 保 險 状 況					72																																																																		
内 普 通 建 設 事 業 費										1,727,596					12.5					635,879					-					-					-					-					-					-					-					-					-																																																								
うち補助										352,871					2.5					18,423					-					-					-					-					-					-					-					-																																																													
うち単独										1,363,765					9.8					606,496					-					-					-					-					-					-					-					-																																																													
災害復旧事業費										28,477					0.2					6,311					-					-					-					-					-					-					-																																																																		
失業対策事業費										-					-					-					-					-					-					-					-					-					-																																																																		
歳 入 合 計										13,870,332					100.0					9,888,371					10,378,812 千 円					歳 入 一 般 財 源 等					580,318					国民 健 康 保 險 状 況					149					被 保 険 者 数 ( 人 )					72																																																																		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	24,704人	産業構造			都道府県名		15	団体名		2153	市町村類型	0-2
		増減率	7年国調	26,390人	区分	12年国調	7年国調								
		住民基本台帳人口	増減率	24,043人	第1次	1,179	1,706	面積(km <sup>2</sup> )	204.92						
				24,393人		9.2	11.7	人口密度(人)	121						
				-1.4%	第2次	6,415	7,579			区分	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況		(単位千円・%)				第3次				歳入総額	16,624,975		13,210,173		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況		(単位千円・%)		歳入歳出総額	15,707,104		12,681,942			
区分	収入	超過課税分	普通税		普通税	1,566,180	100.0	9,096	歳入歳出差引	917,871		528,231			
地方税	1,566,250	9.4	1,566,250	26.1	法定普通税	1,566,180	100.0	9,096	翌年度に繰越すべき財源	218,697		-			
地方譲与税	214,172	1.3	214,172	3.6	市町村民税	498,490	31.8	9,096	実質収支	699,174		528,231			
利子割交付金	15,124	0.1	15,124	0.3	個人均等割	22,725	1.5	-	単年度収支	170,943		129,282			
配当割交付金	2,208	0.0	2,208	0.0	所得割	373,391	23.8	-	積立金	1,349,968		150,287			
株式等譲渡所得割交付金	2,023	0.0	2,023	0.0	法人均等割	46,680	3.0	-	繰上償還金	-		-			
地方消費税交付金	233,870	1.4	233,870	3.9	法人税割	55,694	3.6	9,096	積立金取崩し額	850,000		200,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	896,509	57.2	-	実質単年度収支	670,911		79,569			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	886,799	56.6	-							
自動車取得税交付金	72,520	0.4	72,520	1.2	軽自動車税	52,860	3.4	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,594	7.0	-							
地方特例交付金	44,380	0.3	44,380	0.7	鉱産税	-	-	-							
地方交付税	5,414,566	32.6	3,831,546	63.8	特別土地保有税	8,727	0.6	-							
普通交付税	3,831,546	23.0	3,831,546	63.8	法定外普通税	-	-	-							
特別交付税	1,583,020	9.5	-	-	目的税	70	0.0	-							
(一般財源計)	7,565,113	45.5	5,982,093	99.6	法定目的税	70	0.0	-							
交通安全対策特別交付金	4,091	0.0	4,091	0.1	入湯税	70	0.0	-							
分担金・負担金	150,389	0.9	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	117,060	0.7	7,783	0.1	都市計画法	-	-	-							
手数料	87,888	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	1,205,694	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	1,566,250	100.0	9,096							
都道府県支出金	1,039,025	6.2	-	-											
財産収入	52,424	0.3	14,404	0.2											
寄附金	22,985	0.1	-	-											
繰入金	2,725,674	16.4	-	-											
繰越金	528,231	3.2	-	-											
諸収入	994,901	6.0	22	0.0											
地方債	2,131,500	12.8	-	-											
うち減税補てん償	20,500	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	406,100	2.4	-	-											
歳入合計	16,624,975	100.0	6,008,393	100.0											
性質別歳出の状況					目的別歳出の状況					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,659,722		
人件費	2,363,384	15.0	2,281,651	2,123,104	33.0	議会費	148,583	0.9	-	148,583	基準財政需要額		5,491,268		
うち職員給	1,557,533	9.9	1,484,965	-	-	総務費	3,674,805	23.4	18,954	3,529,459	標準税収入額等		2,155,627		
扶助費	1,064,802	6.8	385,121	381,070	5.9	民生費	2,839,987	18.1	198,798	1,640,158	標準財政規模		5,987,173		
公債費	1,774,174	11.3	1,720,480	1,720,480	26.7	衛生費	1,120,304	7.1	517,097	536,349	財政力指数		0.29		
内元利償還金	1,774,122	11.3	1,720,428	1,720,428	26.7	労働費	43,868	0.3	-	17,668	実質収支比率(%)		11.7		
内一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0	農林水産業費	557,875	3.6	215,516	230,817	経常一般財源等比率(%)		100.4		
(義務的経費計)	5,202,360	33.1	4,387,252	4,224,654	65.7	商工費	1,109,299	7.1	1,142	216,432	公債費負担比率(%)		15.0		
物件費	1,259,214	8.0	806,753	490,690	7.6	土木費	1,859,995	11.8	639,418	1,212,729	公債費比率(%)		19.2		
維持補修費	516,419	3.3	422,372	243,296	3.8	消防費	373,166	2.4	31,623	343,287	起債制限比率(%)		12.9		
補助費等	804,754	5.1	554,885	189,507	2.9	教育費	827,282	5.3	37,832	756,239	積立金		1,665,682		
うち一部事務組合負担金	67,893	0.4	45,143	9,195	0.1	災害復旧費	1,371,310	8.7	-	182,742	減債		6,026		
繰出金	1,226,181	7.8	1,134,206	673,959	10.5	公債費	1,774,174	11.3	-	1,720,480	現在高		1,404,370		
積立金	2,756,064	17.5	2,735,963	-	-	諸支出費	6,456	0.0	-	6,456	地方債現在高		13,838,173		
投資・出資金・貸付金	910,422	5.8	252	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		11,022,617		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,707,104	100.0	1,660,380	10,541,399	物件等購入		-		
投資的経費	3,031,690	19.3	499,716	経常経費充当一般財源等計	5,822,106千円	合計	1,261,464	国民	実質収支	176,082	保証・補償		-		
うち人件費	111,580	0.7	80,338	経常収支比率	90.5%	下水	605,794	健康	再差引収支	147,480	その他の		1,334,287		
普通建設事業費	1,660,380	10.6	316,974	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	96.9%	上水	28,827	保険	加入世帯数(世帯)	4,354	実質的なもの		-		
うち補助	380,666	2.4	31,586	歳入一般財源等	11,459,270千円	簡易水道	18,000	の	被保険者数(人)	8,848	収益事業収入		-		
うち単独	1,069,596	6.8	268,737	歳入一般財源等	11,459,270千円	ガス	6,456	状況	被保険者1人当り	36	土地開発基金現在高		614,881		
災害復旧事業費	1,371,310	8.7	182,742	徴収率	98.7%	その他	121,090	国民健康保険	保険給付費	67	現計		99.3%		
失業対策事業費	-	-	-	純固定資産税	98.1%	その他	481,297	の	徴収率	129	市町村民税		97.0%		
歳出合計	15,707,104	100.0	10,541,399			その他	481,297	の	徴収率	129	純固定資産税		98.1%		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
			12年国調	7年国調	区 分	12年国調	7年国調	15	2161				
		住民基本台帳人口	53,021人	54,780人	第1次	2,351	3,391	面積(km <sup>2</sup> )	746.24	新潟県	糸魚川市	地方交付税種地	1-2
			-3.2%	51,198人	第2次	8.6	11.6	人口密度(人)	71				
			17.3.31	51,845人	第3次	10,675	11,810			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
			16.3.31	-1.2%							歳入総額	32,433,241	-
歳入の状況 (単位千円・%)										歳出総額	30,680,233	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳入歳出差引	1,753,008	-
地方税	5,741,026	17.7	5,511,573	37.2							翌年度に繰越すべき財源	30,030	-
地方譲与税	385,414	1.2	385,414	2.6							実質収支	1,722,978	-
利子割交付金	44,509	0.1	44,509	0.3							単年度収支	1,722,978	-
配当割交付金	6,482	0.0	6,482	0.0							積立金	273	-
株式等譲渡所得割交付金	5,964	0.0	5,964	0.0							繰上償還金	-	-
地方消費税交付金	543,892	1.7	543,892	3.7							積立金取崩し額	889,550	-
ゴルフ場利用税交付金	10,512	0.0	10,512	0.1							実質単年度収支	833,701	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	124,894	0.4	124,894	0.8									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	142,638	0.4	142,638	1.0									
地方交付税	9,115,388	28.1	7,937,348	53.5									
普通交付税	7,937,348	24.5	7,937,348	53.5									
特別交付税	1,178,040	3.6	-	-									
(一般財源計)	16,120,719	49.7	14,713,226	99.3									
交通安全対策特別交付金	8,861	0.0	8,861	0.1									
分担金・負担金	142,863	0.4	-	-									
使用料	739,377	2.3	19,835	0.1									
手数料	88,139	0.3	-	-									
国庫支出金	2,772,267	8.5	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,416,317	4.4	-	-									
財産収入	337,041	1.0	79,491	0.5									
寄附金	36,138	0.1	-	-									
繰入金	3,104,703	9.6	-	-									
繰越金	1,053,943	3.2	-	-									
諸収入	2,282,373	7.0	1,047	0.0									
地方債	4,330,500	13.4	-	-									
うち減税補てん償	53,100	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	1,038,500	3.2	-	-									
歳入合計	32,433,241	100.0	14,822,460	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	4,722,387	15.4	4,213,182	4,156,874	26.1	議会費	309,336	1.0	-	309,336	基準財政収入額	5,019,188	
うち職員給	3,241,059	10.6	2,819,910	-	-	総務費	5,394,838	17.6	1,512,798	3,458,010	基準財政需要額	12,954,365	
扶助費	1,533,591	5.0	514,739	506,035	3.2	民生費	4,719,027	15.4	468,131	2,694,811	標準税収入額等	6,592,453	
公債費	4,419,017	14.4	4,170,467	4,170,411	26.2	衛生費	1,731,310	5.6	140,171	1,170,623	標準財政規模	14,529,801	
内元利償還金	4,418,880	14.4	4,170,330	4,170,274	26.2	労働費	311,199	1.0	10,658	39,691	財政力指数	0.39	
内一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0	農林水産業費	2,021,836	6.6	1,232,432	823,900	実質収支比率(%)	11.9	
(義務的経費計)	10,674,995	34.8	8,898,388	8,833,320	55.5	商工費	1,552,325	5.1	54,723	481,403	経常一般財源等比率(%)	102.0	
物件費	4,215,326	13.7	2,849,087	2,290,098	14.4	土木費	4,984,497	16.2	2,265,003	3,273,644	公債費負担比率(%)	19.3	
維持補修費	601,277	2.0	577,270	572,220	3.6	消防費	831,501	2.7	47,638	765,477	公債費比率(%)	21.0	
補助費等	1,666,936	5.4	1,183,676	638,820	4.0	教育費	3,475,140	11.3	1,176,616	2,406,185	起債制限比率(%)	12.5	
うち一部事務組合負担金	81,513	0.3	57,244	42,916	0.3	災害復旧費	740,191	2.4	-	57,073	積立金	1,771,911	
繰出金	3,290,093	10.7	3,004,958	1,591,307	10.0	公債費	4,419,017	14.4	-	4,170,467	減債	1,428,786	
積立金	1,314,154	4.3	1,200,812	-	-	諸支出費	190,016	0.6	185,976	190,016	現在高	4,409,788	
投資・出資金・貸付金	1,083,115	3.5	9,807	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	38,108,212	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,680,233	100.0	7,094,146	19,840,636	うち政府資金	25,539,977	
投資的経費	7,834,337	25.5	2,116,638	経常経費充当一般財源等計	-	合計	3,300,132	国民	520,512	520,512	物件等購入	723,110	
うち人件費	161,772	0.5	139,664	13,925,765千円	-	下水道	1,659,697	国民	437,129	437,129	保証・補償	-	
普通建設事業費	7,094,146	23.1	2,059,565	経常収支比率	87.5%	住宅用地造成	162,248	健康	10,211	10,211	その他	765,391	
うち補助	3,057,654	10.0	164,143	94.0%	-	簡易水道	38,636	保険	18,871	18,871	実質的なもの	-	
うち単独	3,755,909	12.2	1,777,624	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	5,999	状	70	70	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	740,191	2.4	57,073	歳入一般財源等	-	その他	316,990	況	69	69	土地開発基金現在高	732,576	
失業対策事業費	-	-	-	21,593,644千円	-		1,116,562		152	152	徴収率	98.6	
歳出合計	30,680,233	100.0	19,840,636								現計	99.0	
											純固定資産税	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口		12年国調		27,882人		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型				
		増減率		28,118人		-0.8%		区分		15		0-2				
		住民基本台帳人口		17.3.31		27,566人		第1次		新潟県		1-2				
		16.3.31		27,851人		-1.0%		7年国調		2170						
歳入の状況 (単位千円・%)										新井市		地方交付税種地				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,404	2,009	面積 (km <sup>2</sup> )	176.13	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
地方税	3,940,730	22.7	3,804,946	52.2	第2次	9.7	13.2	人口密度 (人)	158	歳入総額	17,367,536	17,637,965				
地方譲与税	242,371	1.4	242,371	3.3	第3次	6,150	6,398	指定団体等		歳出総額	16,968,786	16,748,567				
利子割交付金	25,664	0.1	25,664	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産	×	歳入歳出差引	398,750	889,398				
配当割交付金	3,727	0.0	3,727	0.1	区分	収入	構成比	低開	×	翌年度に繰越すべき財源	10,059	204,768				
株式等譲渡所得割交付金	3,450	0.0	3,450	0.0	普通税	3,802,699	96.5	産炭	×	実質収支	388,691	684,630				
地方消費税交付金	295,889	1.7	295,889	4.1	法定普通税	3,802,699	96.5	山振	×	単年度収支	-295,939	411,249				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,113,964	28.3	過疎	×	積立金	819,642	311,001				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	27,839	0.7	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	82,093	0.5	82,093	1.1	所得割	755,525	19.2	近畿	×	積立金取崩し額	250,000	350,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,185	2.0	中部	×	実質単年度収支	273,703	372,250				
地方特例交付金	98,643	0.6	98,643	1.4	法人税割	252,415	6.4	市町村圏	×	区	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)			
地方交付税	3,387,673	19.5	2,692,489	37.0	固定資産税	2,436,820	61.8	財政再建	×	一般職員	419	1,308,690	3,123			
普通交付税	2,692,489	15.5	2,692,489	37.0	うち純固定資産税	2,428,612	61.6	指数表選定	×	うち技能労務員	60	173,780	2,896			
特別交付税	695,184	4.0	-	-	軽自動車税	63,827	1.6	財源超過	×	教育公務員	13	44,960	3,458			
(一般財源計)	8,080,240	46.5	7,249,272	99.5	市町村たばこ税	188,088	4.8			消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,743	0.0	4,743	0.1	鉱産税	-	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	57,064	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-			等合	432	1,353,650	3,133			
使用料	282,921	1.6	16,363	0.2	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額 (百円)		
手数料	78,619	0.5	-	-	目的税	138,031	3.5			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,980
国庫支出金	1,390,636	8.0	-	-	法定目的税	138,031	3.5			非常勤公務災害	×	ごみ処理	助役	1	16.04.01	6,010
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	808	0.0	808	0.0	入湯税	2,247	0.1			退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,510
都道府県支出金	410,139	2.4	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,260
財産収入	131,190	0.8	14,378	0.2	都市計画税	135,784	3.4			税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,630
寄附金	3,189	0.0	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,960
繰入金	441,526	2.5	-	-	旧法による税	-	-			伝染病		その他	議会議員	18	16.04.01	2,830
繰越金	889,398	5.1	-	-	合計	3,940,730	100.0	40,271								
諸収入	4,009,563	23.1	2	0.0												
地方債	1,587,500	9.1	-	-												
うち減税補てん償	63,100	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債	437,300	2.5	-	-												
歳入合計	17,367,536	100.0	7,285,566	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,618,333				
人件費	2,385,513	14.1	2,031,124	1,724,252	22.1	議会費	140,604	0.8	-	140,527	基準財政需要額	6,310,822				
うち職員給	1,534,740	9.0	1,255,327	-	-	総務費	2,359,788	13.9	3,494	1,464,495	標準税収入額等	4,759,019				
扶助費	787,460	4.6	382,917	366,169	4.7	民生費	2,141,326	12.6	94,493	1,301,001	標準財政規模	7,451,508				
公債費	1,720,405	10.1	1,688,244	1,688,244	21.7	衛生費	1,257,326	7.4	11,866	1,115,012	財政力指数	0.56				
内元利償還金	1,715,504	10.1	1,683,343	1,683,343	21.6	労働費	71,231	0.4	-	15,113	実質収支比率 (%)	5.2				
内一時借入金	4,901	0.0	4,901	4,901	0.1	農林水産業費	537,665	3.2	110,596	395,378	経常一般財源等比率 (%)	97.8				
(義務的経費計)	4,893,378	28.8	4,102,285	3,778,665	48.5	商工費	1,719,099	10.1	265,974	249,265	公債費負担比率 (%)	16.8				
物件費	1,427,398	8.4	1,104,671	654,490	8.4	土木費	5,513,909	32.5	2,322,649	1,925,321	公債費比率 (%)	19.0				
維持補修費	494,224	2.9	462,514	306,122	3.9	消防費	345,886	2.0	9,725	341,630	起債制限比率 (%)	11.8				
補助費等	2,275,650	13.4	2,141,959	1,144,507	14.7	教育費	1,126,455	6.6	100,219	980,674	積立金	1,239,667				
うち一部事務組合負担金	871,869	5.1	871,869	804,770	10.3	災害復旧費	35,092	0.2	-	24,551	減債	48,690				
繰出金	796,003	4.7	737,033	568,953	7.3	公債費	1,720,405	10.1	-	1,688,244	現在高	524,607				
積立金	922,704	5.4	200,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	15,079,240				
投資・出資金・貸付金	3,205,321	18.9	58,216	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	9,070,343				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,968,786	100.0	2,919,016	9,641,211	物件等購入	58,600				
投資的経費	2,954,108	17.4	834,533	6,452,737千円		合計	1,743,408				保証・補償	-				
うち人件費	40,266	0.2	38,299	82.9%	88.6%	下水道	829,375				その他	2,083,682				
普通建設事業費	2,919,016	17.2	809,982	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	118,030				実質的なもの	-				
うち補助	1,547,885	9.1	292,236			工業用地造成	106,807				収益事業収入	-				
うち単独	1,324,019	7.8	493,034			簡易水道	100,726				土地開発基金現在高	460,764				
災害復旧事業費	35,092	0.2	24,551			国民健康保険	111,754				徴収率 (%)	94.2				
失業対策事業費	-	-	-			その他	476,716				現計	99.2				
歳出合計	16,968,786	100.0	9,641,211	歳入一般財源等							市町村民税	96.9				
				10,039,961千円							純固定資産税	91.7				
												88.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3						
			211,870人	212,060人	-0.1%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	972.62			15	2226				
		住民基本台帳人口	17.3.31	209,687人	16.3.31	210,220人	-0.3%	第1次	7,466	11,309	人口密度(人)	218	新潟県	上越市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	25,037,112	23.6	24,049,362		47.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		105,902,986	106,467,989		
地方譲与税	1,673,689	1.6	1,673,689		3.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		103,611,369	103,287,457		
利子割交付金	205,877	0.2	205,877		0.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		2,291,617	3,180,532		
配当割交付金	29,849	0.0	29,849		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		749,332	476,629		
株式等譲渡所得割交付金	27,701	0.0	27,701		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		1,542,285	2,703,903		
地方消費税交付金	2,212,032	2.1	2,212,032		4.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		-1,161,618	-48,243		
ゴルフ場利用税交付金	36,363	0.0	36,363		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		975,273	1,172,237		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		45,811	21,076		
自動車取得税交付金	548,053	0.5	548,053		1.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		2,594,932	1,200,063		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		-2,735,466	-54,993		
地方特例交付金	875,432	0.8	875,432		1.7		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
地方交付税	24,392,247	23.0	20,890,155		41.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
普通交付税	20,890,155	19.7	20,890,155		41.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
特別交付税	3,502,092	3.3	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
(一般財源計)	55,038,355	52.0	50,548,513		99.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
交通安全対策特別交付金	44,238	0.0	44,238		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
分担金・負担金	724,771	0.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
使用料	2,370,821	2.2	141,070		0.3		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
手数料	484,156	0.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
国庫支出金	6,377,236	6.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
国有提供交付金	28,039	0.0	28,039		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
(特別区財政調整交付金)							第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
都道府県支出金	4,895,963	4.6	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
財産収入	731,476	0.7	99,602		0.2		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
寄附金	263,253	0.2	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
繰入金	8,433,108	8.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
繰越金	3,173,038	3.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
諸収入	12,868,494	12.2	18,719		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
地方債	10,470,038	9.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
うち減税補てん償	432,200	0.4	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
うち臨時財政対策債	4,025,000	3.8	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
歳入合計	105,902,986	100.0	50,880,181		100.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)			
人件費	19,534,481	18.9	17,931,638		30.1		議会費		1,059,242		1.0		基準財政収入額		22,189,531			
うち職員給	12,960,728	12.5	11,526,389		-		総務費		17,356,234		16.8		基準財政需要額		43,073,161			
扶助費	6,243,515	6.0	2,322,455		3.9		民生費		18,717,721		18.1		標準税収入額等		29,146,810			
公債費	14,030,509	13.5	13,352,046		23.6		衛生費		7,170,621		6.9		標準財政規模		50,036,965			
内元利償還金	14,006,490	13.5	13,328,027		23.5		労働費		2,458,152		2.4		財政力指数		0.51			
内一時借入金	24,019	0.0	24,019		0.0		農林水産業費		5,928,673		5.7		実質収支比率(%)		3.1			
(義務的経費計)	39,808,505	38.4	33,606,139		57.6		商工費		8,466,665		8.2		経常一般財源等比率(%)		101.7			
物件費	15,494,604	15.0	11,439,550		12.4		土木費		13,507,756		13.0		公債費負担比率(%)		19.0			
維持補修費	3,093,679	3.0	2,790,910		4.0		消防費		3,115,915		3.0		公債費比率(%)		17.9			
補助費等	7,893,459	7.6	5,055,038		6.8		教育費		11,360,979		11.0		起債制限比率(%)		13.1			
うち一部事務組合負担金	2,596,958	2.5	2,575,142		4.3		災害復旧費		437,078		0.4		積立金		6,180,983			
繰出金	7,554,065	7.3	6,913,063		10.3		公債費		14,030,509		13.5		減債		1,026,416			
積立金	2,510,732	2.4	2,278,876		-		諸支出費		1,824		0.0		現在高		7,914,020			
投資・出資金・貸付金	10,581,490	10.2	330,960		-		前年度繰上充入金		-		-		地方債現在高		114,599,453			
前年度繰上充入金	-	-	-		-		歳出合計		103,611,369		100.0		うち政府資金		81,843,791			
投資的経費	16,674,835	16.1	5,669,730		-		合計		8,345,610		国民健康保険の状況		実質収支		959,636			
うち人件費	159,238	0.2	113,682		-		下水道		3,154,933		国民健康保険の状況		再差引収支		788,292			
内普通建設事業費	16,237,757	15.7	5,528,719		91.2%		上水道		590,540		国民健康保険の状況		加入世帯数(世帯)		34,210			
うち補助	6,445,378	6.2	767,773		99.2%		簡易水道		231,849		国民健康保険の状況		被保険者数(人)		64,956			
うち単独	8,936,562	8.6	4,439,945		-		病院		190,416		国民健康保険の状況		被保険者1人当り		69			
災害復旧事業費	437,078	0.4	141,011		-		国民健康保険		987,531		国民健康保険の状況		保険料(料)収入額		73			
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		3,190,341		国民健康保険の状況		保険給付費		153			
歳出合計	103,611,369	100.0	68,084,266		70,375,883千円		歳入一般財源等		70,375,883千円		歳入一般財源等		徴収率(%)		98.6			
													市町村税		99.0		95.9	
													純固定資産税		98.2		92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2					
			48,456 人	48,828 人	-0.8 %	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	192.72			15	2234	新潟県	阿賀野市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)			増減率		増減率		人口密度 (人)	251	指定団体等 の指定状況	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比					歳 入 総 額	21,042,513	歳 出 総 額	20,504,295	歳入歳出差引	538,218	翌年度に繰越すべき財源	1,166
地方税	4,046,110	19.2	4,046,110		35.8		新 産 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-		
地方譲与税	372,488	1.8	372,488		3.3					歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
利子割交付金	32,440	0.2	32,440		0.3		山 振 ×	251	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-		
配当割交付金	4,710	0.0	4,710		0.0		過 疎 ×			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
株式等譲渡所得割交付金	4,360	0.0	4,360		0.0		首 都 ×	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
地方消費税交付金	454,617	2.2	454,617		4.0		近 畿 ×			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
ゴルフ場利用税交付金	38,879	0.2	38,879		0.3		中 部 ×	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		市 町 村 圏 ×			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
自動車取得税交付金	122,252	0.6	122,252		1.1		財 政 再 建 ×	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		指 数 表 選 定 ×			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
地方特例交付金	118,104	0.6	118,104		1.0		財 源 超 過 ×	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
地方交付税 普通交付税	7,108,799	33.8	6,077,303		53.7		一部事務組合加入の状況			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
特別交付税 (一般財源計)	1,031,496	4.9	-		-		特別職等	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
交通安全対策特別交付金	8,288	0.0	8,288		0.1		定数			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
分担金・負担金	179,211	0.9	-		-		適用開始年月日	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
使用料	290,477	1.4	16,104		0.1		一人当たり平均給料			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
手数料	135,711	0.6	-		-		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
国庫支出金 (特別区財調交付金)	1,984,635	9.4	-		-		1,461,550			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
国有提供交付金	3,074	0.0	3,074		0.0		164,420	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
都道府県支出金	1,663,790	7.9	-		-		51,390			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
財産収入	33,333	0.2	17,155		0.2		262,830	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
寄附金	9,883	0.0	-		-		-			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
繰入金	380,416	1.8	-		-		-	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
繰越金	-	-	-		-		-			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
諸収入	759,836	3.6	13		0.0		-	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
地方債	3,291,100	15.6	-		-		-			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
うち減税補てん償	51,300	0.2	-		-		-	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-
うち臨時財政対策償	1,040,500	4.9	-		-		-			歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166
歳入合計	21,042,513	100.0	11,315,897		100.0		-	192.72	歳入歳出 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,042,513	-	20,504,295	-	538,218	-	1,166	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1
			増減率	7年国調	増減率	7年国調	区分	12年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)			72,173人	74,949人	-3.7%				15	2242		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	8,803	11,004	面積(km <sup>2</sup> )	855.10	新潟県	佐渡市
地方税		5,769,183	11.4	5,769,183	21.4	第2次	22.3	25.8	人口密度(人)	84	区	平成16年度(千円)
地方譲与税		784,157	1.5	784,157	2.9	第3次	9,911	9,970	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	50,804,896
利子割交付金		53,866	0.1	53,866	0.2		20,696	21,572	新産	支	歳出総額	49,474,314
配当割交付金		7,844	0.0	7,844	0.0		52.5	50.7	工特	支	歳入歳出差引	1,330,582
株式等譲渡所得割交付金		7,225	0.0	7,225	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開	支	翌年度に繰越すべき財源	221,722
地方消費税交付金		740,654	1.5	740,654	2.8	区分	収入	済額	産炭	支	実質収支	1,108,860
ゴルフ場利用税交付金		4,525	0.0	4,525	0.0	普通税	5,677,126	98.4	山振	支	単年度収支	402,989
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法定普通税	5,677,126	98.4	過疎	支	積立金	555,943
自動車取得税交付金		278,408	0.5	278,408	1.0	市町村民税	2,129,032	36.9	首都	支	繰上償還金	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	個人均等割	63,773	1.1	近畿	支	積立金取崩し額	-
地方特例交付金		182,637	0.4	182,637	0.7	所得割	1,540,120	26.7	中部	支	実質単年度収支	958,932
地方交付税		21,477,079	42.3	18,974,834	70.5	法人均等割	182,566	3.2	市町村圏	支	区	職員数(人)
普通交付税		18,974,834	37.3	18,974,834	70.5	法人税割	342,573	5.9	財政再建	支	給料月額(百円)	一人当たり平均
特別交付税		2,502,245	4.9	-	-	固定資産税	2,947,581	51.1	指数表選定	支	職員	給料月額(百円)
(一般財源計)		29,305,578	57.7	26,803,333	99.6	うち純固定資産税	2,920,651	50.6	財源超過	支	一般職員	1,155
交通安全対策特別交付金		13,362	0.0	13,362	0.0	軽自動車税	191,362	3.3		支	うち技能労務員	144
分担金・負担金		143,204	0.3	-	-	市町村たばこ税	409,151	7.1		支	教育公務員	2
使用料		953,200	1.9	32,001	0.1	鉦産税	-	-		支	消防職員	203
手数料		289,820	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-		支	臨時職員	15
国庫支出金		3,707,837	7.3	-	-	法定外普通税	-	-		支	等合	1,375
国有提供交付金		-	-	-	-	目的税	92,057	1.6		支	一部事務組合加入の状況	特別職等
(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	法定目的税	92,057	1.6		支	定数	適用開始年月日
都道府県支出金		3,866,600	7.6	-	-	入湯税	92,057	1.6		支	一人当たり平均給料	(報酬)月額(百円)
財産収入		101,277	0.2	48,053	0.2	事業所税	-	-		支	議員公務災害	し尿処理
寄附金		1,684	0.0	-	-	都市計画税	-	-		支	非常勤公務災害	ごみ処理
繰入金		2,387,656	4.7	-	-	水利地益税等	-	-		支	退職手当	火葬場
繰越金		955,418	1.9	-	-	法定外目的税	-	-		支	事務機共同	常備消防
諸収入		1,670,110	3.3	3,179	0.0	旧法による税	-	-		支	税務事務	小学校
地方債		7,409,150	14.6	-	-	合	5,769,183	100.0		支	老人福祉	中学校
うち減税補てん償		69,300	0.1	-	-					支	伝染病	その他
うち臨時財政対策償		1,978,900	3.9	-	-					支		
歳入合計		50,804,896	100.0	26,899,928	100.0					支		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,941,484
人件費	10,196,103	20.6	9,682,260	9,546,064	33.0	議会費	337,510	0.7	-	337,510	基準財政需要額	20,523,153
うち職員給	7,341,690	14.8	6,919,044	-	-	総務費	8,687,377	17.6	1,138,802	5,165,122	標準税収入額等	7,691,701
扶助費	2,325,854	4.7	1,037,580	1,032,508	3.6	民生費	8,618,106	17.4	765,703	5,682,460	標準財政規模	26,666,535
公債費	7,638,232	15.4	7,227,559	7,227,559	25.0	衛生費	4,409,742	8.9	370,787	3,655,497	財政力指数	0.26
内元利償還金	7,637,859	15.4	7,227,186	7,227,186	25.0	労働費	9,193	0.0	-	9,091	実質収支比率(%)	4.2
内一時借入金	373	0.0	373	373	0.0	農林水産業費	5,217,821	10.5	2,838,200	2,167,694	経常一般財源等比率(%)	100.9
(義務的経費計)	20,160,189	40.7	17,947,399	17,806,131	61.5	商工費	1,257,604	2.5	115,935	707,010	公債費負担比率(%)	21.0
物件費	6,720,557	13.6	5,212,852	3,258,047	11.3	土木費	5,901,020	11.9	3,229,784	2,998,644	公債費比率(%)	13.7
維持補修費	365,311	0.7	337,794	331,491	1.1	消防費	1,818,062	3.7	171,564	1,684,364	起債制限比率(%)	10.7
補助費等	3,333,563	6.7	2,609,387	1,053,132	3.6	教育費	5,303,524	10.7	2,107,395	3,267,491	積立金	4,276,300
うち一部事務組合負担金	43,801	0.1	43,801	21,344	0.1	災害復旧費	276,123	0.6	-	118,397	減債	572,857
繰出金	3,928,898	7.9	3,642,566	2,385,860	8.2	公債費	7,638,232	15.4	-	7,227,559	現在高	7,687,200
積立金	2,620,548	5.3	575,868	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	58,279,370
投資・出資金・貸付金	1,330,955	2.7	254,652	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	50,062,607
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	49,474,314	100.0	10,738,170	33,020,839	物件等購入	592,555
投資的経費	11,014,293	22.3	2,440,321	24,834,661千円		合計	4,889,737			640,446	保証・補償	-
うち人件費	264,119	0.5	190,534	85.8%	92.3%	下水道	1,584,378			458,665	その他	3,436,160
内普通建設事業費	10,738,170	21.7	2,321,924	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	900,860			15,868	実質的なもの	-
うち補助	5,348,955	10.8	94,869	歳入一般財源等		簡易水道	415,825			31,109	収益事業収入	-
うち単独	4,891,314	9.9	2,081,380	34,351,421千円		上水道	39,202			58	土地開発基金現在高	1,606,797
災害復旧事業費	276,123	0.6	118,397			その他	1,369,937			76	徴収率	98.0
失業対策事業費	-	-	-							132	現計	99.0
歳出合計	49,474,314	100.0	33,020,839								市町村民税	96.7
											純固定資産税	97.0
												97.0

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	45,386人	46,490人	-2.4%	第1次	2,316	2,719	面積(km <sup>2</sup> )	946.93	15	2251	新潟県	魚沼市	地方交付税種地	1-1
			44,105人	44,538人	-1.0%	第2次	9.8	10.9	人口密度(人)	48	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	11,418	11,291	43.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地 方 税	3,895,481	11.8	3,895,481	25.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
地 方 譲 与 税	453,782	1.4	453,782	2.9	普 通 税	3,842,177	98.6	-								
利 子 割 交 付 金	32,715	0.1	32,715	0.2	法 定 普 通 税	3,842,177	98.6	-								
配 当 割 交 付 金	4,769	0.0	4,769	0.0	市 町 村 民 税	1,236,789	31.7	-								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,377	0.0	4,377	0.0	個 人 均 等 割	41,245	1.1	-								
地 方 消 費 税 交 付 金	455,294	1.4	455,294	2.9	所 得 割	917,953	23.6	-								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,497	0.0	7,497	0.0	法 人 均 等 割	105,851	2.7	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	171,740	4.4	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	152,028	0.5	152,028	1.0	固 定 資 産 税	2,251,032	57.8	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,236,920	57.4	-								
地 方 特 例 交 付 金	109,791	0.3	109,791	0.7	軽 自 動 車 税	84,548	2.2	-								
地 方 交 付 税	12,294,830	37.4	10,390,525	67.0	市 町 村 た ば こ 税	269,808	6.9	-								
普 通 交 付 税	10,390,525	31.6	10,390,525	67.0	鉦 産 税	-	-	-								
特 別 交 付 税	1,904,305	5.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
(一 般 財 源 計)	17,410,564	52.9	15,506,259	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,405	0.0	7,405	0.0	目 的 税	53,304	1.4	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	89,490	0.3	-	-	法 定 目 的 税	53,304	1.4	-								
使 用 料	676,597	2.1	-	-	入 湯 税	53,304	1.4	-								
手 数 料	245,407	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
国 庫 支 出 金	1,201,323	3.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	1,903,010	5.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
財 産 収 入	107,337	0.3	-	-	合 計	3,895,481	100.0	-								
寄 附 金	15,062	0.0	-	-												
繰 入 金	3,595,127	10.9	-	-												
繰 越 金	1,364,971	4.1	-	-												
諸 収 入	1,386,351	4.2	206	0.0												
地 方 債	4,894,000	14.9	-	-												
うち減税補てん償	41,900	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	1,323,800	4.0	-	-												
歳 入 合 計	32,896,644	100.0	15,513,870	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)				
人 件 費	5,737,972	18.2	5,395,200	5,324,059	31.5	議 会 費	446,496	1.4	-	446,496	基 準 財 政 収 入 額	3,913,500				
うち職員給	3,969,291	12.6	3,925,392	-	-	総 務 費	4,296,296	13.7	1,330,830	2,709,585	基 準 財 政 需 要 額	14,304,889				
扶 助 費	1,418,411	4.5	622,207	622,207	3.7	民 生 費	5,262,426	16.7	652,202	2,824,405	標 準 税 収 入 額 等	5,097,955				
公 債 費	5,888,115	18.7	5,540,124	5,540,124	32.8	衛 生 費	2,026,120	6.4	101,975	1,323,992	標 準 財 政 規 模	15,488,480				
内 元 利 償 還 金	5,887,622	18.7	5,539,631	5,539,631	32.8	労 働 費	92,929	0.3	-	6,424	財 政 力 指 数	0.26				
一 時 借 入 金 利 子	493	0.0	493	493	0.0	農 林 水 産 業 費	1,769,756	5.6	935,127	745,611	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0				
(義務的経費計)	13,044,498	41.5	11,557,531	11,486,390	68.0	商 工 費	1,826,807	5.8	442,960	715,982	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2				
物 件 費	4,048,044	12.9	2,498,553	2,226,620	13.2	土 木 費	4,978,132	15.8	1,561,103	3,340,519	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.0				
維 持 補 修 費	1,342,378	4.3	1,047,316	1,047,316	6.2	消 防 費	796,564	2.5	54,565	732,807	公 債 費 比 率 (%)	24.3				
補 助 費 等	2,369,412	7.5	1,888,661	1,220,583	7.2	教 育 費	2,715,045	8.6	809,427	1,634,955	起 債 制 限 比 率 (%)	12.4				
うち一部事務組合負担金	22,237	0.1	22,237	18,838	0.1	災 害 復 旧 費	1,248,533	4.0	-	597,120	積 立 金	1,540,749				
繰 出 金	2,829,370	9.0	2,625,548	1,568,583	9.3	公 債 費	5,888,138	18.7	-	5,540,147	減 債	394,036				
積 立 金	37,649	0.1	37,010	-	-	諸 支 出 費	112,361	0.4	27,438	112,126	現 在 高	3,179,227				
投資・出資金・貸付金	624,092	2.0	3,554	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,282,763				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	31,459,603	100.0	5,915,627	20,730,169	うち政府資金	28,749,066				
投 資 的 経 費	7,164,160	22.8	1,071,996	17,549,492 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,549,492	104.0%	113.1%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,658,649	国 会 計	44,569				
うち人件費	172,165	0.5	172,165	172,165	経 常 収 支 比 率	104.0%	113.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	合 計	3,658,649	実 質 収 支	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	5,915,627	18.8	474,876	474,876	歳 入 一 般 財 源 等	22,167,210 千円			下 水 道	1,838,619	再 差 引 収 支	-				
うち{ 単 独	947,356	3.0	75,858	75,858					病 院	259,372	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-				
災 害 復 旧 事 業 費	1,248,533	4.0	597,120	597,120					観 光 施 設	240,869	被 保 険 者 数 (人)	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-					簡 易 水 道	125,515	保 險 料 (料)収 入 額	-				
歳 出 合 計	31,459,603	100.0	20,730,169	20,730,169					国 民 健 康 保 險	344,684	1人当り	-				
									そ の 他	849,590	保 險 給 付 費	-				
											徴 収 率 (%)	-				
											現 計	-				
											市 町 村 民 税	98.5				
											純 固 定 資 産 税	97.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名			市町村類型	2-2							
			7年国調 増減率	7,442人 7,657人 -2.8%	区分	12年国調						7年国調	15	3087	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入の状況			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	497,431	14.2	497,431	28.8	普通税	497,063	99.9	-	一 般 職 員	76	238,840	3,143	一 般 職 員	76	238,840	3,143		
地方譲与税	59,192	1.7	59,192	3.4	法定普通税	497,063	99.9	-	うち技能労務員	12	32,850	2,738	うち技能労務員	12	32,850	2,738		
利子割交付金	4,469	0.1	4,469	0.3	市町村民税	139,481	28.0	-	教育公務員	9	30,710	3,412	教育公務員	9	30,710	3,412		
配当割交付金	650	0.0	650	0.0	個人均等割	6,565	1.3	-	消防職員	-	-	-	消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	597	0.0	597	0.0	所得割	117,967	23.7	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	57,478	1.6	57,478	3.3	法人均等割	8,688	1.7	-	等 合 計	85	269,550	3,171	等 合 計	85	269,550	3,171		
ゴルフ場利用税交付金	1,612	0.0	1,612	0.1	法人税割	6,261	1.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	305,308	61.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,450				
自動車取得税交付金	19,609	0.6	19,609	1.1	うち純固定資産税	304,922	61.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	9.04.01	5,660				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,201	3.3	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
地方特例交付金	12,690	0.4	12,690	0.7	市町村たばこ税	36,073	7.3	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	9.04.01	4,890				
地方交付税	1,181,964	33.8	1,067,118	61.9	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	2,760				
普通交付税	1,067,118	30.5	1,067,118	61.9	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,090				
特別交付税	114,846	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	9.04.01	1,870				
(一般財源計)	1,835,692	52.6	1,720,846	99.8	目的税	368	0.1	-	その他									
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.1	法定目的税	368	0.1	-										
分担金・負担金	12,788	0.4	-	-	入湯税	368	0.1	-										
使用料	31,296	0.9	1,967	0.1	事業所税	-	-	-										
手数料	11,617	0.3	-	-	都市計画法	-	-	-										
国庫支出金	160,339	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-										
都道府県支出金	152,228	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-										
財産収入	7,387	0.2	86	0.0	合計	497,431	100.0	-										
寄附金	31,245	0.9	-	-														
繰入金	512,148	14.7	-	-														
繰越金	141,902	4.1	-	-														
諸収入	92,061	2.6	13	0.0														
地方債	503,000	14.4	-	-														
うち減税補てん償	4,900	0.1	-	-														
うち臨時財政対策債	205,000	5.9	-	-														
歳入合計	3,493,119	100.0	1,724,328	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		506,120					
人件費	762,144	23.0	723,766	697,073	36.0	議会費	75,824	2.3	-	75,824	基準財政需要額	1,573,121						
うち職員給	482,136	14.6	455,721	-	-	総務費	431,738	13.0	24,994	376,635	標準収入額等	658,935						
扶助費	138,583	4.2	50,434	50,316	2.6	民生費	558,786	16.9	41,234	334,248	標準財政規模	1,726,053						
扶公債費	311,219	9.4	309,542	309,398	16.0	衛生費	179,826	5.4	2,754	161,271	財政力指数	0.31						
内元利償還金	311,219	9.4	309,542	309,398	16.0	労働費	135	0.0	-	135	実質収支比率(%)	7.6						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	526,405	15.9	397,043	171,345	経常一般財源等比率(%)	99.9						
(義務的経費計)	1,211,946	36.6	1,083,742	1,056,787	54.6	商工費	110,743	3.3	78,767	33,042	公債費負担比率(%)	13.4						
物件費	547,535	16.5	389,985	217,481	11.2	土木費	445,285	13.4	246,317	173,251	公債費比率(%)	12.2						
維持補修費	50,531	1.5	50,160	41,906	2.2	消防費	127,784	3.9	11,960	124,229	起債制限比率(%)	7.0						
補助費等	296,030	8.9	280,830	229,282	11.9	教育費	543,481	16.4	123,107	375,760	積立金	724,345						
うち一部事務組合負担金	195,278	5.9	185,301	179,882	9.3	災害復旧費	-	-	-	-	減債	19,779						
繰出金	267,545	8.1	173,600	149,016	7.7	公債費	311,219	9.4	-	309,542	現在高	211,880						
積立金	25	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,633,449						
投資・出資金・貸付金	11,438	0.3	2,624	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,084,501						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,311,226	100.0	926,176	2,135,282	物件等購入	-						
投資的経費	926,176	28.0	154,341	154,341	87.6%	合計	267,545	国民健康保険状況	実質収支	74,096	保証・補償	-						
うち人件費	29,925	0.9	29,925	29,925	98.3%	下水道	124,705	国民健康保険	再差引収支	67,694	その他	112,440						
普通建設事業費	926,176	28.0	154,341	154,341	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,151	実質的なもの	-						
うち{ 補助	111,620	3.4	3,968	3,968		交通	-	国民健康保険	被保険者数(人)	2,681	収益事業収入	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-		その他	98,378	国民健康保険	被保険者1人当り	65	土地開発基金現在高	100,241						
失業対策事業費	-	-	-	-				国民健康保険		92	徴収率(%)	97.9						
歳出合計	3,311,226	100.0	2,135,282	2,135,282				国民健康保険		143	現計市町村民税	98.7						
								国民健康保険			純固定資産税	97.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	2-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調			15	3095		
			7,970人	8,157人	-2.3%					新潟県	紫雲寺町	地方交付税種地	2-2
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31					26.70				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	533	711		299	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,676	1,657			歳入総額	4,395,669	3,876,633	
地方税	689,849	15.7	689,849	37.0	第3次	1,835	1,808			歳出総額	4,311,172	3,730,862	
地方譲与税	75,479	1.7	75,479	4.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引	84,497	145,771
利子割交付金	5,487	0.1	5,487	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		支	実質収支	84,497	145,771
配当割交付金	782	0.0	782	0.0	普通税	675,230	97.9	8,937		状	単年度収支	-61,274	18,234
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0	法定普通税	675,230	97.9	8,937		況	積立金	12	55
地方消費税交付金	74,368	1.7	74,368	4.0	市町村民税	221,003	32.0	8,937			繰上償還金	-	17,480
ゴルフ場利用税交付金	41,189	0.9	41,189	2.2	個人均等割	7,698	1.1	-			積立金取崩し額	60,000	83,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	143,886	20.9	-			実質単年度収支	-121,262	-47,231
自動車取得税交付金	26,070	0.6	26,070	1.4	法人均等割	14,678	2.1	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,741	7.9	8,937		一般職員	96	333,000	3,469
地方特例交付金	23,481	0.5	23,481	1.3	固定資産税	391,699	56.8	-		うち技能労務員	9	26,140	2,904
地方交付税	1,051,407	23.9	919,943	49.3	うち純固定資産税	391,395	56.7	-		教育公務員	-	-	-
普通交付税	919,943	20.9	919,943	49.3	軽自動車税	16,556	2.4	-		消防職員	-	-	-
特別交付税	131,464	3.0	-	-	市町村たばこ税	41,183	6.0	-		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	1,988,859	45.2	1,857,395	99.6	鉦産税	3,401	0.5	-		等	96	333,000	3,469
交通安全対策特別交付金	1,591	0.0	1,591	0.1	特別土地保有税	1,388	0.2	-					
分担金・負担金	14,675	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-					
使用料	58,984	1.3	4,834	0.3	目的税	14,619	2.1	-					
手数料	12,246	0.3	-	-	法定目的税	14,619	2.1	-					
国庫支出金	157,182	3.6	-	-	入湯税	14,619	2.1	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
都道府県支出金	213,544	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-					
財産収入	28,147	0.6	1,425	0.1	水利地益税等	-	-	-					
寄附金	1,909	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
繰入金	220,972	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰越金	145,771	3.3	-	-	合計	689,849	100.0	8,937					
諸収入	282,989	6.4	9	0.0									
地方債	1,268,800	28.9	-	-									
うち減税補てん償	16,100	0.4	-	-									
うち臨時財政対策償	214,800	4.9	-	-									
歳入合計	4,395,669	100.0	1,865,254	100.0									

  

性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	733,620			
人件費	892,606	20.7	822,582	820,859	39.2	議会費	76,329	1.8	-	76,329	基準財政需要額	1,653,563			
うち職員給	582,496	13.5	572,564	-	-	総務費	515,914	12.0	11,382	480,870	標準税収入額等	957,495			
扶助費	184,343	4.3	80,374	80,374	3.8	民生費	711,580	16.5	11,284	470,164	標準財政規模	1,877,438			
公債費	487,689	11.3	479,189	479,189	22.9	衛生費	240,740	5.6	-	224,940	財政力指数	0.42			
内元利償還金	473,149	11.0	464,649	464,649	22.2	労働費	70	0.0	-	70	実質収支比率(%)	4.5			
内一時借入金利子	14,540	0.3	14,540	14,540	0.7	農林水産業費	412,278	9.6	254,160	110,684	経常一般財源等比率(%)	99.4			
(義務的経費計)	1,564,638	36.3	1,382,145	1,380,422	65.9	商工費	1,123,877	26.1	1,052,332	71,427	公債費負担比率(%)	19.0			
物件費	513,960	11.9	330,959	222,726	10.6	土木費	293,548	6.8	116,266	189,267	公債費比率(%)	19.5			
維持補修費	28,234	0.7	28,234	28,234	1.3	消防費	129,911	3.0	2,835	129,827	起債制限比率(%)	15.2			
補助費等	489,941	11.4	409,450	289,387	13.8	教育費	317,987	7.4	3,736	210,899	積立金	40,489			
うち一部事務組合負担金	252,813	5.9	250,519	233,737	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	減債	4,813			
繰出金	240,486	5.6	203,904	155,656	7.4	公債費	487,689	11.3	-	479,189	現在高	119,785			
積立金	152	0.0	-	-	-	諸支出費	1,249	0.0	1,249	-	地方債現在高	5,029,377			
投資・出資金・貸付金	20,517	0.5	3,517	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,630,985			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,311,172	100.0	1,453,244	2,443,666	物件等購入	-			
投資的経費	1,453,244	33.7	85,457	85,457	3.8	合計	248,597			51,718	保証・補償	-			
うち人件費	29,190	0.7	29,190	-	-	下水道	51,103			45,479	その他	319,380			
内普通建設事業費	1,453,244	33.7	85,457	85,457	3.8	上水道	8,111			1,309	実質的なもの	-			
うち補助	136,000	3.2	3,400	3,400	0.1	工業用水道	-			3,051	収益事業収入	-			
うち単独	1,147,239	26.6	76,352	76,352	1.7	交通	-			64	土地開発基金現在高	81,901			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	49,796			85	徴収率	98.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	139,587			136	現計	99.3			
歳出合計	4,311,172	100.0	2,443,666	2,528,163	58.9						純固定資産税	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	6-3			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	15			3109	新潟県	中条町
		住民基本台帳人口	27,528人	-2.7%	第1次	1,532	1,984	84.58	325								
			28,296人		第2次	11.0	13.4										
			27,351人		第3次	5,713	6,180										
			27,534人	-0.7%		41.1	41.8										
						6,648	6,608										
						47.8	44.7										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	3,072,046	32.4	3,072,046	51.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等状況					歳入総額	9,467,850	9,978,879
地方譲与税	186,646	2.0	186,646	3.1	普通税	3,065,261	99.8	56,942		新産	×	歳入総額	9,160,584	9,759,483			
利子割交付金	22,273	0.2	22,273	0.4	法定普通税	3,065,261	99.8	56,942		工特	×	歳入歳出差引	307,266	219,396			
配当割交付金	3,238	0.0	3,238	0.1	市町村民税	999,640	32.5	56,942		低開	×	翌年度に繰越すべき財源	44,350	1,629			
株式等譲渡所得割交付金	2,991	0.0	2,991	0.1	個人均等割	26,758	0.9	-		産炭	×	実質収支	262,916	217,767			
地方消費税交付金	283,955	3.0	283,955	4.8	所得割	610,429	19.9	-		山振	×	単年度収支	44,420	-9,975			
ゴルフ場利用税交付金	48,332	0.5	48,332	0.8	法人均等割	70,624	2.3	-		過疎	×	積立金	100	263,158			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	291,829	9.5	56,942		首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	58,997	0.6	58,997	1.0	固定資産税	1,799,342	58.6	-		近畿	×	積立金取崩し額	270,000	390,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,791,503	58.3	-		中部	×	実質単年度収支	-225,480	-136,817			
地方特例交付金	83,246	0.9	83,246	1.4	軽自動車税	54,548	1.8	-		市町村圏	×						
地方交付税	2,365,379	25.0	2,159,850	36.3	市町村たばこ税	161,332	5.3	-		財政再建	×						
普通交付税	2,159,850	22.8	2,159,850	36.3	鉦産税	50,399	1.6	-		指数表選定	×						
特別交付税	205,529	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-		財源超過	×						
(一般財源計)	6,127,103	64.7	5,921,574	99.5	法定外普通税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	3,763	0.0	3,763	0.1	目的税	6,785	0.2	-									
分担金・負担金	87,206	0.9	-	-	法定目的税	6,785	0.2	-									
使用料	288,343	3.0	19,879	0.3	入湯税	6,785	0.2	-									
手数料	57,724	0.6	-	-	事業所税	-	-	-									
国庫支出金	452,662	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
都道府県支出金	435,675	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-									
財産収入	30,852	0.3	2,858	0.0	合計	3,072,046	100.0	56,942									
寄附金	812	0.0	-	-													
繰入金	451,495	4.8	-	-													
繰越金	219,396	2.3	-	-													
諸収入	339,519	3.6	3,505	0.1													
地方債	973,300	10.3	-	-													
うち減税補てん償	49,500	0.5	-	-													
うち臨時財政対策債	428,900	4.5	-	-													
歳入合計	9,467,850	100.0	5,951,579	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	1,937,073	21.1	1,749,188	1,736,137	27.0	議会費	131,847	1.4	-	131,847	基準財政収入額	2,798,070					
うち職員給	1,338,372	14.6	1,183,366	-	-	総務費	1,187,708	13.0	7,811	975,226	基準財政需要額	4,949,149					
扶助費	514,038	5.6	194,065	142,216	2.2	民生費	1,915,497	20.9	5,655	1,118,312	標準税収入額等	3,684,398					
公債費	1,634,543	17.8	1,612,314	1,612,314	25.1	衛生費	702,719	7.7	3,233	626,833	標準財政規模	5,844,248					
内元利償還金	1,632,813	17.8	1,610,584	1,610,584	25.0	労働費	43,558	0.5	4,665	15,302	財政力指数	0.55					
内一時借入金利子	1,730	0.0	1,730	1,730	0.0	農林水産業費	701,413	7.7	407,910	348,206	実質収支比率(%)	4.5					
(義務的経費計)	4,085,654	44.6	3,555,567	3,490,667	54.3	商工費	86,558	0.9	7,685	53,097	経常一般財源等比率(%)	101.8					
物件費	1,451,884	15.8	1,015,421	831,805	12.9	土木費	1,409,828	15.4	564,422	953,148	公債費負担比率(%)	21.8					
維持補修費	93,639	1.0	88,561	88,473	1.4	消防費	323,195	3.5	10,618	314,779	公債費比率(%)	22.1					
補助費等	1,482,354	16.2	1,436,231	1,104,674	17.2	教育費	1,023,718	11.2	156,207	931,542	起債制限比率(%)	16.7					
うち一部事務組合負担金	671,750	7.3	671,750	604,940	9.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	462,298					
繰出金	651,406	7.1	480,039	367,565	5.7	公債費	1,634,543	17.8	-	1,612,314	減債	89,029					
積立金	131	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	184,545					
投資・出資金・貸付金	227,310	2.5	394	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,289,312					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,160,584	100.0	1,168,206	7,080,606	うち政府資金	8,310,918					
投資的経費	1,168,206	12.8	504,393	5,883,184千円	91.5%	合計	1,157,577	国民健康保険	139,964	118,400	物件等購入	785,913					
うち人件費	65,163	0.7	63,743	98.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	584,596	5.1	国民健康保険	4,805	10,457	保証・補償	-					
内普通建設事業費	1,168,206	12.8	504,393	98.9%	歳入一般財源等	1,510	0.1	国民健康保険	76	81	その他	499,148					
うち補助	270,973	3.0	25,710	歳入一般財源等	7,387,872千円	172,251	1.9	国民健康保険	143	81	収益事業収入	-					
うち単独	686,083	7.5	426,818	歳入一般財源等	7,387,872千円	399,220	4.3	国民健康保険	81	143	土地開発基金現在高	32,900					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,387,872千円	-	-	国民健康保険	81	143	徴収率(%)	98.3					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,387,872千円	-	-	国民健康保険	81	143	現計	98.5					
歳出合計	9,160,584	100.0	7,080,606	歳入一般財源等	7,387,872千円	399,220	4.3	国民健康保険	81	143	純固定資産税	98.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	6,750人	6,534人 3.3%	第1次	280	395	15	3117	2-2		
			6,047人	6,149人 -1.7%	第2次	8.7	12.3	新潟県	黒川村	地方交付税種地		
			17.3.31	16.3.31	第3次	1,469	1,432	面積(km <sup>2</sup> )	180.60			
			増減率	増減率		45.8	44.5	人口密度(人)	37			
						1,448	1,390					
						45.1	43.2					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地方税	519,400	10.6	519,400	25.1	普通税	514,100	99.0	2,073				
地方譲与税	67,358	1.4	67,358	3.3	法定普通税	514,100	99.0	2,073				
利子割交付金	4,661	0.1	4,661	0.2	市町村民税	183,474	35.3	2,073				
配当割交付金	674	0.0	674	0.0	個人均等割	5,482	1.1	-				
株式等譲渡所得割交付金	627	0.0	627	0.0	所得割	137,450	26.5	-				
地方消費税交付金	61,660	1.3	61,660	3.0	法人均等割	10,060	1.9	-				
ゴルフ場利用税交付金	7,770	0.2	7,770	0.4	法人税割	30,482	5.9	2,073				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	283,499	54.6	-				
自動車取得税交付金	23,515	0.5	23,515	1.1	うち純固定資産税	257,973	49.7	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,661	2.4	-				
地方特例交付金	16,278	0.3	16,278	0.8	市町村たばこ税	34,466	6.6	-				
地方交付税	1,570,245	32.0	1,356,429	65.6	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	1,356,429	27.6	1,356,429	65.6	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	213,816	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	2,272,188	46.3	2,058,372	99.6	目的税	5,300	1.0	-				
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.1	法定目的税	5,300	1.0	-				
分担金・負担金	5,228	0.1	-	-	入湯税	5,300	1.0	-				
使用料	373,331	7.6	58	0.0	事業所税	-	-	-				
手数料	11,746	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	66,590	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	185,998	3.8	-	-	合計	519,400	100.0	2,073				
財産収入	366,108	7.5	6,630	0.3								
寄附金	10,579	0.2	-	-								
繰入金	832,000	16.9	-	-								
繰越金	59,415	1.2	-	-								
諸収入	326,389	6.6	4	0.0								
地方債	400,700	8.2	-	-								
うち減税補てん償	6,100	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	221,100	4.5	-	-								
歳入合計	4,911,473	100.0	2,066,265	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	530,974
人件費	888,773	18.3	816,368	814,978	35.5	議会費	74,476	1.5	-	74,476	基準財政需要額	1,887,403
うち職員給	579,748	11.9	572,521	-	-	総務費	414,243	8.5	19,691	383,888	標準税収入額等	689,319
扶助費	101,374	2.1	49,561	49,561	2.2	民生費	454,239	9.4	9,097	308,559	標準財政規模	2,045,748
公債費	1,073,667	22.1	980,703	670,022	29.2	衛生費	299,574	6.2	3,911	137,473	財政力指数	0.28
内元利償還金	1,073,667	22.1	980,703	670,022	29.2	労働費	6,140	0.1	-	140	実質収支比率(%)	2.8
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	887,413	18.3	136,520	504,172	経常一般財源等比率(%)	101.0
(義務的経費計)	2,063,814	42.5	1,846,632	1,534,561	66.9	商工費	1,019,748	21.0	456,897	188,387	公債費負担比率(%)	31.2
物件費	993,488	20.5	340,541	302,421	13.2	土木費	189,496	3.9	15,408	127,759	公債費比率(%)	27.3
維持補修費	132,636	2.7	85,449	82,810	3.6	消防費	126,717	2.6	3,691	126,658	起債制限比率(%)	15.1
補助費等	386,915	8.0	306,861	264,514	11.5	教育費	300,640	6.2	8,167	250,976	積立金	348,692
うち一部事務組合負担金	175,774	3.6	175,774	175,774	7.7	災害復旧費	6,942	0.1	-	737	減債	47,845
繰出金	364,142	7.5	269,487	85,907	3.7	公債費	1,073,667	22.1	-	980,703	現在高	971,452
積立金	201,964	4.2	167,397	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,278,521
投資・出資金・貸付金	50,012	1.0	25,441	6,436	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,583,635
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,853,295	100.0	653,382	3,083,928	物件等購入	70,109
投資的経費	660,324	13.6	42,120	2,276,649千円		合計	364,142			3,688	保証・補償	-
うち人件費	-	-	-	99.3%	110.2%	下水道	146,072			-3,194	その他	10,438
内普通建設事業費	653,382	13.5	41,383	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		観光施設	73,450			938	実質的なもの	-
うち補助	-	-	-	歳入一般財源等		簡易水道	22,647			1,979	収益事業収入	-
うち単独	602,574	12.4	35,775	3,142,106千円		上水道	-			66	土地開発基金現在高	145,000
災害復旧事業費	6,942	0.1	737			国民健康保険	27,861			84	徴収率	99.3
失業対策事業費	-	-	-			その他	94,112			137	現計	99.4
歳出合計	4,853,295	100.0	3,083,928								純固定資産税	99.1
												95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-3					
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	15	3222							
		住民基本台帳人口	20,514人	21,239人	-3.4%	第1次	921	1,122	面積(km <sup>2</sup> )	253.07	新潟県	村松町	地方交付税種地	2-2		
			20,371人	20,625人	-1.2%	第2次	9.3	10.4	人口密度(人)	81						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			収入済額						
地方税	1,473,984	21.5	1,419,591		32.7		普通税	1,400,092	95.0	8,209	山	振	炭	×		
地方譲与税	132,544	1.9	132,544		3.1		法定普通税	1,400,092	95.0	8,209	過	疎	×	歳入総額	6,850,349	7,097,888
利子割交付金	12,554	0.2	12,554		0.3		市町村民税	435,508	29.5	8,209	首	都	×	歳出総額	6,798,139	7,049,463
配当割交付金	1,819	0.0	1,819		0.0		個人均等割	18,764	1.3	-	近	畿	×	歳入歳出差引	52,210	48,425
株式等譲渡所得割交付金	1,689	0.0	1,689		0.0		所得割	341,254	23.2	-	中	部	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-
地方消費税交付金	182,937	2.7	182,937		4.2		法人均等割	25,139	1.7	-	市町村圏		×	実質収支	52,210	48,425
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	50,351	3.4	8,209	財政再建		×	単年度収支	3,785	-29,614
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	825,507	56.0	-	指数表選定		×	積立金	30,146	40,141
自動車取得税交付金	41,208	0.6	41,208		0.9		うち純固定資産税	812,086	55.1	-	財源超過		×	繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	40,065	2.7	-				積立金取崩し額	250,000	-
地方特例交付金	39,701	0.6	39,701		0.9		市町村たばこ税	99,012	6.7	-				実質単年度収支	-216,069	10,527
地方交付税	2,693,985	39.3	2,494,161		57.4		鉦産税	-	-	-						
普通交付税	2,494,161	36.4	2,494,161		57.4		特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	199,824	2.9	-		-		法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	4,580,421	66.9	4,326,204		99.6		目的税	73,892	5.0	-						
交通安全対策特別交付金	3,674	0.1	3,674		0.1		法定目的税	73,892	5.0	-						
分担金・負担金	42,773	0.6	-		-		入湯税	19,499	1.3	-						
使用料	193,205	2.8	10,885		0.3		事業所税	-	-	-						
手数料	13,425	0.2	-		-		都市計画税	54,393	3.7	-						
国庫支出金	220,395	3.2	-		-		水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	280,463	4.1	-		-		合計	1,473,984	100.0	8,209						
財産収入	6,492	0.1	3,336		0.1											
寄附金	311	0.0	-		-											
繰入金	392,107	5.7	-		-											
繰越金	48,425	0.7	-		-											
諸収入	499,858	7.3	53		0.0											
地方債	568,800	8.3	-		-											
うち減税補てん償	15,200	0.2	-		-											
うち臨時財政対策債	365,500	5.3	-		-											
歳入合計	6,850,349	100.0	4,344,152		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 (単位千円)						
人件費	2,080,227	30.6	1,950,042		41.2		議会費	106,372	1.6	-	106,372	基準財政収入額	1,392,981			
うち職員給	1,471,034	21.6	1,373,379		-		総務費	709,990	10.4	22,239	636,686	基準財政需要額	3,887,142			
扶助費	422,634	6.2	176,951		2.8		民生費	1,591,543	23.4	63,861	1,178,105	標準税収入額等	1,824,277			
公債費	867,806	12.8	826,862		17.5		衛生費	581,438	8.6	14,645	550,771	標準財政規模	4,318,438			
内元利償還金	867,427	12.8	826,483		17.5		労働費	13,980	0.2	-	2,980	財政力指数	0.35			
内一時借入金利息	379	0.0	379		0.0		農林水産業費	384,659	5.7	159,943	272,488	実質収支比率(%)	1.2			
(義務的経費計)	3,370,667	49.6	2,953,855		61.5		商工費	608,807	9.0	13,176	131,667	経常一般財源等比率(%)	100.6			
物件費	587,158	8.6	456,096		6.8		土木費	935,312	13.8	167,126	748,229	公債費負担比率(%)	15.3			
維持補修費	299,018	4.4	206,404		4.3		消防費	338,332	5.0	3,528	334,580	公債費比率(%)	15.1			
補助費等	506,661	7.5	475,613		7.0		教育費	642,328	9.4	43,949	577,419	起債制限比率(%)	12.2			
うち一部事務組合負担金	298,598	4.4	298,598		5.1		災害復旧費	17,572	0.3	-	951	積立金	276,121			
繰出金	1,039,618	15.3	980,305		11.6		公債費	867,806	12.8	-	826,862	減債	30,677			
積立金	30,208	0.4	30,000		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	328,436			
投資・出資金・貸付金	458,770	6.7	278		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,973,872			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	6,798,139	100.0	488,467	5,367,110	うち政府資金	5,995,251			
投資的経費	506,039	7.4	264,559		-		合計	1,041,599				物件等購入	10,571			
うち人件費	16,591	0.2	9,845		-		公営事業等への繰出	4,306,390千円				保証・補償	-			
普通建設事業費	488,467	7.2	263,608		-		下水道	457,900				その他	749,612			
うち補助	16,285	0.2	5,378		-		工業用地造成	29,418				実質的なもの	-			
うち単独	378,056	5.6	238,107		-		簡易水道	17,842				収益事業収入	-			
災害復旧事業費	17,572	0.3	951		-		上水道	1,981				土地開発基金現在高	305,000			
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	152,777				徴収率(%)	97.7	90.7		
歳出合計	6,798,139	100.0	5,367,110		-		その他	381,681				現計	98.6	94.7		
			歳入一般財源等		-							純固定資産税	96.8	89.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		25.22		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3																						
			7年国調	増減率	8,535人	8,483人					0.6%	15			3427	新潟県	弥彦村	地方交付税種地	2-3																	
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		7年国調		人口密度(人)		338		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)																							
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等 の指定状況	収入総額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支																					
地方税	936,795	24.0	936,795	43.4	406	593	8.7	12.4	1,790	1,800	38.4	37.6	2,469	2,392	52.9	49.9	3,906,559	3,639,759	3,680,383	3,507,746	226,176	132,013	34,245	-	191,931	132,013	59,918	69,308	44,700	60,100	-	-	-	195,300	104,618	-65,892
地方譲与税	88,484	2.3	88,484	4.1	市町村税の状況 (単位千円・%)																															
利子割交付金	6,740	0.2	6,740	0.3	区分 収入 済額 構成比 超過課税分																															
配当割交付金	969	0.0	969	0.0	普通税 911,201 97.3 6,325																															
株式等譲渡所得割交付金	911	0.0	911	0.0	法定普通税 911,201 97.3 6,325																															
地方消費税交付金	85,783	2.2	85,783	4.0	市町村民税 261,083 27.9 6,325																															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割 9,064 1.0 -																															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割 198,048 21.1 -																															
自動車取得税交付金	31,130	0.8	31,130	1.4	法人均等割 15,231 1.6 -																															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割 38,740 4.1 6,325																															
地方特例交付金	22,501	0.6	22,501	1.0	固定資産税 592,410 63.2 -																															
地方交付税	1,054,744	27.0	983,801	45.5	うち純固定資産税 592,354 63.2 -																															
普通交付税	983,801	25.2	983,801	45.5	軽自動車税 15,958 1.7 -																															
特別交付税	70,943	1.8	-	-	市町村たばこ税 41,750 4.5 -																															
(一般財源計)	2,228,057	57.0	2,157,114	99.8	鉱産税 - - -																															
交通安全対策特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.1	特別土地保有税 - - -																															
分担金・負担金	13,215	0.3	-	-	法定外普通税 - - -																															
使用料	121,752	3.1	1,796	0.1	目的税 25,594 2.7 -																															
手数料	10,100	0.3	-	-	法定目的税 25,594 2.7 -																															
国庫支出金	135,118	3.5	-	-	入湯税 25,594 2.7 -																															
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税 - - -																															
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税 - - -																															
都道府県支出金	162,494	4.2	-	-	水利地益税等 - - -																															
財産収入	13,660	0.3	-	-	法定外目的税 - - -																															
寄附金	31,668	0.8	-	-	旧法による税 - - -																															
繰入金	253,834	6.5	-	-	合計 936,795 100.0 6,325																															
繰越金	132,013	3.4	-	-	議会費 83,233 2.3 -																															
諸収入	273,704	7.0	3	0.0	総務費 442,331 12.0 63,434																															
地方債	529,500	13.6	-	-	民生費 1,044,618 28.4 276,112																															
うち減税補てん償	13,900	0.4	-	-	衛生費 259,738 7.1 -																															
うち臨時財政対策債	221,000	5.7	-	-	労働費 23,486 0.6 -																															
歳入合計	3,906,559	100.0	2,160,357	100.0	農林水産業費 223,070 6.1 123,739																															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)																								
人件費	717,069	19.5	614,751	614,751	25.7	議会費	83,233	2.3	-	83,233	基準財政収入額	875,764																								
うち職員給	467,039	12.7	364,721	-	-	総務費	442,331	12.0	63,434	395,372	基準財政需要額	1,859,565																								
扶助費	173,352	4.7	62,868	62,733	2.6	民生費	1,044,618	28.4	276,112	442,194	標準税収入額等	1,142,845																								
公債費	376,281	10.2	319,276	319,276	13.3	衛生費	259,738	7.1	-	240,191	標準財政規模	2,126,646																								
内元利償還金	376,281	10.2	319,276	319,276	13.3	労働費	23,486	0.6	-	653	財政力指数	0.46																								
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	223,070	6.1	123,739	153,837	実質収支比率(%)	9.0																								
(義務的経費計)	1,266,702	34.4	996,895	996,760	41.6	商工費	210,745	5.7	-	59,346	経常一般財源等比率(%)	101.6																								
物件費	575,113	15.6	388,856	337,825	14.1	土木費	494,810	13.4	88,303	474,552	公債費負担比率(%)	11.2																								
維持補修費	60,318	1.6	59,076	58,570	2.4	消防費	175,434	4.8	2,563	174,534	公債費比率(%)	11.1																								
補助費等	769,415	20.9	737,511	386,781	16.1	教育費	332,906	9.0	27,871	260,987	起債制限比率(%)	9.2																								
うち一部事務組合負担金	241,460	6.6	241,460	230,800	9.6	災害復旧費	13,731	0.4	-	11,092	積立金	270,000																								
繰出金	160,562	4.4	144,688	144,688	6.0	公債費	376,281	10.2	-	319,276	減債	26,100																								
積立金	59,627	1.6	44,654	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	46,770																								
投資・出資金・貸付金	192,893	5.2	5,103	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,107,387																								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,680,383	100.0	582,022	2,615,267	うち政府資金	2,312,859																								
投資的経費	595,753	16.2	238,484	1,924,624千円	経常経費充当一般財源等計	合計	480,562	国民健康保険状況	実質収支	86,688	支出予定額	-																								
うち人件費	17,640	0.5	17,640	1,924,624千円	経常収支比率	下水道	320,000	国民健康保険状況	再差引収支	83,694	債務負担行為額	-																								
内普通建設事業費	582,022	15.8	227,392	80.4%	89.1%	上水道	-	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,355	物件等購入	-																								
うち補助	269,702	7.3	4,638	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	2,936	保証・補償	-																								
うち単独	254,104	6.9	195,338	歳入一般財源等	2,841,443千円	交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	69	その他の	495,508																								
災害復旧事業費	13,731	0.4	11,092	歳入一般財源等	2,841,443千円	その他	46,400	国民健康保険状況	被保険者1人当り	74	収益事業収入	-																								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,841,443千円	その他	114,162	国民健康保険状況	被保険者1人当り	126	土地開発基金現在高	80,120																								
歳出合計	3,680,383	100.0	2,615,267	歳入一般財源等	2,841,443千円	その他	114,162	国民健康保険状況	被保険者1人当り	126	徴収率(%)	97.2																								
市町村税率																																				
市町村民税 99.0																																				
純固定資産税 96.1																																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型		
			7年国調	増減率	区	12年国調	7年国調					15	3435	新潟県	分水町	地方交付税種地	4-3	
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31		第1次		第2次		第3次		39.61	396	区	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区	分		増減率	15,681人	15,799人	-0.7%	452	692	5.5	8.0				3,980	4,110	歳入総額	5,236,167	5,053,450
地方税	1,523,626	29.1	1,523,626	51.3	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	指定団体等 の指定状況	歳入総額	5,236,167	5,053,450			
地方譲与税	119,644	2.3	119,644	4.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	新産工特	歳出総額	5,164,773	4,965,141			
利子割交付金	12,630	0.2	12,630	0.4	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	歳入歳出差引	71,394	88,309			
配当割交付金	1,827	0.0	1,827	0.1	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	翌年度に繰越すべき財源	-	4,673			
株式等譲渡所得割交付金	1,702	0.0	1,702	0.1	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	実質収支	71,394	83,636			
地方消費税交付金	158,172	3.0	158,172	5.3	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	単年度収支	-12,242	8,156			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	積立金	273,049	146,786			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	39,188	0.7	39,188	1.3	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	積立金取崩し額	261,321	50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	実質単年度収支	-514	104,942			
地方特例交付金	47,512	0.9	47,512	1.6	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	区 <td>分</td> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,202,950	23.0	1,045,545	35.2	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	一般職員	123	369,270	3,002		
普通交付税	1,045,545	20.0	1,045,545	35.2	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	うち技能労務員	11	31,850	2,895		
特別交付税	157,405	3.0	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	教育公務員	1	2,860	2,860		
(一般財源計)	3,107,251	59.3	2,949,846	99.4	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,005	0.1	3,005	0.1	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	33,817	0.6	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	等	124	372,130	3,001		
使用料	118,090	2.3	6,910	0.2	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	24,528	0.5	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,500
国庫支出金	147,245	2.8	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,870
国有提供交付金	-	-	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,250
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,790
都道府県支出金	252,171	4.8	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,910
財産収入	115,723	2.2	8,857	0.3	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,330
寄附金	6,441	0.1	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	伝染病	その他	議会議員	16	15.04.01	2,090
繰入金	313,968	6.0	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,500
繰越金	88,309	1.7	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,870
諸収入	369,619	7.1	2	0.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,250
地方債	656,000	12.5	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,790
うち減税補てん償	18,200	0.3	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,910
うち臨時財政対策債	294,200	5.6	-	-	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,330
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	伝染病	その他	議会議員	16	15.04.01	2,090
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,500
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,870
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,250
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,790
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,910
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,330
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	伝染病	その他	議会議員	16	15.04.01	2,090
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,500
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,870
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,250
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,790
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,910
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,330
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	伝染病	その他	議会議員	16	15.04.01	2,090
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,500
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,870
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,250
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,790
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,910
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,330
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	伝染病	その他	議会議員	16	15.04.01	2,090
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,500
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,870
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,250
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8	48.0	44.1	46.5	44.1	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,790
歳入合計	5,236,167	100.0	2,968,620	100.0	3,853	3,790	47.8											

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	6-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	15		
		住民基本台帳人口	25,136人	24,663人	1.9%	第1次	543	714	32.00	786	新潟県	吉田町	地方交付税種地	2-3
			25,292人	25,477人	-0.7%	第2次	4.1	5.4						
			17.3.31	16.3.31		第3次	5,798	5,929						
			増減率	増減率			43.5	44.5						
							6,971	6,668						
							52.4	50.1						
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方税	3,064,411	34.0	3,064,411	59.6	普通税	3,064,411	100.0	56,201						
地方譲与税	194,739	2.2	194,739	3.8	法定普通税	3,064,411	100.0	56,201						
利子割交付金	22,437	0.2	22,437	0.4	市町村民税	1,114,169	36.4	56,201						
配当割交付金	3,248	0.0	3,248	0.1	個人均等割	26,628	0.9	-						
株式等譲渡所得割交付金	3,024	0.0	3,024	0.1	所得割	670,406	21.9	-						
地方消費税交付金	286,960	3.2	286,960	5.6	法人均等割	72,907	2.4	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	344,228	11.2	56,201						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,738,344	56.7	-						
自動車取得税交付金	64,022	0.7	64,022	1.2	うち純固定資産税	1,735,159	56.6	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,100	1.4	-						
地方特例交付金	88,119	1.0	88,119	1.7	市町村たばこ税	167,798	5.5	-						
地方交付税	1,541,318	17.1	1,391,234	27.0	鉱産税	-	-	-						
普通交付税	1,391,234	15.4	1,391,234	27.0	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	150,084	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	5,268,278	58.5	5,118,194	99.5	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,213	0.1	6,213	0.1	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	14,389	0.2	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	273,289	3.0	9,294	0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	35,152	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	313,172	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	330,087	3.7	-	-	合計	3,064,411	100.0	56,201						
財産収入	25,329	0.3	9,736	0.2										
寄附金	4,156	0.0	-	-										
繰入金	612,999	6.8	-	-										
繰越金	403,392	4.5	-	-										
諸収入	862,513	9.6	1,477	0.0										
地方債	863,400	9.6	-	-										
うち減税補てん償	34,000	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	401,000	4.4	-	-										
歳入合計	9,012,369	100.0	5,144,914	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	1,758,181	20.3	1,543,037	1,383,728	24.8	議会費	101,423	1.2	-	101,423	基準財政収入額	2,738,448		
うち職員給	1,255,931	14.5	1,045,515	-	-	総務費	998,081	11.5	50,473	886,968	基準財政需要額	4,129,682		
扶助費	415,643	4.8	148,370	147,043	2.6	民生費	1,771,038	20.5	33,106	1,154,559	標準税収入額等	3,600,915		
公債費	813,743	9.4	668,739	668,739	12.0	衛生費	1,395,264	16.1	3,033	1,333,644	標準財政規模	4,992,149		
内元利償還金	813,727	9.4	668,723	668,723	12.0	労働費	49,941	0.6	-	19,927	財政力指数	0.65		
内一時借入金利息	16	0.0	16	16	0.0	農林水産業費	313,853	3.6	185,040	203,850	実質収支比率(%)	7.1		
(義務的経費計)	2,987,567	34.5	2,360,146	2,199,510	39.4	商工費	846,352	9.8	35,938	52,683	経常一般財源等比率(%)	103.1		
物件費	1,204,413	13.9	923,602	781,502	14.0	土木費	726,363	8.4	399,560	462,100	公債費負担比率(%)	10.1		
維持補修費	66,799	0.8	53,986	53,986	1.0	消防費	552,659	6.4	474	552,659	公債費比率(%)	10.6		
補助費等	1,841,439	21.3	1,811,801	1,069,738	19.2	教育費	1,014,693	11.7	153,078	841,900	起債制限比率(%)	6.1		
うち一部事務組合負担金	1,497,725	17.3	1,486,089	779,340	14.0	災害復旧費	5,760	0.1	-	4,744	積立金	581,214		
繰出金	601,184	6.9	536,472	442,542	7.9	公債費	813,743	9.4	-	668,739	減債	29,398		
積立金	198,174	2.3	198,000	-	-	諸支出費	66,600	0.8	66,600	-	現在高	869,341		
投資・出資金・貸付金	823,132	9.5	20,503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,228,749		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,655,770	100.0	927,302	6,283,196	うち政府資金	3,483,190		
投資的経費	933,062	10.8	378,686	4,547,278千円	81.5%	合計	601,184	国民健康保険	132,842	136	物件等購入	-		
うち人件費	11,859	0.1	10,325	88.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	134,048	国民健康保険	118,170	4,033	被保険者数(人)	8,394	保証・補償	-	
内普通建設事業費	927,302	10.7	373,942	81.5%	国民健康保険	-	国民健康保険	128,407	65	1人当り	76	その他	248,192	
うち補助	108,598	1.3	32,462	81.5%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	65	1人当り	76	実質的なもの	-	
うち単独	659,655	7.6	260,734	81.5%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	65	1人当り	76	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	5,760	0.1	4,744	81.5%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	65	1人当り	76	土地開発基金現在高	483,400	
失業対策事業費	-	-	-	81.5%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	65	1人当り	76	徴収率(%)	98.5	94.5
歳出合計	8,655,770	100.0	6,283,196	81.5%	国民健康保険	338,729	国民健康保険	338,729	136	1人当り	136	現計	98.8	96.7
												純固定資産税	98.1	92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	29,486人	30,011人	-1.7%	第1次	1,414	1,701	面積(km <sup>2</sup> )	76.14
			29,791人	29,840人	-0.2%	第2次	9.3	10.8	人口密度(人)	387
			17.3.31	16.3.31		第3次	5,017	5,349		
			増減率				8,837	8,654		
							57.8	54.9		
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税	2,732,115	25.1	2,732,115	41.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地 方 譲 与 税	256,291	2.4	256,291	3.9	普 通 税	2,708,622	99.1	20,417	山 振 振 振	指 定 団 体 等 状 況
利 子 割 交 付 金	24,879	0.2	24,879	0.4	法 定 普 通 税	2,708,622	99.1	20,417	過 疎 振 振	収
配 当 割 交 付 金	3,610	0.0	3,610	0.1	市 町 村 民 税	956,640	35.0	20,417	首 都 振 振	支
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,345	0.0	3,345	0.1	個 人 均 等 割	29,944	1.1	-	近 畿 振 振	状
地 方 消 費 税 交 付 金	281,346	2.6	281,346	4.3	所 得 割	745,724	27.3	-	中 部 振 振	況
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,150	0.1	14,150	0.2	法 人 均 等 割	53,535	2.0	-	市 町 村 圏	積 立 金
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	127,437	4.7	20,417	財 政 再 建	繰 上 償 還 金
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,869	0.8	86,869	1.3	固 定 資 産 税	1,536,508	56.2	-	指 数 表 選 定	積 立 金 取 崩 し 額
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,531,242	56.0	-	財 源 超 過	実 質 単 年 度 収 支
地 方 特 例 交 付 金	85,970	0.8	85,970	1.3	軽 自 動 車 税	52,353	1.9	-		積 立 金
地 方 交 付 税	2,628,632	24.2	2,246,075	34.1	市 町 村 た ば こ 税	163,103	6.0	-		繰 上 償 還 金
普 通 交 付 税	2,246,075	20.6	2,246,075	34.1	鉦 産 税	-	-	-		積 立 金 取 崩 し 額
特 別 交 付 税	382,557	3.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	18	0.0	-		実 質 単 年 度 収 支
(一 般 財 源 計)	6,117,207	56.2	5,734,650	87.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,786	0.1	5,786	0.1	目 的 税	23,493	0.9	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	931,880	8.6	833,319	12.7	法 定 目 的 税	23,493	0.9	-		
使 用 料	163,676	1.5	8,447	0.1	入 湯 税	23,493	0.9	-		
手 数 料	86,664	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-		
国 庫 支 出 金	479,174	4.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	444,518	4.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		
財 産 収 入 金	26,800	0.2	3,070	0.0	合 計	2,732,115	100.0	20,417		
寄 附 金	5,869	0.1	-	-						
繰 入 金	1,376,015	12.6	-	-						
繰 越 金	131,569	1.2	-	-						
諸 収 入	285,277	2.6	5	0.0						
地 方 債	826,900	7.6	-	-						
うち減税補てん償	40,900	0.4	-	-						
うち臨時財政対策償	453,000	4.2	-	-						
歳 入 合 計	10,881,335	100.0	6,585,277	100.0						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	2,750,575	25.7	2,567,157	2,550,578	36.0	議 会 費	132,647	1.2	-	132,647
うち職員給	1,993,450	18.6	1,854,745	-	-	総 務 費	1,635,831	15.3	26,259	916,080
扶 助 費	813,931	7.6	266,084	263,981	3.7	民 生 費	2,414,682	22.6	13,531	1,532,867
公 債 費	1,059,451	9.9	1,009,451	987,525	13.9	衛 生 費	1,752,544	16.4	196	1,654,256
内 元 利 償 還 金	1,058,603	9.9	1,008,603	986,677	13.9	労 働 費	1,530	0.0	-	1,530
内 一 時 借 入 金 利 子	848	0.0	848	848	0.0	農 林 水 産 業 費	503,600	4.7	274,022	269,818
(義務的経費計)	4,623,957	43.3	3,842,692	3,802,084	53.7	商 工 費	295,643	2.8	46,323	78,611
物 件 費	1,148,373	10.7	853,437	589,169	8.3	土 木 費	668,688	6.3	303,501	538,191
維 持 補 修 費	109,860	1.0	101,677	101,677	1.4	消 防 費	1,256,839	11.8	19,685	1,235,153
補 助 費 等	2,104,065	19.7	2,017,956	1,817,114	25.7	教 育 費	781,154	7.3	52,472	718,004
うち一部事務組合負担金	1,369,780	12.8	1,359,008	1,359,008	19.2	災 害 復 旧 費	187,441	1.8	-	7,170
繰 出 金	883,670	8.3	811,189	639,041	9.0	公 債 費	1,059,451	9.9	-	1,009,451
積 立 金	635,546	5.9	47,511	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	261,149	2.4	65,609	51,481	0.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,690,050	100.0	735,989	8,093,778
投 資 的 経 費	923,430	8.6	353,707	7,000,566千円		合 計	1,315,560		3,924	3,924
うち人件費	25,379	0.2	23,051	98.9%	106.3%	公 営 病 院	420,000		-47,153	-47,153
内 普 通 建 設 事 業 費	735,989	6.9	346,537	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		下 水 道	113,513		4,985	4,985
うち{ 単 独	119,311	1.1	8,766			上 水 道	11,890		10,880	10,880
災害復旧事業費	187,441	1.8	7,170			工 業 用 水 道	-		74	74
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	215,347		88	88
歳 出 合 計	10,690,050	100.0	8,093,778			そ の 他	554,810		166	166
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										
経 常 収 支 比 率										
歳 入 一 般 財 源 等										
8,285,063千円										
実 質 収 支										
再 差 引 収 支										
加 入 世 帯 数 (世 帯)										
被 保 険 者 数 (人)										
被 保 険 者 1人 当 り										
保 險 給 付 費										
保 險 税 (料) 収 入 額										
国 庫 支 出 金										
土 地 開 発 基 金 現 在 高										
積 立 金										
財 調										
減 債										
現 在 高										
特 定 目 的										
地 方 債 現 在 高										
うち政府資金										
物 件 等 購 入										
保 証 ・ 補 償										
そ の 他										
実 質 的 な も の										
収 益 事 業 収 入										
土 地 開 発 基 金 現 在 高										
合 計										
98.1										
92.1										
現 計										
市 町 村 民 税										
98.7										
94.5										
純 固 定 資 産 税										
97.4										
89.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3					
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調									
		住民基本台帳人口	13,643人	13,523人	0.9%	13,651人	13,768人	-0.8%	15	3613	新潟県	田上町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	575	640	面積 (km <sup>2</sup> )	31.77	人口密度 (人)	429	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
地方税	1,044,168	21.8	1,044,168	34.0	第2次	8.3	9.0	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	4,790,216	4,972,056	歳入総額	4,772,247	
地方譲与税	122,233	2.6	122,233	4.0	第3次	2,776	3,072	新産工特	×	歳出総額	4,659,524	4,772,247	歳入歳出差引	130,692	
利子割交付金	10,668	0.2	10,668	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	実質収支	130,692	199,809	翌年度に繰越すべき財源	-	
配当割交付金	1,538	0.0	1,538	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	単年度収支	-69,117	-26,287	積立金	171,119	
株式等譲渡所得割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	普通税	998,350	95.6	5,508	山振	積立金	171,119	170	繰上償還金	-	
地方消費税交付金	111,372	2.3	111,372	3.6	法定普通税	998,350	95.6	5,508	過疎	積立金取崩し額	174,186	169,196	実質単年度収支	-72,184	
ゴルフ場利用税交付金	28,068	0.6	28,068	0.9	市町村民税	367,871	35.2	5,508	首都	区	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	14,307	1.4	-	近畿	一般職員	125	411,120	3,289		
自動車取得税交付金	41,713	0.9	41,713	1.4	所得割	304,529	29.2	-	中部	うち技能労務員	21	58,040	2,764		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,300	1.5	-	市町村圏	教育公務員	5	16,850	3,370		
地方特例交付金	33,753	0.7	33,753	1.1	法人税割	33,735	3.2	5,508	財政再建	消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,736,834	36.3	1,645,117	53.6	固定資産税	542,220	51.9	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,645,117	34.3	1,645,117	53.6	うち純固定資産税	542,138	51.9	-	財源超過	等	130	427,970	3,292		
特別交付税	91,717	1.9	-	-	軽自動車税	24,714	2.4	-							
(一般財源計)	3,131,788	65.4	3,040,071	99.0	市町村たばこ税	63,545	6.1	-							
交通安全対策特別交付金	2,493	0.1	2,493	0.1	鉱産税	-	-	-							
分担金・負担金	68,662	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
使用料	155,964	3.3	6,619	0.2	法定外普通税	-	-	-							
手数料	48,207	1.0	-	-	目的税	45,818	4.4	-							
国庫支出金	136,584	2.9	-	-	法定目的税	45,818	4.4	-							
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	45,818	4.4	-							
都道府県支出金	158,611	3.3	-	-	事業所税	-	-	-							
財産収入	29,408	0.6	2,800	0.1	都市計画税	-	-	-							
寄附金	194	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-							
繰入金	391,186	8.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
繰越金	99,809	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-							
諸収入	231,310	4.8	20,056	0.7	合計	1,044,168	100.0	5,508							
地方債	336,000	7.0	-	-											
うち減税補てん償	12,700	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	275,000	5.7	-	-											
歳入合計	4,790,216	100.0	3,072,039	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,052,902	基準財政需要額	2,697,816	
人件費	1,088,819	23.4	959,908	958,713	28.5	議会費	95,884	2.1	-	95,884	標準財政収入額等	1,370,975	標準財政規模	3,016,092	
うち職員給	704,529	15.1	585,258	-	-	総務費	769,218	16.5	1,224	736,730	財政力指数	0.37	実質収支比率 (%)	4.3	
扶助費	245,117	5.3	108,305	108,305	3.2	民生費	946,901	20.3	3,912	678,308	経常一般財源等比率 (%)	101.9	公債費負担比率 (%)	18.8	
公債費	776,510	16.7	746,198	746,108	22.2	衛生費	311,161	6.7	8,046	239,643	公債費負担比率 (%)	19.8	起債制限比率 (%)	13.2	
内元利償還金	776,493	16.7	746,181	746,091	22.2	労働費	11,557	0.2	-	3,737	積立金	523,197	現在高	304,467	
内一時借入金	17	0.0	17	17	0.0	農林水産業費	303,781	6.5	123,832	208,708	地方債現在高	5,878,710	うち政府資金	3,206,023	
(義務的経費計)	2,110,446	45.3	1,814,411	1,813,126	54.0	商工費	326,408	7.0	4,742	71,921	物件等購入	22,353	保証・補償	-	
物件費	552,833	11.9	363,704	294,532	8.8	土木費	494,289	10.6	108,565	476,556	その他の	773,267	実質的なもの	-	
維持補修費	108,097	2.3	101,143	93,346	2.8	消防費	216,336	4.6	4,222	213,715	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	179,416	
補助費等	507,091	10.9	489,262	416,058	12.4	教育費	364,354	7.8	11,007	344,007	徴収率 (%)	97.6	現計	90.5	
うち一部事務組合負担金	316,315	6.8	316,315	309,084	9.2	災害復旧費	43,125	0.9	-	18,242	市町村民税	98.4	純固定資産税	86.2	
繰出金	596,787	12.8	571,922	300,508	8.9	公債費	776,510	16.7	-	746,198					
積立金	300,693	6.5	300,400	-	-	諸支出費	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	174,902	3.8	8,002	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,659,524	100.0	265,550	3,833,649					
投資的経費	308,675	6.6	184,805	184,805	29.1	合計	613,885	国民健康保険	58,188	169,846	国民健康保険	58,188	169,846		
うち人件費	56,066	1.2	56,066	56,066	1.2	下水道	368,753	国民健康保険	58,188	169,846	国民健康保険	58,188	169,846		
普通建設事業費	265,550	5.7	166,563	166,563	27.9	上水道	17,098	国民健康保険	58,188	169,846	国民健康保険	58,188	169,846		
うち補助	8,046	0.2	5,693	5,693	0.2	工業用水道	-	国民健康保険	58,188	169,846	国民健康保険	58,188	169,846		
うち単独	157,602	3.4	124,730	124,730	2.1	交通	-	国民健康保険	58,188	169,846	国民健康保険	58,188	169,846		
災害復旧事業費	43,125	0.9	18,242	18,242	0.3	その他	169,846	国民健康保険	58,188	169,846	国民健康保険	58,188	169,846		
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	4,659,524	100.0	3,833,649	3,833,649	81.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		311.00		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	15		
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,430人	第1次	528	731				新潟県	下田村	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	12,017人		9.0	11.3	人口密度(人)	37					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		指定団体等		歳入総額		平成16年度(千円)	
					区分	収入	構成比		状況					
地方税	868,770	13.6	868,770	25.5	普通税	840,677	96.8	-	新産	×	歳入総額	6,375,997	5,306,935	
地方譲与税	121,093	1.9	121,093	3.6	法定普通税	840,677	96.8	-	工特	×	歳出総額	6,034,399	5,119,159	
利子割交付金	7,328	0.1	7,328	0.2	市町村民税	268,146	30.9	-	低開	×	歳入歳出差引	341,598	187,776	
配当割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0	個人均等割	10,858	1.2	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	68,378	6,600	
株式等譲渡所得割交付金	988	0.0	988	0.0	所得割	194,505	22.4	-	山振	×	実質収支	273,220	181,176	
地方消費税交付金	102,747	1.6	102,747	3.0	法人均等割	19,490	2.2	-	過疎	×	単年度収支	92,044	-44,348	
ゴルフ場利用税交付金	23,967	0.4	23,967	0.7	法人税割	43,293	5.0	-	首都	×	積立金	820	837	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	504,239	58.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	42,780	0.7	42,780	1.3	うち純固定資産税	493,442	56.8	-	中部	×	積立金取崩し額	400,000	50,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,054	3.3	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-307,136	-93,511	
地方特例交付金	28,336	0.4	28,336	0.8	市町村たばこ税	39,238	4.5	-	財政再建	×				
地方交付税	2,625,624	41.2	2,204,500	64.7	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×				
普通交付税	2,204,500	34.6	2,204,500	64.7	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	421,124	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	3,822,692	60.0	3,401,568	99.8	目的税	28,093	3.2	-						
交通安全対策特別交付金	1,961	0.0	1,961	0.1	法定目的税	28,093	3.2	-						
分担金・負担金	25,741	0.4	-	-	入湯税	28,093	3.2	-						
使用料	87,483	1.4	2,793	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	19,275	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	206,599	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	533,290	8.4	-	-	合計	868,770	100.0	-						
財産収入	16,741	0.3	760	0.0										
寄附金	12,996	0.2	-	-										
繰入金	745,045	11.7	-	-										
繰越金	187,776	2.9	-	-										
諸収入	108,498	1.7	105	0.0										
地方債	607,900	9.5	-	-										
うち減税補てん償	16,100	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	289,100	4.5	-	-										
歳入合計	6,375,997	100.0	3,407,187	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)	
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
人件費	1,297,816	21.5	1,212,664	1,212,219	議会費	83,141	1.4	-	83,141	基準財政収入額	940,215			
うち職員給	866,085	14.4	786,390	-	総務費	875,270	14.5	138,782	786,759	基準財政需要額	3,144,715			
扶助費	256,725	4.3	130,815	130,815	民生費	1,045,073	17.3	45,286	773,550	標準税収入額等	1,219,770			
公債費	867,212	14.4	847,642	847,642	衛生費	254,546	4.2	624	214,340	標準財政規模	3,424,270			
内元利償還金	866,402	14.4	846,832	846,832	労働費	110	0.0	-	110	財政力指数	0.29			
一時借入金利息	810	0.0	810	810	農林水産業費	378,935	6.3	206,167	204,102	実質収支比率(%)	8.0			
(義務的経費計)	2,421,753	40.1	2,191,121	2,190,676	商工費	272,773	4.5	120,406	150,042	経常一般財源等比率(%)	99.5			
物件費	527,820	8.7	429,168	350,422	土木費	607,179	10.1	220,348	496,833	公債費負担比率(%)	17.1			
維持補修費	142,082	2.4	140,139	82,449	消防費	269,182	4.5	28,606	247,014	公債費比率(%)	15.6			
補助費等	601,902	10.0	547,286	396,242	教育費	493,104	8.2	36,832	477,263	起債制限比率(%)	9.5			
うち一部事務組合負担金	292,142	4.8	289,499	278,896	災害復旧費	887,792	14.7	-	334,129	積立金	477,298			
繰出金	472,082	7.8	418,151	204,388	公債費	867,294	14.4	-	847,724	減債	149,926			
積立金	116,711	1.9	110,010	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,353,053			
投資・出資金・貸付金	67,206	1.1	6,607	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,486,578			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	6,034,399	100.0	797,051	4,615,007	うち政府資金	4,756,585			
投資的経費	1,684,843	27.9	772,525	772,525	合計	511,521			31,478	物件等購入	137,356			
うち人件費	69,252	1.1	48,702	48,702	下水道	226,409			27,993	保証・補償	-			
普通建設事業費	797,051	13.2	438,396	438,396	上水道	39,439			1,664	その他	520,062			
うち補助	124,154	2.1	13,607	13,607	工業用水道	-			3,844	実質的なもの	-			
うち単独	606,831	10.1	382,269	382,269	交通	-			50	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	887,792	14.7	334,129	334,129	国民健康保険	37,752			79	土地開発基金現在高	130,115			
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	207,921			129	徴収率(%)	96.8			
歳出合計	6,034,399	100.0	4,615,007	4,615,007						現計	99.1			
										年計	97.5			
											純固定資産税	94.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3					
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	11,785人	-0.8%	第1次	511	778	15	3630						
			11,876人		第2次	8.4	12.2	新潟県	栄町	地方交付税種地					
			11,883人		第3次	2,677	2,822								
			11,885人	-0.0%	面積(km <sup>2</sup> )		45.22								
					人口密度(人)		261								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,688,974	4,250,551				
地方税	1,583,358	33.8	1,583,358		普通税		新産工特		歳出総額	4,361,423	3,896,468				
地方譲与税	123,325	2.6	123,325		法定普通税		低開発		歳入歳出差引	327,551	354,083				
利子割交付金	8,442	0.2	8,442		市町村民税		産炭		翌年度に繰越すべき財源	39,109	4,900				
配当割交付金	1,221	0.0	1,221		個人均等割		山振		実質収支	288,442	349,183				
株式等譲渡所得割交付金	1,136	0.0	1,136		所得割		過疎		単年度収支	-60,741	74,433				
地方消費税交付金	140,020	3.0	140,020		法人均等割		首都		積立金	184	333				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		法人税割		近畿		繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-		固定資産税		中部		積立金取崩し額	190,000	-				
自動車取得税交付金	43,459	0.9	43,459		うち純固定資産税		市町村圏		実質単年度収支	-250,557	74,766				
軽油引取税交付金	-	-	-		軽自動車税		財政再建		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	33,056	0.7	33,056		市町村たばこ税		指数表選定		一般職員	118	394,820	3,346			
地方交付税	1,051,006	22.4	862,469		鉦産税		財源超過		うち技能労務員	21	63,220	3,010			
普通交付税	862,469	18.4	862,469		特別土地保有税		一部事務組合加入の状況		教育公務員	-	-	-			
特別交付税	188,537	4.0	-		法定外普通税		特別職等		消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,985,023	63.7	2,796,486		目的税		定数		職員臨時職員等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,517	0.1	2,517		法定目的税		適用開始年月日		議員公務災害	1	17.04.01	7,500			
分担金・負担金	8,042	0.2	-		入湯税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		非常勤公務災害	1	17.04.01	5,890			
使用料	75,302	1.6	5,211		事業所税				退職手当	1	17.04.01	5,560			
手数料	28,007	0.6	-		都市計画税				事務機共同	1	17.04.01	5,060			
国庫支出金	126,424	2.7	-		水利地益税等				税務事務	1	9.04.01	2,630			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		法定外目的税				老人福祉	1	9.04.01	2,070			
都道府県支出金	175,339	3.7	-		旧法による税				伝染病	16	9.04.01	1,920			
財産収入	29,775	0.6	446		合計		1,583,358		26,001						
寄附金	300	0.0	-												
繰入金	255,268	5.4	-												
繰越金	354,083	7.6	-												
諸収入	119,894	2.6	67												
地方債	529,000	11.3	-												
うち減税補てん償	22,100	0.5	-												
うち臨時財政対策債	254,900	5.4	-												
歳入合計	4,688,974	100.0	2,804,727		100.0		26,001								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	1,095,004	25.1	1,023,174		1,021,884		33.2		議会費	75,437	1.7	-	75,437	基準財政収入額	1,447,306
うち職員給	722,264	16.6	659,252		-		-		総務費	715,525	16.4	101,972	652,268	基準財政需要額	2,309,775
扶助費	222,746	5.1	109,905		109,817		3.6		民生費	912,158	20.9	1,238	687,681	標準税収入額等	1,895,184
公債費	591,744	13.6	575,544		575,544		18.7		衛生費	240,185	5.5	-	196,085	標準財政規模	2,757,653
内元利償還金	590,583	13.5	574,383		574,383		18.6		労働費	30	0.0	-	30	財政力指数	0.61
内一時借入金利子	1,161	0.0	1,161		1,161		0.0		農林水産業費	363,780	8.3	50,996	303,313	実質収支比率(%)	10.5
(義務的経費計)	1,909,494	43.8	1,708,623		1,707,245		55.4		商工費	114,082	2.6	-	23,722	経常一般財源等比率(%)	101.7
物件費	364,097	8.3	295,098		281,739		9.1		土木費	455,707	10.4	175,254	320,220	公債費負担比率(%)	14.7
維持補修費	171,038	3.9	166,393		120,884		3.9		消防費	267,598	6.1	42,439	246,178	公債費比率(%)	17.0
補助費等	651,201	14.9	596,726		380,992		12.4		教育費	359,209	8.2	15,646	353,942	起債制限比率(%)	12.6
うち一部事務組合負担金	295,272	6.8	274,166		274,166		8.9		災害復旧費	265,968	6.1	-	161,467	積立金	192,898
繰出金	508,564	11.7	488,672		294,567		9.6		公債費	591,744	13.6	-	575,544	減債	206,629
積立金	359	0.0	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	315,820
投資・出資金・貸付金	103,157	2.4	5,997		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,017,477
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	4,361,423	100.0	387,545	3,595,887	うち政府資金	4,489,420
投資的経費	653,513	15.0	334,378		2,785,427千円		90.4%		国民健康保険	522,627	12.0	-	-	物件等購入	30,474
うち人件費	6,476	0.1	6,476		-		-		国民健康保険	289,547	6.6	-	-	保証・補償	-
普通建設事業費	387,545	8.9	172,911		-		-		国民健康保険	14,063	0.3	-	-	その他	551,737
うち補助	25,832	0.6	4,432		-		-		国民健康保険	-	-	-	-	実質的なもの	-
うち単独	301,594	6.9	151,060		-		-		国民健康保険	-	-	-	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	265,968	6.1	161,467		-		-		国民健康保険	48,456	1.1	-	-	土地開発基金現在高	156,499
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	170,561	3.9	-	-	徴収率	97.8
歳出合計	4,361,423	100.0	3,595,887		3,923,438千円		99.3%		国民健康保険	-	-	-	-	現計	99.2
									国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	97.0
									国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	96.9
									国民健康保険	-	-	-	-		91.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3	
			12,804人	12,727人	0.6%	区分	12年国調	7年国調	15	3648			
		住民基本台帳人口	17.3.31	12,707人	747	1,049	面積(km <sup>2</sup> )	42.55	新潟県 中之島町		地方交付税種地	2-2	
			16.3.31	12,826人	10.9	15.3	人口密度(人)	301					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	985,082	15.3	985,082		29.9		普通税		収入済額		6,451,402	5,240,136	
地方譲与税	143,043	2.2	143,043		4.3		法定普通税		構成比		6,406,523	5,020,999	
利子割交付金	9,874	0.2	9,874		0.3		市町村民税		超過課税分		44,879	219,137	
配当割交付金	1,411	0.0	1,411		0.0		個人均等割				-	7,720	
株式等譲渡所得割交付金	1,344	0.0	1,344		0.0		所得割				44,879	211,417	
地方消費税交付金	112,152	1.7	112,152		3.4		法人均等割				-166,538	-11,446	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割				99	110,157	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税				-	-	
自動車取得税交付金	51,031	0.8	51,031		1.5		うち純固定資産税				630,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税				-796,439	98,711	
地方特例交付金	33,361	0.5	33,361		1.0		市町村たばこ税						
地方交付税	2,720,117	42.2	1,955,838		59.3		鉱産税						
普通交付税	1,955,838	30.3	1,955,838		59.3		特別土地保有税						
特別交付税	764,279	11.8	-		-		法定外普通税						
(一般財源計)	4,057,415	62.9	3,293,136		99.8		目的税						
交通安全対策特別交付金	2,772	0.0	2,772		0.1		法定目的税						
分担金・負担金	7,720	0.1	-		-		入湯税						
使用料	68,952	1.1	-		-		事業所税						
手数料	7,370	0.1	-		-		都市計画税						
国庫支出金	222,598	3.5	-		-		水利地益税等						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税						
都道府県支出金	161,108	2.5	-		-		旧法による税						
財産収入	3,229	0.1	-		-		合計						
寄附金	-	-	-		-								
繰入金	960,728	14.9	-		-								
繰越金	219,137	3.4	-		-								
諸収入	158,673	2.5	3,626		0.1								
地方債	581,700	9.0	-		-								
うち減税補てん償	12,300	0.2	-		-								
うち臨時財政対策債	265,300	4.1	-		-								
歳入合計	6,451,402	100.0	3,299,534		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,151,037	18.0	1,067,367		1,017,094		28.4		議会費	81,182	1.3	-	81,182
うち職員給	759,424	11.9	675,754		-		-		総務費	652,379	10.2	24,989	593,805
扶助費	291,822	4.6	141,677		139,208		3.9		民生費	1,710,387	26.7	331,391	1,193,114
公債費	863,858	13.5	855,858		855,858		23.9		衛生費	849,666	13.3	23,000	837,915
内元利償還金	863,776	13.5	855,776		855,776		23.9		労働費	-	-	-	-
内一時借入金利息	82	0.0	82		82		0.0		農林水産業費	330,070	5.2	188,039	284,544
(義務的経費計)	2,306,717	36.0	2,064,902		2,012,160		56.3		商工費	40,666	0.6	-	19,666
物件費	794,537	12.4	718,752		405,109		11.3		土木費	692,388	10.8	253,244	481,269
維持補修費	57,090	0.9	56,590		43,421		1.2		消防費	257,377	4.0	9,046	257,273
補助費等	1,242,811	19.4	1,165,771		672,920		18.8		教育費	430,570	6.7	10,355	420,849
うち一部事務組合負担金	664,818	10.4	664,818		577,031		16.1		災害復旧費	497,980	7.8	-	330,340
繰出金	580,937	9.1	560,774		227,312		6.4		公債費	863,858	13.5	-	855,858
積立金	125	0.0	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	86,262	1.3	65,262		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	6,406,523	100.0	840,064	5,355,815
投資的経費	1,338,044	20.9	723,764		經常経費充当一般財源等計		經常収支比率		合計	580,937	国民健康保険状況	実質収支	38,447
うち人件費	18,800	0.3	18,800		3,360,922千円		94.0%		下水道	336,266	国民健康保険状況	再差引収支	18,342
内普通建設事業費	840,064	13.1	393,424		-		-		上水道	-	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,596
うち補助	1,260	0.0	-		-		-		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,817
うち単独	593,757	9.3	217,797		-		-		交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	64
災害復旧事業費	497,980	7.8	330,340		-		-		その他	60,855	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	67
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	183,816	国民健康保険状況	国庫支出金	127
歳出合計	6,406,523	100.0	5,355,815		5,400,694千円		-		合計		国民健康保険状況	保険給付費	96.5
品質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,151,037	18.0	1,067,367		1,017,094		28.4		議会費	81,182	1.3	-	81,182
うち職員給	759,424	11.9	675,754		-		-		総務費	652,379	10.2	24,989	593,805
扶助費	291,822	4.6	141,677		139,208		3.9		民生費	1,710,387	26.7	331,391	1,193,114
公債費	863,858	13.5	855,858		855,858		23.9		衛生費	849,666	13.3	23,000	837,915
内元利償還金	863,776	13.5	855,776		855,776		23.9		労働費	-	-	-	-
内一時借入金利息	82	0.0	82		82		0.0		農林水産業費	330,070	5.2	188,039	284,544
(義務的経費計)	2,306,717	36.0	2,064,902		2,012,160		56.3		商工費	40,666	0.6	-	19,666
物件費	794,537	12.4	718,752		405,109		11.3		土木費	692,388	10.8	253,244	481,269
維持補修費	57,090	0.9	56,590		43,421		1.2		消防費	257,377	4.0	9,046	257,273
補助費等	1,242,811	19.4	1,165,771		672,920		18.8		教育費	430,570	6.7	10,355	420,849
うち一部事務組合負担金	664,818	10.4	664,818		577,031		16.1		災害復旧費	497,980	7.8	-	330,340
繰出金	580,937	9.1	560,774		227,312		6.4		公債費	863,858	13.5	-	855,858
積立金	125	0.0	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	86,262	1.3	65,262		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	6,406,523	100.0	840,064	5,355,815
投資的経費	1,338,044	20.9	723,764		經常経費充当一般財源等計		經常収支比率		合計	580,937	国民健康保険状況	実質収支	38,447
うち人件費	18,800	0.3	18,800		3,360,922千円		94.0%		下水道	336,266	国民健康保険状況	再差引収支	18,342
内普通建設事業費	840,064	13.1	393,424		-		-		上水道	-	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,596
うち補助	1,260	0.0	-		-		-		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,817
うち単独	593,757	9.3	217,797		-		-		交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	64
災害復旧事業費	497,980	7.8	330,340		-		-		その他	60,855	国民健康保険状況	保険税(料)収入額	67
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	183,816	国民健康保険状況	国庫支出金	127
歳出合計	6,406,523	100.0	5,355,815		5,400,694千円		-		合計		国民健康保険状況	保険給付費	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-4						
			増減率	5,209人	5,605人	-7.1%	区分	12年国調	7年国調	15			3818					
			17.3.31	5,175人	16.3.31	5,237人	-1.2%	第1次	167	260	面積(km <sup>2</sup> )	84.19	新潟県	津川町	地方交付税種地	2-2		
			増減率	5,175人	5,237人	-1.2%	第2次	6.6	8.7	人口密度(人)	62	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第3次	1,500	1,589	指定団体等 の指定状況		歳入総額	3,049,635	3,294,251				
地方税	375,892	12.3	375,892		20.4		第2次	34.1	38.1	新産工特	×	歳出総額	3,336,216	3,249,016				
地方譲与税	33,624	1.1	33,624		1.8		第3次	59.2	53.2	低開発	×	歳入歳出差引	-286,581	45,235				
利子割交付金	3,459	0.1	3,459		0.2		市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	-	36,207					
配当割交付金	506	0.0	506		0.0		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	-286,581	9,028				
株式等譲渡所得割交付金	461	0.0	461		0.0		普通税	371,312	98.8	-	-	単年度収支	-295,609	1,847				
地方消費税交付金	56,271	1.8	56,271		3.1		法定普通税	371,312	98.8	-	-	積立金	6	84,970				
ゴルフ場利用税交付金	2,064	0.1	2,064		0.1		市町村民税	130,469	34.7	-	-	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	4,660	1.2	-	-	積立金取崩し額	133,129	98,000				
自動車取得税交付金	15,409	0.5	15,409		0.8		所得割	93,618	24.9	-	-	実質単年度収支	-428,732	-11,183				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	13,435	3.6	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	10,404	0.3	10,404		0.6		法人税割	18,756	5.0	-	-	一般職員	77	222,650	2,892			
地方交付税	1,522,667	49.9	1,338,699		72.8		固定資産税	191,282	50.9	-	-	うち技能労務員	4	13,640	3,410			
普通交付税	1,338,699	43.9	1,338,699		72.8		うち純固定資産税	189,490	50.4	-	-	教育公務員	1	4,670	4,670			
特別交付税	183,968	6.0	-		-		軽自動車税	7,658	2.0	-	-	消防職員	1	1,760	1,760			
(一般財源計)	2,020,757	66.3	1,836,789		99.8		市町村たばこ税	41,903	11.1	-	-	臨時職員	6	8,920	1,487			
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002		0.1		鉦産税	-	-	-	-	等合	85	238,000	2,800			
分担金・負担金	17,248	0.6	20		0.0		特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	40,536	1.3	654		0.0		法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	-	
手数料	3,578	0.1	-		-		目的税	4,580	1.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	
国庫支出金	270,766	8.9	-		-		法定目的税	4,580	1.2	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-		-		入湯税	4,580	1.2	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		事業所税	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	71,442	2.3	-		-		都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	
財産収入	8,043	0.3	-		-		水利地益税等	-	-	-	-	傳染病	-	-	-	-	-	
寄附金	1,366	0.0	-		-		法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	197,299	6.5	-		-		旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	45,235	1.5	-		-		合計	375,892	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	125,663	4.1	1,297		0.1		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
地方債	246,700	8.1	-		-		区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
うち減税補てん償	4,300	0.1	-		-		人件費	635,576	19.1	592,543	575,730	28.5	議会費	63,698	1.9	-	63,698	399,959
うち臨時財政対策債	178,400	5.8	-		-		うち職員給	405,630	12.2	369,365	-	-	総務費	354,448	10.6	3,887	309,746	1,735,807
歳入合計	3,049,635	100.0	1,839,762		100.0		扶助費	94,510	2.8	52,183	51,408	2.5	民生費	601,784	18.0	1,905	456,010	520,972
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区内	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	民生費	601,784	18.0	1,905	456,010	520,972	
人件費	635,576	19.1	592,543	575,730	28.5	衛生費	311,166	9.3	8,469	295,485	94.0	衛生費	311,166	9.3	8,469	295,485	1,859,671	
うち職員給	405,630	12.2	369,365	-	-	労働費	24,040	0.7	-	8,240	-15.4	労働費	24,040	0.7	-	8,240	0.23	
扶助費	94,510	2.8	52,183	51,408	26.8	農林水産業費	103,936	3.1	33,984	77,422	98.9	農林水産業費	103,936	3.1	33,984	77,422	-15.4	
公債費	558,410	16.7	541,544	541,112	26.8	商工費	84,852	2.5	8,474	63,559	21.0	商工費	84,852	2.5	8,474	63,559	98.9	
内元利償還金	557,978	16.7	541,112	541,112	26.8	土木費	590,448	17.7	286,509	535,550	13.7	土木費	590,448	17.7	286,509	535,550	21.0	
一時借入金利息	432	0.0	432	432	0.0	消防費	150,141	4.5	3,901	142,904	10.5	消防費	150,141	4.5	3,901	142,904	13.7	
(義務的経費計)	1,288,496	38.6	1,186,270	1,168,682	57.8	教育費	396,138	11.9	118,721	292,237	74.2	教育費	396,138	11.9	118,721	292,237	10.5	
物件費	391,931	11.7	279,496	179,315	8.9	災害復旧費	97,155	2.9	-	80,430	82.0	災害復旧費	97,155	2.9	-	80,430	74.2	
維持補修費	75,772	2.3	74,942	39,290	1.9	公債費	558,410	16.7	-	541,544	97.0	公債費	558,410	16.7	-	541,544	82.0	
補助費等	621,009	18.6	545,477	457,223	22.6	諸支出費	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	97.0	
うち一部事務組合負担金	441,603	13.2	406,157	394,745	19.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
繰出金	370,963	11.1	350,606	170,352	8.4	歳出合計	3,336,216	100.0	465,850	2,866,825	86.0	歳出合計	3,336,216	100.0	465,850	2,866,825	86.0	
積立金	1,906	0.1	-	-	-	合計	377,946	11.3	-	-	-	合計	377,946	11.3	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	23,134	0.7	134	-	-	下水道	200,086	58.5	-	-	-	下水道	200,086	58.5	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	工業用地造成	14,316	3.8	-	-	-	工業用地造成	14,316	3.8	-	-	-	
投資的経費	563,005	16.9	429,900	2,014,862千円	99.6%	簡易水道	10,317	2.8	-	-	-	簡易水道	10,317	2.8	-	-	-	
うち人件費	33,460	1.0	31,501	2,014,862千円	109.5%	上水道	6,983	1.9	-	-	-	上水道	6,983	1.9	-	-	-	
普通建設事業費	465,850	14.0	349,470	99.6%	109.5%	国民健康保険	55,454	14.9	-	-	-	国民健康保険	55,454	14.9	-	-	-	
うち補助	106,031	3.2	57,500	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	その他	90,790	24.5	-	-	-	その他	90,790	24.5	-	-	-	
うち単独	332,156	10.0	269,007	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	
災害復旧事業費	97,155	2.9	80,430	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	
歳出合計	3,336,216	100.0	2,866,825	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	歳入一般財源等	2,580,244千円	77.0	-	-	-	
実質収支																		
再差引収支																		
加入世帯数(世帯)																		
被保険者数(人)																		
被保険者1人当り																		
保険税(料)収入額																		
国庫支出金																		
保険給付費																		
積立金																		
財調																		
減債																		
現在高																		
特定目的																		
地方債現在高																		
うち政府資金																		
物件等購入																		
保証・補償																		
その他																		
実質的なもの																		
収益事業収入																		
土地開発基金現在高																		
合計																		
94.5																		
現計																		
市町村民税																		
95.2																		
純固定資産税																		
93.6																		
80.1																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人	12年国調	2,951人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-3			
		口	7年国調	3,079人	区 分	12年国調	7年国調	15 3826						
		住民基本台帳人口	増減率	-4.2%	第1次	156	352	面積(km <sup>2</sup> )	257.69	新潟県	鹿瀬町	地方交付税種地	2-1	
			増減率	-1.5%	第2次	11.5	21.9	人口密度(人)	11					
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	46.7	64.8	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	4,037,608	4,450,435		
地方税	534,339	13.2	534,339	29.3	第3次	565	609	新産工特	支	歳出総額	3,992,923	4,269,805		
地方譲与税	24,748	0.6	24,748	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	状	歳入歳出差引	44,685	180,630		
利子割交付金	1,670	0.0	1,670	0.1	区 分	収入	済額	産炭	況	翌年度に繰越すべき財源	-	24,617		
配当割交付金	244	0.0	244	0.0		構成比	超過課税分	山振	積	実質収支	44,685	156,013		
株式等譲渡所得割交付金	222	0.0	222	0.0	普通税	527,595	98.7	過疎	立	単年度収支	-111,328	2,024		
地方消費税交付金	28,297	0.7	28,297	1.6	法定普通税	527,595	98.7	首都	金	積立金	-	71,694		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	53,338	10.0	近畿	繰上償還金	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,256	0.4	中部	積立金取崩し額	積立金取崩し額	146,510	110,000		
自動車取得税交付金	12,259	0.3	12,259	0.7	所得割	39,350	7.4	市町村圏	実質単年度収支	実質単年度収支	-257,838	-36,282		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,476	1.0	財政再建	職	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	6,285	0.2	6,285	0.3	法人税割	6,256	1.2	指数表選定	員	一般職員	72	203,880	2,832	
地方交付税	1,356,219	33.6	1,214,048	66.5	固定資産税	461,331	86.3	財源超過	等	うち技能労務員	3	7,340	2,447	
普通交付税	1,214,048	30.1	1,214,048	66.5	うち純固定資産税	458,084	85.7			教育公務員	-	-	-	
特別交付税	142,171	3.5	-	-	軽自動車税	4,268	0.8			消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,964,283	48.6	1,822,112	99.8	市町村たばこ税	8,658	1.6			臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	565	0.0	565	0.0	鉦産税	-	-			等合	72	203,880	2,832	
分担金・負担金	17,281	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	49,009	1.2	-	-	法定外普通税	-	-			議員公務災害	し尿処理	-	-	-
手数料	1,622	0.0	-	-	目的税	6,744	1.3			非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-
国庫支出金	135,749	3.4	-	-	法定目的税	6,744	1.3			退職手当	火葬場	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	6,744	1.3			事務機共同	常備消防	-	-	-
都道府県支出金	238,353	5.9	-	-	都市計画法	-	-			税務事務	小学校	-	-	-
財産収入	6,139	0.2	926	0.1	水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校	-	-	-
寄附金	10	0.0	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	その他	-	-	-
繰入金	203,937	5.1	-	-	旧法による税	-	-					-	-	-
繰越金	180,630	4.5	-	-	合計	534,339	100.0					-	-	-
諸収入	45,130	1.1	1,926	0.1								-	-	-
地方債	1,194,900	29.6	-	-								-	-	-
うち減税補てん償	-	-	-	-								-	-	-
うち臨時財政対策債	158,500	3.9	-	-								-	-	-
歳入合計	4,037,608	100.0	1,825,529	100.0								-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	470,213		
人件費	555,343	13.9	545,768	542,292	27.3	議会費	58,187	1.5	-	58,187	基準財政需要額	1,684,261		
うち職員給	351,547	8.8	343,901	-	-	総務費	370,092	9.3	49,719	327,356	標準税収入額等	617,233		
扶助費	85,359	2.1	36,183	36,183	1.8	民生費	462,778	11.6	5,961	389,706	標準財政規模	1,831,281		
公債費	586,392	14.7	574,410	574,410	29.0	衛生費	322,072	8.1	3,766	315,780	財政力指数	0.23		
内元利償還金	586,392	14.7	574,410	574,410	29.0	労働費	14,972	0.4	-	4,972	実質収支比率(%)	2.4		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	461,907	11.6	316,455	202,090	経常一般財源等比率(%)	99.7		
(義務的経費計)	1,227,094	30.7	1,156,361	1,152,885	58.1	商工費	42,923	1.1	1,890	31,878	公債費負担比率(%)	21.4		
物件費	299,948	7.5	249,016	225,547	11.4	土木費	1,318,304	33.0	1,059,934	421,951	公債費比率(%)	11.6		
維持補修費	136,704	3.4	130,056	87,121	4.4	消防費	103,789	2.6	1,329	102,441	起債制限比率(%)	8.0		
補助費等	363,164	9.1	340,897	294,203	14.8	教育費	167,871	4.2	15,361	155,463	積立金	185,777		
うち一部事務組合負担金	236,213	5.9	234,913	227,225	11.5	災害復旧費	83,636	2.1	-	56,700	減債	102,851		
繰出金	403,949	10.1	389,648	237,969	12.0	公債費	586,392	14.7	-	574,410	現在高	82,042		
積立金	5,000	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,439,183		
投資・出資金・貸付金	19,013	0.5	13	13	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,794,727		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,992,923	100.0	1,454,415	2,640,934	物件等購入	176,713		
投資的経費	1,538,051	38.5	374,943	経常経費充当一般財源等計		合計	403,949	国民	実質収支	-	保証・補償	-		
うち人件費	31,055	0.8	16,206	1,997,738千円		下水道	200,000	健康	再差引収支	-	その他	40,177		
内普通建設事業費	1,454,415	36.4	318,243	経常収支比率	100.7%	簡易水道	62,948	保険	加入世帯数(世帯)	-	実質的なもの	-		
うち補助	191,859	4.8	29,751	109.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	状	被保険者数(人)	-	収益事業収入	-		
うち単独	1,209,613	30.3	250,849	歳入一般財源等		国民健康保険	37,358	況	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	土地開発基金現在高	91,416		
災害復旧事業費	83,636	2.1	56,700	2,685,619千円		その他	103,643		国庫支出金	-	合 計	99.6	99.2	
失業対策事業費	-	-	-	-					保険給付費	-	現計	97.5	97.5	
歳出合計	3,992,923	100.0	2,640,934							-	徴収率(%)	99.8	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2
			3,383人	3,706人	-8.7%	区 分	12年国調	7年国調	15	3834		
		住民基本台帳人口	17.3.31	3,404人	254	375	面積 (km <sup>2</sup> )	361.13	新潟県 上川村		地方交付税種地	2-1
			16.3.31	3,445人	15.3	17.7	人口密度 (人)	9	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地 方 税	148,737	4.2	148,737	8.3				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地 方 譲 与 税	32,389	0.9	32,389	1.8				普 通 税	147,688	99.3	-	
利 子 割 交 付 金	1,866	0.1	1,866	0.1				法 定 普 通 税	147,688	99.3	-	
配 当 割 交 付 金	271	0.0	271	0.0				市 町 村 民 税	49,435	33.2	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	248	0.0	248	0.0				個 人 均 等 割	2,931	2.0	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	27,979	0.8	27,979	1.6				所 得 割	40,162	27.0	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,549	0.2	7,549	0.4				法 人 均 等 割	4,148	2.8	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 税 割	2,194	1.5	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,540	0.5	16,540	0.9				固 定 資 産 税	79,397	53.4	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				うち純固定資産税	74,647	50.2	-	
地 方 特 例 交 付 金	5,124	0.1	5,124	0.3				軽 自 動 車 税	6,236	4.2	-	
地 方 交 付 税	1,696,795	47.9	1,539,246	86.3				市 町 村 た ば こ 税	12,620	8.5	-	
普 通 交 付 税	1,539,246	43.5	1,539,246	86.3				鉦 産 税	-	-	-	
特 別 交 付 税	157,549	4.5	-	-				特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	1,937,498	54.7	1,779,949	99.7				法 定 外 普 通 税	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	518	0.0	518	0.0				目 的 税	1,049	0.7	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	7,742	0.2	-	-				法 定 目 的 税	1,049	0.7	-	
使 用 料	38,382	1.1	-	-				入 湯 税	1,049	0.7	-	
手 数 料	1,879	0.1	-	-				事 業 所 税	-	-	-	
国 庫 支 出 金	122,150	3.5	-	-				都 市 計 画 税	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	165,442	4.7	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	
財 産 収 入	20,056	0.6	3,768	0.2				合 計	148,737	100.0	-	
寄 附 金	-	-	-	-								
繰 入 金	363,500	10.3	-	-								
繰 越 金	121,350	3.4	-	-								
諸 収 入	90,070	2.5	368	0.0								
地 方 債	670,600	18.9	-	-								
うち減税補てん償	2,200	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	188,600	5.3	-	-								
歳 入 合 計	3,539,187	100.0	1,784,603	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)
人 件 費	681,088	18.8	650,012	644,213	32.6	議 会 費	66,930	1.9	-	66,930	基 準 財 政 収 入 額	207,742
うち職員給	437,558	12.1	411,383	-	-	総 務 費	561,157	15.5	245,263	289,185	基 準 財 政 需 要 額	1,746,988
扶 助 費	59,493	1.6	41,953	41,953	2.1	民 生 費	487,551	13.5	7,249	393,628	標 準 税 収 入 額 等	264,056
公 債 費	555,822	15.4	549,047	548,727	27.8	衛 生 費	250,965	6.9	4,190	223,961	標 準 財 政 規 模	1,803,302
内 元 利 償 還 金	555,771	15.4	548,996	548,676	27.8	労 働 費	17,211	0.5	-	1,670	財 政 力 指 数	0.11
内 一 時 借 入 金 利 子	51	0.0	51	51	0.0	農 林 水 産 業 費	482,628	13.4	214,468	282,572	実 質 収 支 比 率 (%)	-4.2
( 義 務 的 経 費 計 )	1,296,403	35.9	1,241,012	1,234,893	62.5	商 工 費	44,539	1.2	7,983	36,527	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.0
物 件 費	369,276	10.2	258,070	208,564	10.6	土 木 費	530,190	14.7	305,313	365,916	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8
維 持 補 修 費	98,010	2.7	95,165	95,165	4.8	消 防 費	122,103	3.4	1,911	122,103	公 債 費 比 率 (%)	15.4
補 助 費 等	437,856	12.1	379,017	284,026	14.4	教 育 費	331,991	9.2	109,528	250,336	起 債 制 限 比 率 (%)	9.5
うち一部事務組合負担金	264,764	7.3	256,019	250,119	12.7	災 害 復 旧 費	163,018	4.5	-	138,750	積 立 金	923
繰 出 金	332,665	9.2	319,375	169,978	8.6	公 債 費	555,822	15.4	-	549,047	財 調 減 債	22,280
積 立 金	160	0.0	139	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	30,783
投資・出資金・貸付金	20,812	0.6	112	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,461,737
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,614,105	100.0	895,905	2,720,625	うち政府資金	3,388,713
投資的経費	1,058,923	29.3	427,735	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	332,665	国民健康保険	実 質 収 支	-	物 件 等 購 入	129,141
うち人件費	23,827	0.7	23,119	1,992,626 千円		合 計	157,910	国民健康保険	再 差 引 収 支	-	保 証 ・ 補 償	-
内 普 通 建 設 事 業 費	895,905	24.8	288,985	経 常 収 支 比 率		下 水 道	26,119	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	-	そ の 他	56,853
うち補助	157,013	4.3	63,159	100.9%	111.7%	簡 易 水 道	-	保 險 者 数 ( 人 )	被 保 険 者 数 ( 人 )	-	実 質 的 な も の	-
うち単独	661,073	18.3	215,307	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け )		上 水 道	-	保 險 給 付 費	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	-	収 益 事 業 収 入	-
災害復旧事業費	163,018	4.5	138,750	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	-	1 人 当 り	1 人 当 り	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	60,000
失業対策事業費	-	-	-	2,645,707 千円		国 民 健 康 保 険	39,313	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費	-	積 立 金	94.8
歳 出 合 計	3,614,105	100.0	2,720,625			そ の 他	109,323	業 況	業 況	-	財 調 減 債	22,280
											現 計	95.1
											現 計	95.8
											現 計	92.6
											現 計	85.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		249.87		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	15			3842	
		住民基本台帳人口	17.3.31	4,116人	第1次	147	411	人口密度(人)		17	新潟県	三川村	地方交付税種地	2-2		
			16.3.31	4,195人	第2次	8.0	17.1				区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	803	1,120									
地方税	390,657	9.0	390,657	18.5							歳入総額	4,352,536	4,714,154			
地方譲与税	30,066	0.7	30,066	1.4							歳出総額	4,512,446	4,528,412			
利子割交付金	2,189	0.1	2,189	0.1							歳入歳出差引	-159,910	185,742			
配当割交付金	317	0.0	317	0.0							翌年度に繰越すべき財源	-	8,719			
株式等譲渡所得割交付金	293	0.0	293	0.0							実質収支	-159,910	177,023			
地方消費税交付金	39,104	0.9	39,104	1.9							単年度収支	-336,933	-27,854			
ゴルフ場利用税交付金	18,063	0.4	18,063	0.9							積立金	393	150,138			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	14,181	0.3	14,181	0.7							積立金取崩し額	290,000	100,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-626,540	22,284			
地方特例交付金	5,507	0.1	5,507	0.3							区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,787,860	41.1	1,603,534	76.1							一般職員	71	205,750	2,898		
普通交付税	1,603,534	36.8	1,603,534	76.1							うち技能労務員	5	13,450	2,690		
特別交付税	184,326	4.2	-	-							教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,288,237	52.6	2,103,911	99.8							消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	955	0.0	955	0.0							職員臨時職員等	-	-	-		
分担金・負担金	26,265	0.6	-	-							合計	71	205,750	2,898		
使用料	102,637	2.4	3,143	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	3,146	0.1	-	-							議員公務災害	し尿処理	-	-	-	
国庫支出金	86,356	2.0	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							退職手当	火葬場	-	-	-	
都道府県支出金	153,462	3.5	-	-							事務機共同	常備消防	-	-	-	
財産収入	3,305	0.1	-	-							税務事務	小学校	-	-	-	
寄附金	20,339	0.5	-	-							老人福祉	中学校	-	-	-	
繰入金	869,400	20.0	-	-							伝染病	その他	-	-	-	
繰越金	185,742	4.3	-	-												
諸収入	165,992	3.8	28	0.0												
地方債	446,700	10.3	-	-												
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	188,900	4.3	-	-												
歳入合計	4,352,536	100.0	2,108,037	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	392,967				
人件費	568,283	12.6	542,230	538,664	23.4	議会費	60,047	1.3	-	60,047	基準財政需要額	1,996,296				
うち職員給	353,145	7.8	330,630	-	-	総務費	387,579	8.6	23,159	334,203	標準税収入額等	512,803				
扶助費	87,309	1.9	54,584	54,554	2.4	民生費	612,478	13.6	177,270	497,008	標準財政規模	2,116,337				
公債費	857,754	19.0	803,790	758,190	32.9	衛生費	396,829	8.8	14,151	313,945	財政力指数	0.19				
内元利償還金	857,754	19.0	803,790	758,190	32.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-7.6				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	254,194	5.6	112,446	143,272	経常一般財源等比率(%)	99.6				
(義務的経費計)	1,513,346	33.5	1,400,604	1,351,408	58.7	商工費	674,469	14.9	90,904	298,573	公債費負担比率(%)	26.4				
物件費	553,123	12.3	348,458	243,498	10.6	土木費	531,869	11.8	300,002	272,495	公債費比率(%)	15.6				
維持補修費	64,376	1.4	62,698	57,556	2.5	消防費	166,295	3.7	17,268	152,743	起債制限比率(%)	11.8				
補助費等	495,337	11.0	459,727	354,412	15.4	教育費	514,836	11.4	276,225	295,815	積立金	308,478				
うち一部事務組合負担金	320,842	7.1	304,755	294,697	12.8	災害復旧費	56,096	1.2	-	32,989	減債	259,270				
繰出金	339,869	7.5	322,938	196,462	8.5	公債費	857,754	19.0	-	803,790	現在高	135,652				
積立金	743	0.0	496	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,445,425				
投資・出資金・貸付金	478,131	10.6	248,031	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,917,509				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,512,446	100.0	1,011,425	3,204,880	物件等購入	40,961				
投資的経費	1,067,521	23.7	361,928	2,203,336千円	95.7%	合計	339,869	7.5	-	-	保証・補償	-				
うち人件費	20,606	0.5	19,851	95.7%	104.5%	下水道	161,897	3.6	-	-	その他	46,909				
普通建設事業費	1,011,425	22.4	328,939	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	14,243	0.3	-	-	実質的なもの	-				
うち補助	210,994	4.7	86,364	歳入一般財源等		上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-				
うち単独	790,885	17.5	233,029	3,044,970千円		工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	101,006				
災害復旧事業費	56,096	1.2	32,989			国民健康保険	45,338	1.0	-	-	徴収率	95.0				
失業対策事業費	-	-	-			その他	118,391	2.6	-	-	現計	95.5				
歳出合計	4,512,446	100.0	3,204,880								純固定資産税	94.2				
												94.2				
												69.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,271人 14,294人 -0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	4-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	14,337人 14,459人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	15	4016					
					第1次	511	673	新潟県	越路町	地方交付税種地	2-3			
					第2次	7.0	9.1	面積 (km <sup>2</sup> )		58.44				
					第3次	3,156	3,353	人口密度 (人)		244				
					市町村税の状況 (単位千円・%)			区分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税		歳入総額		8,431,244	8,183,774		
地方税	1,654,619	19.6	1,615,211	48.9	法定普通税	97.6	42,156	指定団体等 の指定状況 新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過 一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	歳入総額	8,431,244	8,183,774			
地方譲与税	105,090	1.2	105,090	3.2	法定普通税	97.6	42,156		歳出総額	7,291,291	7,879,829			
利子割交付金	12,575	0.1	12,575	0.4	市町村民税	37.6	42,156		歳入歳出差引	1,139,953	303,945			
配当割交付金	1,824	0.0	1,824	0.1	個人均等割	0.8	-		翌年度に繰越すべき財源	-	10,370			
株式等譲渡所得割交付金	1,690	0.0	1,690	0.1	所得割	19.6	-		実質収支	1,139,953	293,575			
地方消費税交付金	134,129	1.6	134,129	4.1	法人均等割	1.6	-		単年度収支	846,378	1,121			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15.6	42,156		積立金	260,087	700,181			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	46.5	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	50,257	0.6	50,257	1.5	うち純固定資産税	46.4	-		積立金取崩し額	1,738,473	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1.7	-		実質単年度収支	-632,008	701,302			
地方特例交付金	62,963	0.7	62,963	1.9	市町村たばこ税	4.3	-		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	2,113,074	25.1	1,303,504	39.5	鉦産税	7.5	-		一般職員	139	425,470	3,061		
普通交付税	1,303,504	15.5	1,303,504	39.5	特別土地保有税	0.0	-	うち技能労務員	25	66,070	2,643			
特別交付税	809,570	9.6	-	-	法定外普通税	-	-	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	4,136,221	49.1	3,287,243	99.6	目的税	2.4	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,463	0.0	2,463	0.1	法定目的税	2.4	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	16,959	0.2	-	-	入湯税	-	-	等合	139	425,470	3,061			
使用料	105,415	1.3	7,989	0.2	事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	24,783	0.3	-	-	都市計画税	2.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	-	-	-	
国庫支出金	213,278	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	219,186	2.6	-	-	旧法による税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	-	-	-	
財産収入	83,742	1.0	1,999	0.1	合計	1,654,619	100.0	税務事務	小学校	議会議長	-	-	-	
寄附金	16,654	0.2	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	-	-	-	
繰入金	2,540,139	30.1	-	-				伝染病	その他	議会議員	-	-	-	
繰越金	103,945	1.2	-	-										
諸収入	143,059	1.7	47	0.0										
地方債	825,400	9.8	-	-										
うち減税補てん償	35,200	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	282,700	3.4	-	-										
歳入合計	8,431,244	100.0	3,299,741	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,561,253		
人件費	1,185,460	16.3	1,093,539	1,048,509	29.0	議会費	93,002	1.3	-	93,002	基準財政需要額	2,866,665		
うち職員給	785,695	10.8	703,035	-	-	総務費	1,276,058	17.5	265,016	880,187	標準税収入額等	2,042,223		
扶助費	354,889	4.9	216,036	204,595	5.7	民生費	2,040,521	28.0	512,601	1,397,316	標準財政規模	3,345,727		
公債費	570,398	7.8	552,398	552,398	15.3	衛生費	491,975	6.7	10,062	445,249	財政力指数	0.51		
内元利償還金	570,398	7.8	552,398	552,398	15.3	労働費	613	0.0	-	613	実質収支比率(%)	34.1		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	347,169	4.8	100,044	262,982	経常一般財源等比率(%)	98.6		
(義務的経費計)	2,110,747	28.9	1,861,973	1,805,502	49.9	商工費	138,677	1.9	6,255	54,815	公債費負担比率(%)	8.5		
物件費	1,015,920	13.9	819,306	447,381	12.4	土木費	934,202	12.8	498,641	589,709	公債費比率(%)	13.6		
維持補修費	183,984	2.5	152,567	152,567	4.2	消防費	272,891	3.7	4,959	269,651	起債制限比率(%)	10.3		
補助費等	1,165,896	16.0	1,091,909	655,148	18.1	教育費	627,539	8.6	188,310	565,898	積立金	569,687		
うち一部事務組合負担金	199,087	2.7	199,087	199,087	5.5	災害復旧費	498,246	6.8	-	282,652	減債	185,658		
繰出金	391,279	5.4	364,475	313,358	8.7	公債費	570,398	7.8	-	552,398	現在高	10,207		
積立金	260,178	3.6	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,641,463		
投資・出資金・貸付金	79,153	1.1	153	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,414,780		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,291,291	100.0	1,585,888	5,394,472	物件等購入	105,758		
投資的経費	2,084,134	28.6	1,104,089	3,373,956千円	93.3%	合計	636,611	国民健康保険 状況	実質収支	23,988	保証・補償	-		
うち人件費	41,787	0.6	41,787	93.3%	102.2%	下水道	342,732	国民健康保険 状況	再差引収支	15,673	その他	793,023		
普通建設事業費	1,585,888	21.8	821,437	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険 状況	加入世帯数(世帯)	2,027	実質的なもの	-		
うち補助	81,861	1.1	66,861	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険 状況	被保険者数(人)	4,097	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	1,396,572	19.2	691,091	6,534,425千円		交通	-	国民健康保険 状況	被保険者 1人当り	67	土地開発基金現在高	-		
失業対策事業費	498,246	6.8	282,652			その他	227,019	国民健康保険 状況	保険税(料)収入額	64	徴収率	97.6		
歳出合計	7,291,291	100.0	5,394,472					国民健康保険 状況	国庫支出金	64	現計	96.6		
								国民健康保険 状況	保険給付費	138	純固定資産税	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,618人 7,269人 4.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,420人 7,426人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	15 4024		新潟県 三島町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	209	333	面積 (km <sup>2</sup> )	36.47					
					第2次	5.7	9.1	人口密度 (人)	209		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,498	1,544			指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,466,726	4,079,095	
地方税	603,822	13.5	583,274	28.3						収	歳出総額	3,892,250	3,825,576	
地方譲与税	56,778	1.3	56,778	2.8						支	歳入歳出差引	574,476	253,519	
利子割交付金	5,728	0.1	5,728	0.3						状	翌年度に繰越すべき財源	-	18,000	
配当割交付金	829	0.0	829	0.0						況	実質収支	574,476	235,519	
株式等譲渡所得割交付金	769	0.0	769	0.0							単年度収支	338,957	81,080	
地方消費税交付金	68,719	1.5	68,719	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						積立金	186	81	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分			繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	583,274	96.6	6,361			積立金取崩し額	385,000	200,000	
自動車取得税交付金	27,245	0.6	27,245	1.3	法定普通税	583,274	96.6	6,361			実質単年度収支	-45,857	-118,839	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	205,554	34.0	6,361			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	18,962	0.4	18,962	0.9	個人均等割	7,113	1.2	-			一般職員	71	214,050	3,015
地方交付税	1,680,774	37.6	1,290,295	62.6	所得割	146,902	24.3	-			うち技能労務員	9	24,900	2,767
普通交付税	1,290,295	28.9	1,290,295	62.6	法人均等割	12,589	2.1	-			教育公務員	-	-	-
特別交付税	390,479	8.7	-	-	法人税割	38,950	6.5	6,361			消防職員	-	-	-
(一般財源計)	2,463,626	55.2	2,052,599	99.6	固定資産税	333,776	55.3	-			臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,139	0.0	1,139	0.1	うち純固定資産税	333,719	55.3	-			等合	71	214,050	3,015
分担金・負担金	18,617	0.4	-	-	軽自動車税	15,824	2.6	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	51,725	1.2	1,949	0.1	市町村たばこ税	28,120	4.7	-			議員公務災害	-	-	-
手数料	9,050	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-			非常勤公務災害	-	-	-
国庫支出金	97,272	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			退職手当	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			事務機共同	-	-	-
都道府県支出金	72,773	1.6	-	-	目的税	20,548	3.4	-			税務事務	-	-	-
財産収入	36,775	0.8	4,287	0.2	法定目的税	20,548	3.4	-			老人福祉	-	-	-
寄附金	94	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			伝染病	-	-	-
繰入金	1,297,163	29.0	-	-	事業所税	-	-	-			市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過			
繰越金	133,519	3.0	-	-	都市計画税	20,548	3.4	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	-
諸収入	49,477	1.1	540	0.0	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	-
地方債	235,496	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-
うち減税補てん償	6,800	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	-
うち臨時財政対策債	208,500	4.7	-	-	合計	603,822	100.0	6,361			税務事務	小学校	議会議長	-
歳入合計	4,466,726	100.0	2,060,514	100.0	合計	603,822	100.0	6,361			老人福祉	中学校	議会副議長	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	592,358		
人件費	618,830	15.9	569,268	548,267	24.1	議会費	71,754	1.8	-	71,754	基準財政需要額	1,882,653		
うち職員給	386,018	9.9	342,241	-	-	総務費	484,647	12.5	13,511	458,101	標準税収入額等	768,353		
扶助費	141,818	3.6	77,397	77,397	3.4	民生費	776,041	19.9	149,293	507,411	標準財政規模	2,058,648		
公債費	497,338	12.8	484,730	484,389	21.3	衛生費	279,853	7.2	2,895	266,064	財政力指数	0.31		
内元利償還金	497,338	12.8	484,730	484,389	21.3	労働費	10,052	0.3	600	9,769	実質収支比率(%)	27.9		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	159,844	4.1	51,243	138,249	経常一般財源等比率(%)	100.1		
(義務的経費計)	1,257,986	32.3	1,131,395	1,110,053	48.8	商工費	39,219	1.0	16,580	30,451	公債費負担比率(%)	13.7		
物件費	472,160	12.1	424,752	303,522	13.3	土木費	753,388	19.4	253,583	409,308	公債費比率(%)	18.3		
維持補修費	33,682	0.9	31,747	24,519	1.1	消防費	200,252	5.1	31,068	190,478	起債制限比率(%)	11.1		
補助費等	588,428	15.1	541,853	393,691	17.3	教育費	221,659	5.7	16,272	201,614	積立金	408,788		
うち一部事務組合負担金	265,495	6.8	265,495	252,189	11.1	災害復旧費	339,787	8.7	-	181,582	減債	37,506		
繰出金	597,393	15.3	407,425	384,398	16.9	公債費	497,338	12.8	-	484,730	現在高	-		
積立金	439	0.0	-	-	-	諸支出費	58,416	1.5	58,416	22,134	地方債現在高	4,699,211		
投資・出資金・貸付金	8,914	0.2	146	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,196,575		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,892,250	100.0	593,461	2,971,645	物件等購入	-		
投資的経費	933,248	24.0	434,327	2,216,183千円	経常経費充当一般財源等計	2,216,183	97.4%	97.4%	97.4%	107.6%	保証・補償	-		
うち人件費	13,014	0.3	13,014	-	-	公営事業等への繰出	3,546,121千円	91.6%	91.6%	91.6%	その他	365,073		
普通建設事業費	593,461	15.2	252,745	-	-	合計	628,759	16.2%	628,759	628,759	実質的なもの	-		
うち補助	73,656	1.9	50,601	-	-	下水道	394,727	9.9%	394,727	394,727	収益事業収入	-		
うち単独	456,986	11.7	139,325	-	-	上水道	31,366	0.8%	31,366	31,366	土地開発基金現在高	-		
災害復旧事業費	339,787	8.7	181,582	-	-	工業用水道	-	0.0%	-	-	徴収率(%)	98.3 96.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	0.0%	-	-	現計	96.2 95.0		
歳出合計	3,892,250	100.0	2,971,645	-	-	国民健康保険	30,272	0.8%	30,272	30,272	市町村民税	96.2 95.0		
						その他	172,394	4.3%	172,394	172,394	純固定資産税	99.4 97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,493人 7,484人 0.1%	産業構造			都道府県名 15 新潟県		団体名 4032 与板町		市町村類型	2-3	
					区分	12年国調	7年国調							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,426人 7,504人 -1.0%	第1次	162 4.1	170 4.2	面積(km <sup>2</sup> )	20.05	人口密度(人)	374	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,777	1,828	指定団体等 の指定状況		収入総額	3,663,264	3,386,951		
地方税	588,270	16.1	565,097	29.0	第3次	44.7	45.1	新産工特	×	歳出総額	3,616,523	3,271,693		
地方譲与税	58,569	1.6	58,569	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	歳入歳出差引	46,741	115,258			
利子割交付金	5,883	0.2	5,883	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	7,759	11,148		
配当割交付金	855	0.0	855	0.0	普通税	565,048	96.1	7,369	山振	実質収支	38,982	104,110		
株式等譲渡所得割交付金	788	0.0	788	0.0	法定普通税	565,048	96.1	7,369	過疎	単年度収支	-65,128	17,383		
地方消費税交付金	71,561	2.0	71,561	3.7	市町村民税	223,111	37.9	7,369	首都	積立金	6	80,222		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,478	1.3	-	近畿	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	157,524	26.8	-	中部	積立金取崩し額	287,000	90,000		
自動車取得税交付金	19,313	0.5	19,313	1.0	法人均等割	12,971	2.2	-	市町村圏	実質単年度収支	-352,122	7,605		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	45,138	7.7	7,369	財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	20,433	0.6	20,433	1.0	固定資産税	291,976	49.6	-	指数表選定	一般職員	58	158,870	2,739	
地方交付税	1,432,957	39.1	1,203,347	61.7	うち純固定資産税	290,336	49.4	-	財源超過	うち技能労務員	9	22,890	2,543	
普通交付税	1,203,347	32.8	1,203,347	61.7	軽自動車税	13,525	2.3	-	一部事務組合加入の状況	教育公務員	8	18,520	2,315	
特別交付税	229,610	6.3	-	-	市町村たばこ税	36,436	6.2	-	特別職等	消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,198,629	60.0	1,945,846	99.7	鉦産税	-	-	-	定数	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	935	0.0	935	0.0	特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日	等合	66	177,390	2,688	
分担金・負担金	38,025	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	40,362	1.1	1,650	0.1	目的税	23,222	3.9	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	5,696	
手数料	4,036	0.1	-	-	法定目的税	23,222	3.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	15.04.01	5,560	
国庫支出金	205,559	5.6	-	-	入湯税	49	0.0	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	4,990	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	23,173	3.9	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	2,700	
都道府県支出金	161,252	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,040	
財産収入	5,699	0.2	2,661	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	14	9.04.01	1,890	
寄附金	2,000	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	320,312	8.7	-	-	合計	588,270	100.0	7,369						
繰越金	115,258	3.1	-	-										
諸収入	38,497	1.1	15	0.0										
地方債	532,700	14.5	-	-										
うち減税補てん償	7,500	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	205,900	5.6	-	-										
歳入合計	3,663,264	100.0	1,951,107	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	548,547	15.2	522,826	512,912	23.7	議会費	73,376	2.0	-	73,376	基準財政収入額	570,773		
うち職員給	321,193	8.9	301,181	-	-	総務費	330,014	9.1	2,156	303,501	基準財政需要額	1,774,120		
扶助費	257,378	7.1	80,448	80,448	3.7	民生費	649,163	17.9	1,822	395,984	標準税収入額等	745,974		
公債費	254,333	7.0	238,826	238,826	11.0	衛生費	224,883	6.2	4,451	212,301	標準財政規模	1,949,321		
内元利償還金	254,332	7.0	238,825	238,825	11.0	労働費	55,726	1.5	44,960	24,063	財政力指数	0.30		
内一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	78,772	2.2	29,371	57,398	実質収支比率(%)	2.0		
(義務的経費計)	1,060,258	29.3	842,100	832,186	38.4	商工費	92,050	2.5	15,420	75,279	経常一般財源等比率(%)	100.1		
物件費	444,062	12.3	363,681	298,983	13.8	土木費	947,693	26.2	410,228	733,717	公債費負担比率(%)	8.4		
維持補修費	88,304	2.4	86,731	72,101	3.3	消防費	210,703	5.8	38,162	189,687	公債費比率(%)	9.0		
補助費等	426,128	11.8	395,924	312,375	14.4	教育費	422,229	11.7	118,903	330,223	起債制限比率(%)	3.0		
うち一部事務組合負担金	230,209	6.4	230,209	224,496	10.4	災害復旧費	277,581	7.7	-	160,877	積立金	458,661		
繰出金	629,670	17.4	613,425	153,601	7.1	公債費	254,333	7.0	-	238,826	減債	93,688		
積立金	7	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	173,440		
投資・出資金・貸付金	25,040	0.7	8,910	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,308,743		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,616,523	100.0	665,473	2,795,232	うち政府資金	1,868,195		
投資的経費	943,054	26.1	484,461	1,669,246千円	77.1%	合計	629,670	国民健康保険	39,505	71	支出予定額	-		
うち人件費	11,119	0.3	6,180	77.1%	85.6%	下水道	423,267	国民健康保険	39,505	74	債務負担行為	-		
普通建設事業費	665,473	18.4	323,584	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上下水道	-	国民健康保険	39,505	138	物件等購入	-		
うち補助	215,153	5.9	41,050			工業用水道	-	国民健康保険	39,505	74	保証・補償	-		
うち単独	410,276	11.3	242,490			交通	-	国民健康保険	39,505	74	その他	302,001		
災害復旧事業費	277,581	7.7	160,877			その他	166,898	国民健康保険	39,505	138	実質的なもの	-		
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	2,841,973千円	国民健康保険	39,505	74	収益事業収入	-		
歳出合計	3,616,523	100.0	2,795,232			歳入一般財源等	2,841,973千円	国民健康保険	39,505	74	土地開発基金現在高	136,966		
						歳入一般財源等	2,841,973千円	国民健康保険	39,505	74	徴収率(%)	合計	99.3	97.0
						歳入一般財源等	2,841,973千円	国民健康保険	39,505	74	現計	市町村民税	99.7	98.3
						歳入一般財源等	2,841,973千円	国民健康保険	39,505	74	純固定資産税	純固定資産税	99.0	95.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,954人 5,232人 -5.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-3					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,033人 5,090人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	面積 (km <sup>2</sup> )	31.86	15	4041	新潟県	和島村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	181	295	人口密度 (人)	155	区分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7.1	10.5			歳入総額	3,412,208	2,732,287				
地方税	354,627	10.4	354,627	21.1	第3次	1,210	1,398	指定団体等 の指定状況	収	歳出総額	3,263,048	2,667,921				
地方譲与税	51,571	1.5	51,571	3.1			47.6	49.8	新産工特	支	歳入歳出差引	149,160	64,366			
利子割交付金	3,968	0.1	3,968	0.2			1,150	1,115	低開発	支	翌年度に繰越すべき財源	67,071	-			
配当割交付金	576	0.0	576	0.0			45.2	39.7	産炭	状	実質収支	82,089	64,366			
株式等譲渡所得割交付金	533	0.0	533	0.0					山振	況	単年度収支	17,723	-25,240			
地方消費税交付金	45,318	1.3	45,318	2.7					過疎		積立金	3	3			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都		繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿		積立金取崩し額	30,000	10,000			
自動車取得税交付金	18,156	0.5	18,156	1.1					中部		実質単年度収支	-12,274	-35,237			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏							
地方特例交付金	12,382	0.4	12,382	0.7					財政再建							
地方交付税	1,370,928	40.2	1,190,989	70.8					指数表選定							
普通交付税	1,190,989	34.9	1,190,989	70.8					財源超過							
特別交付税	179,939	5.3	-	-					一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	1,858,059	54.5	1,678,120	99.7					特別職等							
交通安全対策特別交付金	890	0.0	890	0.1					定数							
分担金・負担金	7,855	0.2	-	-					適用開始年月日							
使用料	48,018	1.4	3,645	0.2					一人当たり平均給料							
手数料	2,848	0.1	-	-					(報酬)月額(百円)							
国庫支出金	127,677	3.7	-	-					一般職員	60	172,880	2,881				
国有提供交付金	-	-	-	-					うち技能労務員	10	23,070	2,307				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					教育公務員	2	6,770	3,385				
都道府県支出金	165,443	4.8	-	-					消防職員	-	-	-				
財産収入	5,757	0.2	320	0.0					臨時職員	-	-	-				
寄附金	100	0.0	-	-					等合	62	179,650	2,898				
繰入金	376,600	11.0	-	-												
繰越金	64,366	1.9	-	-												
諸収入	56,495	1.7	2	0.0												
地方債	698,100	20.5	-	-												
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-												
うち臨時財政対策償	158,500	4.6	-	-												
歳入合計	3,412,208	100.0	1,682,977	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	369,142				
人件費	536,665	16.4	506,837	506,221	27.4	議会費	58,812	1.8	-	58,812	基準財政需要額	1,560,131				
うち職員給	326,892	10.0	303,514	-	-	総務費	449,619	13.8	1,928	316,728	標準税収入額等	478,007				
扶助費	78,455	2.4	31,026	31,023	1.7	民生費	392,068	12.0	3,021	264,739	標準財政規模	1,668,996				
公債費	324,148	9.9	322,148	322,148	17.5	衛生費	154,688	4.7	4,511	145,723	財政力指数	0.24				
内元利償還金	324,111	9.9	322,111	322,111	17.5	労働費	3,669	0.1	-	169	実質収支比率(%)	4.9				
内一時借入金利息	37	0.0	37	37	0.0	農林水産業費	327,475	10.0	130,468	214,272	経常一般財源等比率(%)	100.8				
(義務的経費計)	939,268	28.8	860,011	859,392	46.6	商工費	64,098	2.0	924	33,643	公債費負担比率(%)	13.5				
物件費	370,113	11.3	283,463	165,584	9.0	土木費	505,784	15.5	155,240	371,442	公債費比率(%)	11.8				
維持補修費	63,621	1.9	57,218	54,994	3.0	消防費	135,783	4.2	-	135,301	起債制限比率(%)	9.4				
補助費等	303,758	9.3	261,968	188,802	10.2	教育費	576,919	17.7	330,768	259,705	積立金	260,773				
うち一部事務組合負担金	181,285	5.6	172,699	138,394	7.5	災害復旧費	269,985	8.3	-	113,847	減債	16,181				
繰出金	544,047	16.7	533,663	366,214	19.8	公債費	324,148	9.9	-	322,148	現在高	683,387				
積立金	137,777	4.2	20,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,394,851				
投資・出資金・貸付金	7,619	0.2	119	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,835,168				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,263,048	100.0	626,860	2,236,529	物件等購入	-				
投資的経費	896,845	27.5	220,087	1,634,986	88.6%	合計	544,047	国民健康保険	32,711	32,711	保証・補償	-				
うち人件費	18,499	0.6	15,790	1,634,986	97.1%	下水道	405,263	健康保険	30,862	30,862	その他	183,060				
普通建設事業費	626,860	19.2	106,240	88.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	保険状況	730	730	実質的なもの	-				
うち補助	105,142	3.2	24,545	歳入一般財源等	2,385,689	交通	-	被保険者数(人)	1,522	1,522	収益事業収入	-				
うち単独	470,426	14.4	66,903	歳入一般財源等	2,385,689	国民健康保険	27,716	被保険者1人当り	68	68	土地開発基金現在高	-				
災害復旧事業費	269,985	8.3	113,847	歳入一般財源等	2,385,689	その他	111,068	保険給付費	147	147	徴収率(%)	99.6				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,385,689	その他	111,068	国民健康保険	77	77	現計	99.2				
歳出合計	3,263,048	100.0	2,236,529	歳入一般財源等	2,385,689	その他	111,068	国民健康保険	147	147	純固定資産税	99.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1		
			増減率	2,222人		2,523人		区分	12年国調				7年国調	
				17.3.31	2,107人	16.3.31	2,184人		第1次	337	404	面積(km <sup>2</sup> )	39.83	新潟県
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地方税	66,302	1.3	66,302	5.7	普通税	66,302	100.0	歳入総額	4,959,109		2,223,334			
地方譲与税	31,039	0.6	31,039	2.6	法定普通税	66,302	100.0	歳出総額	4,120,120		2,108,223			
利子割交付金	1,096	0.0	1,096	0.1	市町村民税	27,636	41.7	歳入歳出差引	838,989		115,111			
配当割交付金	160	0.0	160	0.0	個人均等割	1,833	2.8	翌年度に繰越すべき財源	-		34			
株式等譲渡所得割交付金	144	0.0	144	0.0	所得割	21,398	32.3	実質収支	838,989		115,077			
地方消費税交付金	18,609	0.4	18,609	1.6	法人均等割	2,192	3.3	単年度収支	723,912		-2,264			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,213	3.3	積立金	953,516		39			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	27,947	42.2	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	16,918	0.3	16,918	1.4	うち純固定資産税	27,764	41.9	積立金取崩し額	-		77,354			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,235	7.9	実質単年度収支	1,677,428		-79,579			
地方特例交付金	2,854	0.1	2,854	0.2	市町村たばこ税	5,484	8.3	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	3,641,717	73.4	1,034,668	88.2	鉦産税	-	-	一般職員	57	176,550	3,097			
普通交付税	1,034,668	20.9	1,034,668	88.2	特別土地保有税	-	-	うち技能労務員	9	25,290	2,810			
特別交付税	2,607,049	52.6	-	-	法定外普通税	-	-	教育公務員	1	2,210	2,210			
(一般財源計)	3,778,839	76.2	1,171,790	99.9	目的税	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	521	0.0	521	0.0	法定目的税	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	1,030	0.0	-	-	入湯税	-	-	等合	58	178,760	3,082			
使用料	125,571	2.5	327	0.0	事業所税	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	1,856	0.0	-	-	都市計画税	-	-	議員公務災害	-	-	-	-		
国庫支出金	68,646	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	退職手当	-	-	-	-		
都道府県支出金	102,532	2.1	-	-	旧法による税	-	-	事務機共同	-	-	-	-		
財産収入	665	0.0	-	-	合計	66,302	100.0	税務事務	-	-	-	-		
寄附金	104,605	2.1	-	-	歳入合計	66,302	100.0	老人福祉	-	-	-	-		
繰入金	395,903	8.0	-	-	歳出合計	4,120,120	100.0	伝染病	-	-	-	-		
繰越金	49,831	1.0	-	-	歳入一般財源等	4,272,870	100.0	その他	-	-	-	-		
諸収入	15,210	0.3	4	0.0	歳入一般財源等	4,272,870	100.0	し尿処理	-	-	-	-		
地方債	313,900	6.3	-	-	歳出一般財源等	3,433,881	100.0	ごみ処理	-	-	-	-		
うち減税補てん償	1,100	0.0	-	-	経常経費充当一般財源等	1,391,879	100.0	火葬場	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	98,200	2.0	-	-	経常収支比率	109.4%	118.7%	常備消防	-	-	-	-		
歳入合計	4,959,109	100.0	1,172,642	100.0	歳入一般財源等	4,272,870	100.0	小学校	-	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		140,651	
人件費	547,018	13.3	464,806	452,584	35.6	議会費	54,777	1.3	-	54,777	基準財政需要額		1,177,344	
うち職員給	324,100	7.9	284,085	-	-	総務費	1,416,770	34.4	5,674	1,291,563	標準税収入額等		174,131	
扶助費	55,398	1.3	34,383	24,383	1.9	民生費	548,338	13.3	31,982	463,750	標準財政規模		1,208,799	
公債費	459,858	11.2	458,564	458,492	36.0	衛生費	531,602	12.9	33,714	354,623	財政力指数		0.11	
内元利償還金	459,843	11.2	458,549	458,477	36.0	労働費	10	0.0	-	10	実質収支比率(%)		69.4	
内一時借入金	15	0.0	15	15	0.0	農林水産業費	158,660	3.9	10,071	84,966	経常一般財源等比率(%)		97.0	
(義務的経費計)	1,062,274	25.8	957,753	935,459	73.5	商工費	46,154	1.1	17,895	28,726	公債費負担比率(%)		10.7	
物件費	315,111	7.6	196,190	132,975	10.5	土木費	144,398	3.5	98,932	73,798	公債費比率(%)		26.0	
維持補修費	99,384	2.4	99,341	37,239	2.9	消防費	141,172	3.4	9,320	137,736	起債制限比率(%)		14.1	
補助費等	583,661	14.2	505,202	175,535	13.8	教育費	265,366	6.4	171,952	161,559	積立金		1,472,461	
うち一部事務組合負担金	260,402	6.3	253,047	106,203	8.3	災害復旧費	353,015	8.6	-	323,809	減債		-	
繰出金	260,149	6.3	248,874	104,064	8.2	公債費	459,858	11.2	-	458,564	現在高		96,844	
積立金	1,058,379	25.7	953,507	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		1,762,692	
投資・出資金・貸付金	8,607	0.2	6,607	6,607	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		1,109,307	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,120,120	100.0	379,540	3,433,881	物件等購入		-	
投資的経費	732,555	17.8	466,407	1,391,879	100.0	公営事業等への繰出	260,149	国民健康保険状況	13,154	8,717	保証・補償		-	
うち人件費	35,210	0.9	22,398	109.4%	118.7%	簡易水道	140,675	国民健康保険状況	484	1,074	その他		20,560	
普通建設事業費	379,540	9.2	142,598	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	24,787	国民健康保険状況	24	86	実質的なもの		-	
うち補助	163,441	4.0	62,741	歳入一般財源等	4,272,870	工業用水道	-	国民健康保険状況	24	86	収益事業収入		-	
うち単独	214,058	5.2	79,816	歳入一般財源等	4,272,870	下水道	-	国民健康保険状況	86	147	土地開発基金現在高		-	
災害復旧事業費	353,015	8.6	323,809	歳入一般財源等	4,272,870	工業用水道	-	国民健康保険状況	86	147	純固定資産税		115.9	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,272,870	国民健康保険	22,084	国民健康保険状況	86	147	現計		143.1	
歳出合計	4,120,120	100.0	3,433,881	歳入一般財源等	4,272,870	その他	72,603	国民健康保険状況	147	147	純固定資産税		110.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3	
			5,748人	6,111人	-5.9%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	50.03			15
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,591人	343	473	人口密度(人)	115	新潟県 川口町		地方交付税種地	2-2	
			16.3.31	5,697人	11.4	14.3							
			増減率	-1.9%	第1次	343							
					第2次	1,381							
					第3次	1,280							
						42.4							
					市町村税の状況(単位千円・%)								
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
					普通税	447,061		96.3					
					法定普通税	447,061		96.3					
					市町村民税	116,633		25.1					
					個人均等割	5,227		1.1					
					所得割	80,234		17.3					
					法人均等割	10,287		2.2					
					法人税割	20,885		4.5					
					固定資産税	289,272		62.3					
					うち純固定資産税	287,142		61.9					
					軽自動車税	11,305		2.4					
					市町村たばこ税	29,851		6.4					
					鉱産税	-		-					
					特別土地保有税	-		-					
					法定外普通税	-		-					
					目的税	17,057		3.7					
					法定目的税	17,057		3.7					
					入湯税	17,057		3.7					
					事業所税	-		-					
					都市計画税	-		-					
					水利地益税等	-		-					
					法定外目的税	-		-					
					旧法による税	-		-					
					合計	464,118		100.0					
					歳入合計	7,577,348		100.0					
					性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)		
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
					人件費	644,329	10.4	590,807	議会費	58,260	0.9	-	57,895
					うち職員給	418,882	6.7	384,087	総務費	308,426	5.0	953	280,076
					扶助費	140,464	2.3	39,571	民生費	2,165,383	34.8	134,181	729,810
					公債費	583,306	9.4	562,187	衛生費	305,767	4.9	23,175	207,502
					内元利償還金	580,594	9.3	559,475	労働費	10,136	0.2	-	136
					一時借入金利息	2,712	0.0	2,712	農林水産業費	927,719	14.9	766,293	168,903
					(義務的経費計)	1,368,099	22.0	1,192,565	商工費	248,642	4.0	27,400	94,180
					物件費	1,026,861	16.5	340,827	土木費	576,258	9.3	186,839	386,185
					維持補修費	212,138	3.4	171,876	消防費	163,479	2.6	5,646	156,371
					補助費等	1,401,039	22.5	649,873	教育費	259,070	4.2	16,267	236,457
					うち一部事務組合負担金	221,210	3.6	214,153	災害復旧費	615,729	9.9	-	191,161
					繰出金	392,067	6.3	377,742	公債費	583,306	9.4	-	562,187
					積立金	5,000	0.1	4,947	諸支出費	-	-	-	-
					投資・出資金・貸付金	40,488	0.7	8,342	前年度繰上充用金	-	-	-	-
					前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	6,222,175	100.0	1,160,754	3,070,863
					投資的経費	1,776,483	28.6	324,691	合計	392,067		国民健康保険料収入額	7,581
					うち人件費	29,098	0.5	13,177	下水道	220,312		国民健康保険料収入額	829
					普通建設事業費	1,160,754	18.7	133,530	簡易水道	17,030		国民健康保険料収入額	962
					うち補助	416,906	6.7	10,978	上水道	-		国民健康保険料収入額	2,106
					うち単独	616,233	9.9	89,637	工業用水道	-		国民健康保険料収入額	48
					災害復旧事業費	615,729	9.9	191,161	国民健康保険	43,547		国民健康保険料収入額	84
					失業対策事業費	-	-	-	その他	111,178		国民健康保険料収入額	129
					歳出合計	6,222,175	100.0	3,070,863	歳入一般財源等	4,426,036千円		国民健康保険料収入額	98.7
									經常収支比率	93.8%		国民健康保険料収入額	98.2
									(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	102.5%		国民健康保険料収入額	98.6
									歳入一般財源等	4,426,036千円		国民健康保険料収入額	96.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	3-4
			17.3.31	16.3.31	増減率	増減率	区 分	12年国調			7年国調	15		
歳入の状況 (単位千円・%)			9,130人		9,606人		204		260		357.00			
区 分			8,762人		8,823人		4.1		4.7		26			
地方税			725		1,000		725		1,000		区 分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)	
地方譲与税			14.6		18.0		14.6		18.0		指定団体等 の指定状況		歳入総額 6,962,780 6,969,135	
利子割交付金			4,026		4,292		4,026		4,292		新 産 ×		歳出総額 6,429,028 6,500,677	
配当割交付金			81.2		77.2		81.2		77.2		工 特 ×		歳入歳出差引 533,752 468,458	
株式等譲渡所得割交付金											低 開 発 ×		翌年度に繰越すべき財源 35,400 55,056	
地方消費税交付金											産 炭 ×		実質収支 498,352 413,402	
ゴルフ場利用税交付金											山 振 ×		単年度収支 84,950 64,895	
特別地方消費税交付金											過 疎 ×		積立金 325 380	
自動車取得税交付金											近 畿 ×		繰上償還金 - -	
軽油引取税交付金											中 部 ×		積立金取崩し額 158,306 185,957	
地方特例交付金											市 町 村 圏 ×		実質単年度収支 -73,031 -120,682	
地方交付税											一 般 職 員 ×		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税											市 町 村 圏 ×		一 般 職 員 150 473,390 3,156	
特別交付税											財 政 再 建 ×		うち技能労務員 13 36,220 2,786	
(一般財源計)			5,303,349		5,253,387		76.2		99.6		指 数 表 選 定 ×		教 育 公 務 員 - -	
交通安全対策特別交付金			2,443		2,443		0.0		0.0		財 源 超 過 ×		消 防 職 員 - -	
分担金・負担金			4,037		-		0.1		-		一 般 職 員 等 合 計		150 473,390 3,156	
使用料			100,088		5,372		0.1		0.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料			7,173		-		0.1		-		議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理 市 区 町 村 長 1 17.01.01 6,831	
国庫支出金			135,412		-		1.9		-		非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理 助 役 1 17.01.01 5,833	
国有提供交付金			-		-		-		-		退 職 手 当		火 葬 場 収 入 役 1 17.01.01 5,587	
(特別区財政調整交付金)			-		-		-		-		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 教 育 長 1 17.01.01 5,063	
都道府県支出金			210,592		-		3.0		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 × 議 会 議 長 1 17.01.01 2,745	
財産収入			195,473		13,377		0.3		0.3		老 人 福 祉 ×		中 学 校 × 議 会 副 議 長 1 17.01.01 2,318	
寄附金			-		-		-		-		伝 染 病 ×		そ の 他 14 17.01.01 2,023	
繰入金			198,257		-		2.8		-					
繰越金			468,458		-		6.7		-					
諸収入			289,598		11		0.0		0.0					
地方債			47,900		-		0.7		-					
うち減税補てん償			-		-		-		-					
うち臨時財政対策償			-		-		-		-					
歳入合計			6,962,780		5,274,590		100.0		100.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			9,130人		9,606人		-5.0%		204		260			
区 分			8,762人		8,823人		-0.7%		4.1		4.7			
人件費			1,211,572		1,121,064		18.8		18.8		議 会 費		83,499 1.3	
うち職員給			825,314		743,405		12.8		12.8		総 務 費		819,968 12.8	
扶助費			188,770		91,874		2.9		2.9		民 生 費		961,157 15.0	
公債費			311,242		288,588		4.8		4.8		衛 生 費		570,528 8.9	
内元利償還金			311,153		288,499		4.8		4.8		労 働 費		39,149 0.6	
内一時借入金利息			89		89		0.0		0.0		農 林 水 産 業 費		221,222 3.4	
(義務的経費計)			1,711,584		1,501,526		26.6		26.6		商 工 費		718,428 11.2	
物件費			1,082,952		925,562		16.8		16.8		土 木 費		1,627,523 25.3	
維持補修費			396,414		379,668		6.2		6.2		消 防 費		391,187 6.1	
補助費等			1,442,543		1,406,033		22.4		22.4		教 育 費		682,746 10.6	
うち一部事務組合負担金			557,558		536,470		8.7		8.7		災 害 復 旧 費		2,379 0.0	
繰出金			951,699		924,086		14.8		14.8		公 債 費		311,242 4.8	
積立金			64,184		63,849		1.0		1.0		諸 支 出 費		-	
投資・出資金・貸付金			213,827		24,855		3.3		3.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	
前年度繰上充用金			-		-		-		-		歳 出 合 計		6,429,028 100.0	
投資的経費			565,825		451,582		8.8		8.8		合 計		1,488,278	
うち人件費			14,206		13,745		0.2		0.2		国 会 計		73,484	
内普通建設事業費			563,446		449,203		8.8		8.8		実 質 収 支		42,531	
うち補助			68,626		5,980		1.1		1.1		再 差 引 収 支		2,106	
うち単独			430,162		408,565		6.7		6.7		加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		4,639	
災害復旧事業費			2,379		2,379		0.0		0.0		被 保 険 者 数 ( 人 )		72	
失業対策事業費			-		-		-		-		保 險 税 ( 料 ) 収 入 額		77	
歳出合計			6,429,028		5,677,161		100.0		100.0		被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費		122	
											支 出 予 定 額		93.8 70.1	
											現 計		96.6 90.0	
											純 固 定 資 産 税		93.1 66.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	20,561人 20,894人 -1.6%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型 5-3				
			12年国調 増減率	7年国調 増減率	区分	12年国調	7年国調	15		4628			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	20,410人 20,583人 -0.8%	第1次	1,140 11.2	1,405 12.9	面積(km <sup>2</sup> ) 190.12	新潟県 塩沢町	地方交付税種地 2-2			
		歳入の状況 (単位千円・%)			第2次	3,467 34.0	3,889 35.8	人口密度(人) 108	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	5,600 54.8	5,551 51.1		歳入総額	8,764,764	9,527,234		
地方税	2,482,652	28.3	2,437,365	45.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	8,764,764	9,527,234		
地方譲与税	178,342	2.0	178,342	3.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳出総額	9,303,407		
利子割交付金	13,653	0.2	13,653	0.3	普通税	2,423,031	97.6	9,562	山	歳入歳出差引	223,827		
配当割交付金	1,981	0.0	1,981	0.0	法定普通税	2,423,031	97.6	9,562	過	翌年度に繰越すべき財源	16,558		
株式等譲渡所得割交付金	1,836	0.0	1,836	0.0	市町村民税	617,696	24.9	9,562	疎	実質収支	207,269		
地方消費税交付金	193,824	2.2	193,824	3.6	個人均等割	25,198	1.0	-	首	単年度収支	44,518		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	393,200	15.8	-	都	積立金	30,151		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	116,228	4.7	-	近	繰上償還金	6,800		
自動車取得税交付金	60,371	0.7	60,371	1.1	法人税割	83,070	3.3	9,562	畿	積立金取崩し額	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,579,867	63.6	-	中	実質単年度収支	81,469		
地方特例交付金	43,883	0.5	43,883	0.8	うち純固定資産税	1,576,521	63.5	-	部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	2,693,026	30.7	2,445,371	45.2	軽自動車税	44,568	1.8	-	市町村圏	一般職員	204	688,520	3,375
普通交付税	2,445,371	27.9	2,445,371	45.2	市町村たばこ税	180,900	7.3	-	財政再建	うち技能労務員	38	112,380	2,957
特別交付税	247,655	2.8	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	教育公務員	1	4,170	4,170
(一般財源計)	5,669,568	64.7	5,376,626	99.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,193	0.0	4,193	0.1	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	58,747	0.7	-	-	目的税	59,621	2.4	-		等合	205	692,690	3,379
使用料	308,576	3.5	21,534	0.4	法定目的税	59,621	2.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	17,138	0.2	-	-	入湯税	14,334	0.6	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.01.01	6,867
国庫支出金	446,376	5.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.01.01	5,852
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	45,287	1.8	-	退職手当	火葬場	1	16.01.01	5,472
都道府県支出金	388,822	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.01.01	5,005
財産収入	25,405	0.3	4,145	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	7.04.01	3,030
寄附金	1,001	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	7.04.01	2,520
繰入金	542,871	6.2	-	-	合計	2,482,652	100.0	9,562	伝染病	その他	20	7.04.01	2,260
繰越金	223,827	2.6	-	-									
諸収入	148,340	1.7	141	0.0									
地方債	929,900	10.6	-	-									
うち減税補てん債	27,500	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	365,000	4.2	-	-									
歳入合計	8,764,764	100.0	5,406,639	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,299,865	
人件費	1,820,226	21.2	1,634,189	1,619,377	27.9	議会費	108,377	1.3	-	108,377	基準財政需要額	4,745,236	
うち職員給	1,250,118	14.6	1,113,708	-	-	総務費	806,786	9.4	4,799	731,590	標準税収入額等	3,018,082	
扶助費	493,454	5.8	216,073	215,180	3.7	民生費	1,830,420	21.3	6,779	1,268,778	標準財政規模	5,463,453	
公債費	1,121,427	13.1	1,063,486	1,062,406	18.3	衛生費	729,343	8.5	-	586,429	財政力指数	0.48	
内元利償還金	1,121,193	13.1	1,063,252	1,062,172	18.3	労働費	41,210	0.5	4,504	21,210	実質収支比率(%)	3.2	
内一時借入金	234	0.0	234	234	0.0	農林水産業費	691,053	8.1	238,120	512,185	経常一般財源等比率(%)	99.0	
(義務的経費計)	3,435,107	40.1	2,913,748	2,896,963	50.0	商工費	169,906	2.0	30,853	81,695	公債費負担比率(%)	15.2	
物件費	933,222	10.9	673,578	602,661	10.4	土木費	1,875,858	21.9	744,533	1,309,958	公債費比率(%)	15.3	
維持補修費	457,086	5.3	402,008	332,196	5.7	消防費	331,208	3.9	-	320,622	起債制限比率(%)	11.8	
補助費等	1,189,229	13.9	1,063,262	824,452	14.2	教育費	822,773	9.6	77,550	762,990	積立金	442,574	
うち一部事務組合負担金	569,135	6.6	531,198	458,126	7.9	災害復旧費	45,176	0.5	-	21,782	減債	186,971	
繰出金	1,316,950	15.4	1,260,151	626,658	10.8	公債費	1,121,488	13.1	-	1,063,547	現在高	258,911	
積立金	147	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,745,708	
投資・出資金・貸付金	89,543	1.0	543	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,940,681	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,573,598	100.0	1,107,138	6,789,163	物件等購入	-	
投資的経費	1,152,314	13.4	475,873	5,282,930千円		合計	1,535,085			193,557	保証・補償	-	
うち人件費	33,663	0.4	32,724	91.1%		下水道	787,585			176,780	その他	865,644	
普通建設事業費	1,107,138	12.9	454,091	97.7%		上水道	218,135			3,570	実質的なもの	300,008	
うち補助	198,669	2.3	16,138	(減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			8,527	収益事業収入	-	
うち単独	737,311	8.6	436,195	歳入一般財源等		交通	-			73	土地開発基金現在高	150,000	
災害復旧事業費	45,176	0.5	21,782	6,980,329千円		国民健康保険	150,083			76	徴収率	95.4	
失業対策事業費	-	-	-			その他	379,282			121	現計	98.6	
歳出合計	8,573,598	100.0	6,789,163							121	純固定資産税	93.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2		
			8,185人	8,524人	-4.0%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	73.55			15	4814
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		増減率		増減率		新潟県		川西町			
区分	決算額		構成比	8,185人	-4.0%	7,960人	-0.4%	7,992人	-0.4%	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	734,663	11.3	734,663	25.8	第1次	695	754	人口密度(人)	111	歳入総額	6,519,942	5,500,746		
地方譲与税	62,724	1.0	62,724	2.2	第2次	16.0	16.5	指定団体等 の指定状況		歳出総額	6,854,082	5,163,202		
利子割交付金	5,475	0.1	5,475	0.2	第3次	1,841	2,099	新産工特	×	歳入歳出差引	-334,140	337,544		
配当割交付金	799	0.0	799	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	-	500		
株式等譲渡所得割交付金	731	0.0	731	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	-334,140	337,044		
地方消費税交付金	67,934	1.0	67,934	2.4	普通税	725,531	98.8	924	山	単年度収支	-671,184	87,743		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	725,531	98.8	924	過	積立金	-	127		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	175,032	23.8	924	首	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	30,346	0.5	30,346	1.1	個人均等割	6,790	0.9	-	近	積立金取崩し額	385,200	100,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	144,628	19.7	-	中	実質単年度収支	-1,056,384	-12,130		
地方特例交付金	16,960	0.3	16,960	0.6	法人均等割	10,056	1.4	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	2,285,674	35.1	1,892,843	66.4	法人税割	13,558	1.8	924	財政再建	一般職員	116	363,360	3,132	
普通交付税	1,892,843	29.0	1,892,843	66.4	固定資産税	499,792	68.0	-	指数表選定	うち技能労務員	10	27,810	2,781	
特別交付税	392,831	6.0	-	-	うち純固定資産税	499,421	68.0	-	財源超過	教育公務員	1	3,210	3,210	
(一般財源計)	3,205,306	49.2	2,812,475	98.6	軽自動車税	17,428	2.4	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,603	0.0	1,603	0.1	市町村たばこ税	33,279	4.5	-		職員臨時職員 等	-	-	-	
分担金・負担金	10,679	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	80,094	1.2	15,743	0.6	特別土地保有税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	-	-	-
手数料	5,316	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-
国庫支出金	312,432	4.8	-	-	目的税	9,132	1.2	-		退職手当	火葬場	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	9,132	1.2	-		事務機共同	常備消防	-	-	-
都道府県支出金	283,774	4.4	-	-	入湯税	9,132	1.2	-		税務事務	小学校	-	-	-
財産収入	28,716	0.4	20,187	0.7	事業所税	-	-	-		老人福祉	中学校	-	-	-
寄附金	1,501	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		伝染病	その他	-	-	-
繰入金	1,855,542	28.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
繰越金	337,544	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
諸収入	97,335	1.5	2,346	0.1	旧法による税	-	-	-						
地方債	300,100	4.6	-	-	合計	734,663	100.0	924						
うち減税補てん償	6,300	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	229,600	3.5	-	-										
歳入合計	6,519,942	100.0	2,852,354	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	725,062		
人件費	943,653	13.8	842,396	832,535	27.0	議会費	74,822	1.1	-	74,822	基準財政需要額	2,617,905		
うち職員給	620,148	9.0	620,148	-	-	総務費	1,876,346	27.4	4,027	935,220	標準税収入額等	942,749		
扶助費	239,507	3.5	139,800	139,800	4.5	民生費	858,852	12.5	10,058	644,412	標準財政規模	2,835,592		
公債費	817,741	11.9	800,767	800,767	25.9	衛生費	475,529	6.9	202,735	467,067	財政力指数	0.27		
内元利償還金	817,738	11.9	800,764	800,764	25.9	労働費	11,681	0.2	-	11,681	実質収支比率(%)	-11.8		
内一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	521,586	7.6	211,400	381,220	経常一般財源等比率(%)	100.6		
(義務的経費計)	2,000,901	29.2	1,782,963	1,773,102	57.4	商工費	114,503	1.7	12,800	90,493	公債費負担比率(%)	16.5		
物件費	496,985	7.3	407,097	221,325	7.2	土木費	1,259,481	18.4	771,102	1,022,708	公債費比率(%)	14.1		
維持補修費	252,614	3.7	197,947	196,000	6.3	消防費	176,617	2.6	787	176,617	起債制限比率(%)	10.2		
補助費等	596,199	8.7	567,920	319,558	10.3	教育費	411,942	6.0	67,066	347,336	積立金	93,500		
うち一部事務組合負担金	325,796	4.8	324,798	244,745	7.9	災害復旧費	254,982	3.7	-	233,580	減債	18,000		
繰出金	677,969	9.9	656,600	319,392	10.3	公債費	817,741	11.9	-	800,767	現在高	1,237,918		
積立金	1,237,918	18.1	338,660	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,748,998		
投資・出資金・貸付金	56,539	0.8	11,839	100	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,216,183		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,854,082	100.0	1,279,975	5,185,923	物件等購入	1,249,288		
投資的経費	1,534,957	22.4	1,222,897	2,829,477千円	91.6%	合計	677,969	9.6	5,648	5,648	保証・補償	-		
うち人件費	70,768	1.0	58,047	91.6%	99.2%	下水道	421,961	5.6	42,918	42,918	その他	807,313		
普通建設事業費	1,279,975	18.7	989,317	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		簡易水道	6,800	0.1	1,417	1,417	実質的なもの	-		
うち補助	472,582	6.9	255,409	歳入一般財源等		上水道	-	-	3,196	3,196	収益事業収入	-		
うち単独	725,271	10.6	651,786	4,851,783千円		工業用水道	-	-	64	64	土地開発基金現在高	20,000		
災害復旧事業費	254,982	3.7	233,580			国民健康保険	87,844	1.0	56	56	徴収率	98.3		
失業対策事業費	-	-	-			その他	161,364	1.9	120	120	現計	96.2		
歳出合計	6,854,082	100.0	5,185,923								純固定資産税	98.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1					
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	15			4822				
		住民基本台帳人口	12,389人	12,865人	-3.7%	12,063人	12,254人	-1.6%	第1次	1,851	2,100	面積(km <sup>2</sup> )	170.28	新潟県	津南町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)									第2次	1,943	2,129	人口密度(人)	73				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,887	3,024		市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	1,184,593	19.5	1,184,593	29.4	普通税	1,174,262	99.1	7,416	指定団体等 の指定状況	歳入総額	6,061,027	7,125,418	歳出総額	5,881,533	6,924,568		
地方譲与税	116,648	1.9	116,648	2.9	法定普通税	1,174,262	99.1	7,416	新産工特	歳入歳出差引	179,494	200,850	翌年度に繰越すべき財源	495	-		
利子割交付金	8,009	0.1	8,009	0.2	市町村民税	314,619	26.6	7,416	低開発	実質収支	178,999	200,850	単年度収支	-21,851	-22,950		
配当割交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	個人均等割	10,598	0.9	-	産炭	積立金	4	81,061	繰上償還金	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	所得割	220,540	18.6	-	山振	積立金取崩し額	56,031	-	繰上償還金	-	-		
地方消費税交付金	116,527	1.9	116,527	2.9	法人均等割	26,030	2.2	2,309	過疎	実質単年度収支	-77,878	58,111	積立金取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,451	4.8	5,107	首都	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	773,070	65.3	-	近畿	一般職員	137	425,710	3,107				
自動車取得税交付金	40,254	0.7	40,254	1.0	うち純固定資産税	771,352	65.1	-	中部	うち技能労務員	10	28,620	2,862				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,109	2.4	-	市町村圏	教育公務員	1	2,360	2,360				
地方特例交付金	27,759	0.5	27,759	0.7	市町村たばこ税	58,464	4.9	-	財政再建	消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,735,690	45.1	2,517,191	62.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	2,517,191	41.5	2,517,191	62.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	等 合 計	138	428,070	3,102				
特別交付税	218,499	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-									
(一般財源計)	4,231,719	69.8	4,013,220	99.6	目的税	10,331	0.9	-									
交通安全対策特別交付金	2,054	0.0	2,054	0.1	法定目的税	10,331	0.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	19,605	0.3	-	-	入湯税	10,331	0.9	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.12.01	6,880				
使用料	101,907	1.7	1,586	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.12.01	5,270				
手数料	7,675	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	15.12.01	4,980				
国庫支出金	197,510	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.12.01	4,570				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	2,730				
都道府県支出金	468,546	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,100				
財産収入	21,973	0.4	11,789	0.3	合計	1,184,593	100.0	7,416	伝染病	その他	16	9.04.01	1,920				
寄附金	658	0.0	-	-													
繰入金	152,927	2.5	-	-													
繰越金	200,850	3.3	-	-													
諸収入	119,403	2.0	1,952	0.0													
地方債	536,200	8.8	-	-													
うち減税補てん償	10,400	0.2	-	-													
うち臨時財政対策債	286,100	4.7	-	-													
歳入合計	6,061,027	100.0	4,030,601	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,127,334					
人件費	1,208,352	20.5	1,115,968	1,113,490	25.7	議会費	89,428	1.5	-	89,420	基準財政需要額	3,644,363					
うち職員給	808,534	13.7	717,596	-	-	総務費	815,225	13.9	10,591	734,786	標準税収入額等	1,471,111					
扶助費	219,984	3.7	77,376	77,376	1.8	民生費	1,119,056	19.0	1,837	818,152	標準財政規模	3,988,302					
公債費	757,009	12.9	691,918	691,918	16.0	衛生費	652,527	11.1	14,819	625,264	財政力指数	0.31					
内元利償還金	757,009	12.9	691,918	691,918	16.0	労働費	23,928	0.4	-	23,928	実質収支比率(%)	4.5					
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	768,012	13.1	264,821	404,234	経常一般財源等比率(%)	101.1					
(義務的経費計)	2,185,345	37.2	1,885,262	1,882,784	43.5	商工費	246,886	4.2	4,753	163,936	公債費負担比率(%)	14.2					
物件費	846,719	14.4	692,323	501,971	11.6	土木費	577,855	9.8	309,388	408,818	公債費比率(%)	8.0					
維持補修費	154,508	2.6	151,613	151,613	3.5	消防費	242,350	4.1	5,252	239,650	起債制限比率(%)	4.3					
補助費等	1,087,849	18.5	981,211	594,823	13.7	教育費	564,580	9.6	109,964	497,203	積立金	525,422					
うち一部事務組合負担金	486,367	8.3	486,367	448,115	10.4	災害復旧費	24,677	0.4	-	12,522	減債	50,486					
繰出金	580,175	9.9	472,194	327,978	7.6	公債費	757,009	12.9	-	691,918	現在高	559,809					
積立金	154,007	2.6	154,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,100,318					
投資・出資金・貸付金	126,828	2.2	56,607	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,740,454					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,881,533	100.0	721,425	4,709,831	物件等購入	42,178					
投資的経費	746,102	12.7	316,621	3,459,169千円	79.9%	公営事業等への繰出	809,991	国民健康保険	107,103	78,428	保証・補償	-					
うち人件費	22,937	0.4	9,417	79.9%	85.8%	合 計	229,816	国民健康保険	2,483	2,483	その他	1,702,619					
普通建設事業費	721,425	12.3	304,099	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	206,795	国民健康保険	5,742	60	収益事業収入	-					
うち補助	243,716	4.1	27,090	歳入一般財源等	4,889,325千円	簡易水道	27,661	国民健康保険	62	62	土地開発基金現在高	157,900					
うち単独	433,492	7.4	238,917			上水道	-	国民健康保険	105	105	徴収率(%)	99.5					
災害復旧事業費	24,677	0.4	12,522			その他	258,400	国民健康保険			現計	99.7					
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険			市町村民税	98.5					
歳出合計	5,881,533	100.0	4,709,831					国民健康保険			純固定資産税	99.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
			6,422人	-2.7%	第1次	633	676	15	4831	2-2		
		住民基本台帳人口	6,290人	-0.1%		18.5	18.9	新潟県	中里村	地方交付税種地		
			6,299人			36.4	38.8					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,246	1,385					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,539	1,509					
地方税	659,952	11.4	659,952	24.4		45.0	42.2					
地方譲与税	50,509	0.9	50,509	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
利子割交付金	4,002	0.1	4,002	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
配当割交付金	580	0.0	580	0.0	普 通 税	654,356	99.2	793				
株式等譲渡所得割交付金	537	0.0	537	0.0	法 定 普 通 税	654,356	99.2	793				
地方消費税交付金	57,929	1.0	57,929	2.1	市 町 村 民 税	127,105	19.3	793				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,426	0.8	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	103,997	15.8	-				
自動車取得税交付金	24,608	0.4	24,608	0.9	法 人 均 等 割	8,740	1.3	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,942	1.4	793				
地方特例交付金	12,232	0.2	12,232	0.5	固 定 資 産 税	482,930	73.2	-				
地方交付税	2,028,767	35.0	1,815,039	67.0	うち純固定資産税	480,726	72.8	-				
普通交付税	1,815,039	31.3	1,815,039	67.0	軽自動車税	14,488	2.2	-				
特別交付税	213,728	3.7	-	-	市町村たばこ税	29,833	4.5	-				
(一般財源計)	2,839,116	49.0	2,625,388	96.9	鉱 産 税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	特別土地保有税	-	-	-				
分担金・負担金	7,473	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
使用料	79,263	1.4	683	0.0	目 的 税	5,596	0.8	-				
手数料	3,854	0.1	-	-	法 定 目 的 税	5,596	0.8	-				
国庫支出金	149,903	2.6	-	-	入 湯 税	5,596	0.8	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
都道府県支出金	300,415	5.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
財産収入	12,923	0.2	2,611	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
寄附金	3,000	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
繰入金	1,800,641	31.1	-	-	合 計	659,952	100.0	793				
繰越金	122,802	2.1	-	-								
諸収入	159,203	2.7	79,588	2.9								
地方債	311,000	5.4	-	-								
うち減税補てん償	4,700	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	212,100	3.7	-	-								
歳入合計	5,790,762	100.0	2,709,439	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	642,646
人件費	782,931	13.8	736,028	698,485	23.9	議 会 費	67,836	1.2	-	67,836	基 準 財 政 需 要 額	2,457,816
うち職員給	523,841	9.3	476,938	-	-	総 務 費	1,764,778	31.2	46,745	554,685	標 準 税 収 入 額 等	837,325
扶助費	142,532	2.5	78,450	77,970	2.7	民 生 費	751,274	13.3	147,170	622,298	標 準 財 政 規 模	2,652,364
公債費	829,075	14.6	824,575	824,575	28.2	衛 生 費	295,932	5.2	2,740	289,100	財 政 力 指 数	0.25
内元利償還金	829,075	14.6	824,575	824,575	28.2	労 働 費	46,425	0.8	-	36,425	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	305,161	5.4	119,792	176,911	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.2
(義務的経費計)	1,754,538	31.0	1,639,053	1,601,030	54.7	商 工 費	100,026	1.8	2,690	61,802	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8
物件費	565,517	10.0	469,018	309,282	10.6	土 木 費	696,310	12.3	260,093	513,756	公 債 費 比 率 (%)	17.2
維持補修費	154,019	2.7	153,337	147,562	5.0	消 防 費	142,823	2.5	2,183	142,823	起 債 制 限 比 率 (%)	9.1
補助費等	569,117	10.1	505,694	318,371	10.9	教 育 費	506,523	8.9	156,960	481,384	積 立 金	151,076
うち一部事務組合負担金	258,702	4.6	258,702	235,979	8.1	災 害 復 旧 費	155,515	2.7	-	72,163	財 調 減 債	29,240
繰出金	499,078	8.8	442,011	174,985	6.0	公 債 費	829,075	14.6	-	824,575	現 在 高	1,205,836
積立金	1,206,366	21.3	70,035	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,673,949
投資・出資金・貸付金	19,155	0.3	155	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	3,117,214
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,661,678	100.0	738,373	3,843,758	支 出 予 定 額	-
投資的経費	893,888	15.8	564,455	2,551,230千円	87.2%	合 計	499,078	国民健康保険	33,071	33,071	物 件 等 購 入	-
うち人件費	4,876	0.1	4,876	87.2%	94.2%	下 水 道	226,249	国民健康保険	46,801	46,801	保 証 ・ 補 償	-
普通建設事業費	738,373	13.0	492,292	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	75,777	国民健康保険	1,042	1,042	そ の 他	222,908
うち補助	231,322	4.1	138,195	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	-	国民健康保険	2,613	2,613	実 質 的 な も の	-
うち単独	468,594	8.3	351,568	3,972,842千円		工 業 用 水 道	-	国民健康保険	67	67	収 益 事 業 収 入	-
災害復旧事業費	155,515	2.7	72,163			国 民 健 康 保 険	77,383	国民健康保険	60	60	土 地 開 発 基 金 現 在 高	30,000
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	119,669	国民健康保険	101	101	現 計	97.7
歳出合計	5,661,678	100.0	3,843,758					国民健康保険	60	60	市 町 村 民 税	94.1
								国民健康保険	101	101	純 固 定 資 産 税	98.5
								国民健康保険	101	101		94.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		64.63		都道府県名		市町村類型	0-1					
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	15			5012	新潟県	高柳町	地方交付税種地	2-1
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,257人	第1次	385	604	人口密度(人)		39	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
		16.3.31	2,313人	第2次	27.7	35.5													
		増減率	-2.4%	第3次	424	494													
					30.5	29.1													
					582	602													
					41.8	35.4													
					市町村税の状況(単位千円・%)														
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分										
					普通税	116,282	95.3	485											
					法定普通税	116,282	95.3	485											
					市町村民税	47,510	38.9	485											
					個人均等割	2,229	1.8	-											
					所得割	38,884	31.9	-											
					法人均等割	3,428	2.8	-											
					法人税割	2,969	2.4	485											
					固定資産税	55,864	45.8	-											
					うち純固定資産税	55,785	45.7	-											
					軽自動車税	5,403	4.4	-											
					市町村たばこ税	7,505	6.1	-											
					鉱産税	-	-	-											
					特別土地保有税	-	-	-											
					法定外普通税	-	-	-											
					目的税	5,791	4.7	-											
					法定目的税	5,791	4.7	-											
					入湯税	5,791	4.7	-											
					事業所税	-	-	-											
					都市計画税	-	-	-											
					水利地益税等	-	-	-											
					法定外目的税	-	-	-											
					旧法による税	-	-	-											
					合計	122,073	100.0	485											
歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況		歳入の状況					
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	122,073	4.2	122,073	9.4	普通税	116,282	95.3	485		歳入総額	2,884,055	3,000,964	歳入総額	2,884,055	3,000,964				
地方譲与税	30,755	1.1	30,755	2.4	法定普通税	116,282	95.3	485		歳出総額	2,872,307	2,920,269	歳出総額	2,872,307	2,920,269				
利子割交付金	1,571	0.1	1,571	0.1	市町村民税	47,510	38.9	485		歳入歳出差引	11,748	80,695	歳入歳出差引	11,748	80,695				
配当割交付金	228	0.0	228	0.0	個人均等割	2,229	1.8	-		翌年度に繰越すべき財源	5,119	9,954	翌年度に繰越すべき財源	5,119	9,954				
株式等譲渡所得割交付金	208	0.0	208	0.0	所得割	38,884	31.9	-		実質収支	6,629	70,741	実質収支	6,629	70,741				
地方消費税交付金	23,517	0.8	23,517	1.8	法人均等割	3,428	2.8	-		単年度収支	-64,112	6,781	単年度収支	-64,112	6,781				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,969	2.4	485		積立金	74,129	115,090	積立金	74,129	115,090				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	55,864	45.8	-		繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	11,154	0.4	11,154	0.9	うち純固定資産税	55,785	45.7	-		積立金取崩し額	198,000	155,000	積立金取崩し額	198,000	155,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,403	4.4	-		実質単年度収支	-187,983	-33,129	実質単年度収支	-187,983	-33,129				
地方特例交付金	4,631	0.2	4,631	0.4	市町村たばこ税	7,505	6.1	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,356,753	47.0	1,096,529	84.9	鉱産税	-	-	-		一般職員	60	190,540	3,176	一般職員	60	190,540	3,176		
普通交付税	1,096,529	38.0	1,096,529	84.9	特別土地保有税	-	-	-		うち技能労務員	9	26,770	2,974	うち技能労務員	9	26,770	2,974		
特別交付税	260,224	9.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	1,550,890	53.8	1,290,666	99.9	目的税	5,791	4.7	-		消防職員	-	-	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	5,791	4.7	-		臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	8,278	0.3	-	-	入湯税	5,791	4.7	-		等合	60	190,540	3,176	等合	60	190,540	3,176		
使用料	88,411	3.1	116	0.0	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日		
手数料	2,045	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01
国庫支出金	72,514	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01
都道府県支出金	245,024	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01
財産収入	28,500	1.0	-	-	合計	122,073	100.0	485		税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01
寄附金	2,551	0.1	-	-	歳入合計	122,073	100.0	485		老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01
繰入金	410,062	14.2	-	-	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		伝染病	その他	議会議員	10	16.04.01	伝染病	その他	議会議員	10	16.04.01
繰越金	80,695	2.8	-	-	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		議員公務災害	その他	議会議員	10	16.04.01	議員公務災害	その他	議会議員	10	16.04.01
諸収入	38,885	1.3	1,423	0.1	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		非常勤公務災害	その他	議会議員	10	16.04.01	非常勤公務災害	その他	議会議員	10	16.04.01
地方債	356,200	12.4	-	-	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		退職手当	その他	議会議員	10	16.04.01	退職手当	その他	議会議員	10	16.04.01
うち減税補てん償	1,600	0.1	-	-	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		事務機共同	その他	議会議員	10	16.04.01	事務機共同	その他	議会議員	10	16.04.01
うち臨時財政対策債	111,600	3.9	-	-	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		税務事務	その他	議会議員	10	16.04.01	税務事務	その他	議会議員	10	16.04.01
歳入合計	2,884,055	100.0	1,292,205	100.0	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		老人福祉	その他	議会議員	10	16.04.01	老人福祉	その他	議会議員	10	16.04.01
歳入合計	2,884,055	100.0	1,292,205	100.0	歳入一般財源等	2,025,741	100.0	485		伝染病	その他	議会議員	10	16.04.01	伝染病	その他	議会議員	10	16.04.01

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2				
			増減率	7,389人	7,989人	-7.5%	区分	12年国調	7年国調	15			5021			
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,010人	16.3.31	7,141人	-1.8%	第1次	704	1,016	面積(km <sup>2</sup> )	86.15	新潟県	小国町	地方交付税種地	2-2
								第2次	18.2	23.0	人口密度(人)	86				
								第3次	1,737	1,941			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)													歳入総額	5,523,427	4,745,435	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	44.8	44.0	第3次	1,437	1,452			歳出総額	5,465,072	4,647,250	
地方税	516,272	9.3	516,272	21.7									歳入歳出差引	58,355	98,185	
地方譲与税	70,941	1.3	70,941	3.0									翌年度に繰越すべき財源	-	8,447	
利子割交付金	4,252	0.1	4,252	0.2									実質収支	58,355	89,738	
配当割交付金	619	0.0	619	0.0									単年度収支	-31,383	-2,044	
株式等譲渡所得割交付金	569	0.0	569	0.0									積立金	8,779	10,073	
地方消費税交付金	61,476	1.1	61,476	2.6									繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									積立金取崩し額	137,313	154,300	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	-159,917	-146,271	
自動車取得税交付金	24,579	0.4	24,579	1.0												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	12,380	0.2	12,380	0.5												
地方交付税	2,212,224	40.1	1,683,191	70.8												
普通交付税	1,683,191	30.5	1,683,191	70.8												
特別交付税	529,033	9.6	-	-												
(一般財源計)	2,903,312	52.6	2,374,279	99.8												
交通安全対策特別交付金	1,121	0.0	1,121	0.0												
分担金・負担金	5,895	0.1	-	-												
使用料	259,554	4.7	1,314	0.1												
手数料	29,825	0.5	-	-												
国庫支出金	225,545	4.1	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	261,893	4.7	-	-												
財産収入	10,667	0.2	1,221	0.1												
寄附金	84	0.0	-	-												
繰入金	558,794	10.1	-	-												
繰越金	98,185	1.8	-	-												
諸収入	307,552	5.6	2	0.0												
地方債	861,000	15.6	-	-												
うち減税補てん償	4,700	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	217,800	3.9	-	-												
歳入合計	5,523,427	100.0	2,377,937	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)				
人件費	1,061,390	19.4	910,228	895,016	34.4	議会費	89,853	1.6	-	89,853	基準財政収入額	550,773				
うち職員給	703,681	12.9	555,703	-	-	総務費	822,323	15.0	21,685	783,349	基準財政需要額	2,233,964				
扶助費	171,373	3.1	113,143	88,373	3.4	民生費	1,050,606	19.2	27,492	745,509	標準税収入額等	715,132				
公債費	746,011	13.7	708,589	708,589	27.2	衛生費	542,487	9.9	44,337	255,658	標準財政規模	2,398,323				
内元利償還金	742,836	13.6	705,414	705,414	27.1	労働費	21,655	0.4	-	11,655	財政力指数	0.23				
内一時借入金利息	3,175	0.1	3,175	3,175	0.1	農林水産業費	320,755	5.9	84,911	194,535	実質収支比率(%)	2.4				
(義務的経費計)	1,978,774	36.2	1,731,960	1,691,978	65.1	商工費	527,012	9.6	183,653	86,469	経常一般財源等比率(%)	99.1				
物件費	1,090,126	19.9	632,688	241,921	9.3	土木費	451,923	8.3	87,206	272,804	公債費負担比率(%)	19.1				
維持補修費	97,786	1.8	79,805	71,958	2.8	消防費	141,113	2.6	5,020	136,213	公債費比率(%)	20.7				
補助費等	595,354	10.9	538,961	170,914	6.6	教育費	264,025	4.8	-	202,680	起債制限比率(%)	14.7				
うち一部事務組合負担金	142,940	2.6	130,615	124,163	4.8	災害復旧費	487,309	8.9	-	168,434	積立金	9,421				
繰出金	577,649	10.6	431,693	202,430	7.8	公債費	746,011	13.7	-	708,589	減債	882				
積立金	14,539	0.3	13,991	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	-				
投資・出資金・貸付金	169,231	3.1	531	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高	5,202,748				
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,465,072	100.0	454,304	3,655,748	うち政府資金	4,034,519				
投資的経費	941,613	17.2	226,119	2,379,201千円	91.5%	合計	577,649	国民健康保険状況	実質収支	-8,978	支出予定額	-				
うち人件費	22,456	0.4	22,456	2,379,201千円	100.1%	下水道	355,698	国民健康保険状況	再差引収支	-11,559	債務負担行為額	125,131				
普通建設事業費	454,304	8.3	57,685	91.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	9,731	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,338	実質的なもの	167,726					
うち補助	22,284	0.4	7,427	91.5%	簡易水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	2,843	収益事業収入	-					
うち単独	391,846	7.2	50,084	91.5%	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	43	土地開発基金現在高	20,709					
災害復旧事業費	487,309	8.9	168,434	91.5%	国民健康保険	39,042	国民健康保険状況	保険料(料)収入額	61	徴収率	97.1					
失業対策事業費	-	-	-	91.5%	その他	173,178	国民健康保険状況	保険給付費	119	現計	94.6					
歳出合計	5,465,072	100.0	3,655,748	91.5%	歳入一般財源等	3,714,103千円	国民健康保険状況	国庫支出金	61	純固定資産税	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,028人	第1次	258	369	15	5047			
			16.3.31	5,702人				新潟県	刈羽村	地方交付税種地		
			増減率	-11.8%	面積(km <sup>2</sup> )	26.28						
				5,037人	人口密度(人)	191						
				5,083人					平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
			増減率	-0.9%								
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	1,063	1,569	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	2,464,726	37.0	2,464,726	93.8	第 3 次	40.4	49.0	歳入総額	6,660,663	4,935,978		
地方譲与税	48,090	0.7	48,090	1.8			歳出総額	5,650,314	4,789,074			
利子割交付金	4,842	0.1	4,842	0.2			歳入歳出差引	1,010,349	146,904			
配当割交付金	698	0.0	698	0.0			翌年度に繰越すべき財源	819,072	-			
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652	0.0			実質収支	191,277	146,904			
地方消費税交付金	50,975	0.8	50,975	1.9			単年度収支	44,373	-75,176			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			積立金	277	200			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	16,646	0.2	16,646	0.6			積立金取崩し額	448,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			実質単年度収支	-403,350	-74,976			
地方特例交付金	22,381	0.3	22,381	0.9			区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	167,861	2.5	-	-			一般職員	75	270,380	3,605		
普通交付税	-	-	-	-			うち技能労務員	10	26,760	2,676		
特別交付税	167,861	2.5	-	-			教育公務員	1	2,860	2,860		
(一般財源計)	2,776,871	41.7	2,609,010	99.3			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	939	0.0	939	0.0			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	7,164	0.1	-	-			等 合 計	76	273,240	3,595		
使用料	72,134	1.1	3,011	0.1			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	3,379	0.1	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	9.04.01	7,390	
国庫支出金	724,975	10.9	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	9.04.01	5,820	
国有提供交付金	-	-	-	-			退職手当	火葬場	1	9.04.01	5,520	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	9.04.01	5,240	
都道府県支出金	416,770	6.3	-	-			税務事務	小学校	1	9.04.01	2,670	
財産収入	9,939	0.1	7,421	0.3			老人福祉	中学校	1	9.04.01	2,100	
寄附金	-	-	-	-			伝染病	その他	14	9.04.01	1,920	
繰入金	2,386,019	35.8	-	-			議会公務災害	市区町村長	1	9.04.01	7,390	
繰越金	146,904	2.2	-	-			非常勤公務災害	助 役	1	9.04.01	5,820	
諸収入	112,569	1.7	6,453	0.2			退職手当	収入役	1	9.04.01	5,520	
地方債	3,000	0.0	-	-			事務機共同	教育長	1	9.04.01	5,240	
うち減税補てん償	-	-	-	-			税務事務	議会議長	1	9.04.01	2,670	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			老人福祉	議会副議長	1	9.04.01	2,100	
歳入合計	6,660,663	100.0	2,626,834	100.0			伝染病	議会議員	14	9.04.01	1,920	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,950,821
人件費	711,213	12.6	682,719	659,886	25.1	議会費	81,507	1.4	-	81,507	基準財政需要額	1,217,404
うち職員給	452,652	8.0	432,330	-	-	総務費	1,598,421	28.3	849,460	1,573,288	標準税収入額等	2,586,597
扶助費	166,168	2.9	107,169	105,423	4.0	民生費	696,083	12.3	3,304	523,792	標準財政規模	2,586,597
公債費	118,637	2.1	115,637	115,637	4.4	衛生費	366,416	6.5	23,622	317,849	財政力指数	1.85
内元利償還金	118,637	2.1	115,637	115,637	4.4	労働費	11,083	0.2	-	83	実質収支比率(%)	7.4
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	697,341	12.3	231,434	664,243	経常一般財源等比率(%)	101.6
(義務的経費計)	996,018	17.6	905,525	880,946	33.5	商工費	91,266	1.6	5,631	29,616	公債費負担比率(%)	1.8
物件費	1,025,793	18.2	883,552	662,597	25.2	土木費	867,632	15.4	662,326	865,016	公債費比率(%)	3.0
維持補修費	137,843	2.4	137,343	134,647	5.1	消防費	124,682	2.2	9,840	123,306	起債制限比率(%)	1.4
補助費等	538,520	9.5	508,061	207,164	7.9	教育費	705,565	12.5	185,587	702,850	積立金	603,652
うち一部事務組合負担金	172,533	3.1	172,533	131,909	5.0	災害復旧費	285,866	5.1	-	277,697	減債	283,480
繰出金	481,536	8.5	471,144	261,335	9.9	公債費	118,637	2.1	-	115,637	現在高	11,054,765
積立金	140,861	2.5	138,600	-	-	諸支出費	5,815	0.1	-	5,815	地方債現在高	562,164
投資・出資金・貸付金	72,673	1.3	23	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	94,739
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,650,314	100.0	1,971,204	5,280,699	物件等購入	-
投資的経費	2,257,070	39.9	2,236,451	2,146,689	81.7%	公営事業等への繰出	481,536	8.5	-	23,453	保証・補償	-
うち人件費	-	-	-	-	-	合計	481,536	8.5	-	23,453	その他	10,767
内普通建設事業費	1,971,204	34.9	1,958,754	1,958,754	81.7%	下水道	218,556	3.9	-	19,482	実質的なもの	-
うち補助	4,343	0.1	-	-	-	簡易水道	82,500	1.3	-	888	収益事業収入	-
災害復旧事業費	285,866	5.1	277,697	277,697	81.7%	上水道	-	0.0	-	1,719	土地開発基金現在高	124,374
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	0.0	-	60	徴収率(%)	99.8
歳出合計	5,650,314	100.0	5,280,699	6,291,048	111.3%	国民健康保険	34,397	0.6	-	65	現計	99.4
					歳入一般財源等					純固定資産税		99.8
					6,291,048千円							99.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調						
		住民基本台帳人口	6,976人	7,396人	-5.7%	第1次	488	780	面積(km <sup>2</sup> )	56.63	15	5055	新潟県	西山町	地方交付税種地	2-2	
			6,841人	6,949人	-1.6%	第2次	14.0	19.6	人口密度(人)	123	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				歳入総額	4,728,926	4,410,981				
		地方税	598,327	12.7	598,327	28.6	普通税	596,771	99.7	2,268	歳入総額	4,728,926	4,410,981				
		地方譲与税	74,347	1.6	74,347	3.6	法定普通税	596,771	99.7	2,268	歳出総額	4,594,924	4,261,823				
		利子割交付金	5,473	0.1	5,473	0.3	市町村民税	199,148	33.3	2,268	歳入歳出差引	134,002	149,158				
		配当割交付金	791	0.0	791	0.0	個人均等割	7,746	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	14,199	18,701				
		株式等譲渡所得割交付金	736	0.0	736	0.0	所得割	147,146	24.6	-	実質収支	119,803	130,457				
		地方消費税交付金	59,481	1.3	59,481	2.8	法人均等割	18,778	3.1	-	単年度収支	-10,654	-39,592				
		ゴルフ場利用税交付金	7,401	0.2	7,401	0.4	法人税割	25,478	4.3	2,268	積立金	115,768	168,446				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	342,370	57.2	-	繰上償還金	-	-				
		自動車取得税交付金	26,294	0.6	26,294	1.3	うち純固定資産税	342,284	57.2	-	積立金取崩し額	243,181	100,000				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,410	2.2	-	実質単年度収支	-138,067	28,854				
		地方特例交付金	17,959	0.4	17,959	0.9	市町村たばこ税	41,843	7.0	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		地方交付税	1,635,681	34.6	1,282,358	61.4	鉦産税	-	-	-	一般職員	73	227,470	3,116			
		普通交付税	1,282,358	27.1	1,282,358	61.4	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	11	28,340	2,576			
		特別交付税	353,323	7.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
		(一般財源計)	2,426,490	51.3	2,073,167	99.2	目的税	1,556	0.3	-	消防職員	-	-	-			
		交通安全対策特別交付金	1,269	0.0	1,269	0.1	法定目的税	1,556	0.3	-	臨時職員	-	-	-			
		分担金・負担金	18,282	0.4	-	-	入湯税	1,556	0.3	-	等 合 計	73	227,470	3,116			
		使用料	32,070	0.7	2,988	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		手数料	4,236	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,220	
		国庫支出金	238,623	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	5,790	
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,500	
		都道府県支出金	241,849	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,220	
		財産収入	10,924	0.2	6,770	0.3	税務事務	-	-	-	老人福祉	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,630	
		寄附金	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	中学校	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,060	
		繰入金	661,410	14.0	-	-	合 計	598,327	100.0	2,268	その他	その他	議会議員	16	16.04.01	1,890	
		繰越金	149,158	3.2	-	-	合 計	598,327	100.0	2,268	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		諸収入	65,915	1.4	5,548	0.3	合 計	598,327	100.0	2,268	一般職員	73	227,470	3,116			
		地方債	878,700	18.6	-	-	合 計	598,327	100.0	2,268	職員等	73	227,470	3,116			
		うち減税補てん償	6,700	0.1	-	-	合 計	598,327	100.0	2,268	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		うち臨時財政対策債	199,800	4.2	-	-	合 計	598,327	100.0	2,268	議員等	16	16,040	1,890			
		歳入合計	4,728,926	100.0	2,089,742	100.0	合 計	598,327	100.0	2,268	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分		(単位千円)
		人件費	732,113	15.9	698,861	694,396	30.2	議会費	91,823	2.0	-	-	91,823	基準財政収入額	606,488		
		うち職員給	429,828	9.4	405,102	-	-	総務費	786,147	17.1	92,246	682,883	基準財政需要額	1,888,846			
		扶助費	170,686	3.7	78,364	78,319	3.4	民生費	629,637	13.7	27,680	366,838	標準税収入額等	789,032			
		公債費	504,898	11.0	495,698	495,698	21.6	衛生費	240,467	5.2	6,871	227,054	標準財政規模	2,071,390			
		内元利償還金	504,204	11.0	495,004	495,004	21.6	労働費	26,005	0.6	-	18,005	財政力指数	0.31			
		内一時借入金	694	0.0	694	694	0.0	農林水産業費	441,913	9.6	181,814	311,543	実質収支比率(%)	5.8			
		(義務的経費計)	1,407,697	30.6	1,272,923	1,268,413	55.2	商工費	669,042	14.6	534,161	105,422	経常一般財源等比率(%)	100.9			
		物件費	623,862	13.6	524,518	294,074	12.8	土木費	490,909	10.7	230,489	279,875	公債費負担比率(%)	15.3			
		維持補修費	128,215	2.8	123,072	107,332	4.7	消防費	214,394	4.7	62,923	172,713	公債費比率(%)	11.5			
		補助費等	482,519	10.5	460,414	258,088	11.2	教育費	289,509	6.3	2,808	247,009	起債制限比率(%)	8.4			
		うち一部事務組合負担金	229,465	5.0	222,407	169,673	7.4	災害復旧費	210,180	4.6	-	107,517	積立金	131,763			
		繰出金	453,681	9.9	335,248	96,245	4.2	公債費	504,898	11.0	-	495,698	減債	30,250			
		積立金	115,872	2.5	115,697	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	205,801			
		投資・出資金・貸付金	33,906	0.7	32	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,760,861			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,594,924	100.0	1,138,992	3,106,380	うち政府資金	4,899,515			
		投資的経費	1,349,172	29.4	274,476	2,024,152千円	経常経費充当一般財源等計	合 計	464,952	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	97.2	93.4	
		うち人件費	11,139	0.2	10,354	88.2%	88.2%	下水道	247,690	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	99.0	95.1	
		普通建設事業費	1,138,992	24.8	166,959	96.9%	96.9%	上水道	10,262	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	99.0	95.1	
		うち補助	433,745	9.4	29,640	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	1,009	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	99.0	95.1		
		うち単独	681,176	14.8	129,448	歳入一般財源等	交通	-	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	99.0	95.1		
		災害復旧事業費	210,180	4.6	107,517	3,240,382千円	その他	160,589	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	99.0	95.1		
		失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	160,589	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	99.0	95.1		
		歳出合計	4,594,924	100.0	3,106,380	3,240,382千円	歳入一般財源等	3,240,382千円	国民健康保険	45,402	国民健康保険	70	現計	99.0	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		90.47		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	15		
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		第1次		第2次		第3次		新潟県 松代町		地方交付税種地	2-1
区 分	決算額		構成比	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	増減率	増減率	増減率	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	299,455	6.5	299,455	15.2	普通税	297,613	99.4	-	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	4,588,446	4,158,805	
地方譲与税	43,734	1.0	43,734	2.2	法定普通税	297,613	99.4	-	×	×	歳出総額	5,065,242	4,012,994	
利子割交付金	2,523	0.1	2,523	0.1	市町村民税	102,380	34.2	-	×	×	歳入歳出差引	-476,796	145,811	
配当割交付金	366	0.0	366	0.0	個人均等割	3,611	1.2	-	×	×	翌年度に繰越すべき財源	-	90	
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.0	所得割	70,267	23.5	-	×	×	実質収支	-476,796	145,721	
地方消費税交付金	40,330	0.9	40,330	2.0	法人均等割	7,301	2.4	-	×	×	単年度収支	-622,517	29,626	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,201	7.1	-	×	×	積立金	4	18	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	166,338	55.5	-	×	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	22,679	0.5	22,679	1.1	うち純固定資産税	165,549	55.3	-	×	×	積立金取崩し額	200,414	42,565	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,508	3.2	-	×	×	実質単年度収支	-822,927	-12,921	
地方特例交付金	9,124	0.2	9,124	0.5	市町村たばこ税	19,387	6.5	-	×	×				
地方交付税	1,815,658	39.6	1,552,540	78.7	鉱産税	-	-	-	×	×				
普通交付税	1,552,540	33.8	1,552,540	78.7	特別土地保有税	-	-	-	×	×				
特別交付税	263,118	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×				
(一般財源計)	2,234,206	48.7	1,971,088	99.9	目的税	1,842	0.6	-	×	×				
交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,011	0.1	法定目的税	1,842	0.6	-	×	×				
分担金・負担金	5,669	0.1	-	-	入湯税	1,842	0.6	-	×	×				
使用料	72,559	1.6	923	0.0	事業所税	-	-	-	×	×				
手数料	3,533	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×				
国庫支出金	113,328	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×				
都道府県支出金	212,697	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×				
財産収入	21,849	0.5	727	0.0	合計	299,455	100.0	-	×	×				
寄附金	-	-	-	-					×	×				
繰入金	1,376,976	30.0	-	-					×	×				
繰越金	145,811	3.2	-	-					×	×				
諸収入	101,807	2.2	32	0.0					×	×				
地方債	299,000	6.5	-	-					×	×				
うち減税補てん償	3,400	0.1	-	-					×	×				
うち臨時財政対策債	166,500	3.6	-	-					×	×				
歳入合計	4,588,446	100.0	1,973,781	100.0					×	×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	337,632	基準財政需要額	1,895,728
人件費	598,320	11.8	564,747	548,944	25.6	議会費	58,642	1.2	-	58,642	標準財政収入額等	432,254	標準財政規模	1,984,794
うち職員給	347,123	6.9	318,507	-	-	総務費	1,250,190	24.7	52,164	774,926	財政力指数	0.17	実質収支比率(%)	-24.0
扶助費	71,621	1.4	40,509	34,045	1.6	民生費	714,094	14.1	238,342	579,600	経常一般財源等比率(%)	99.4	公債費負担比率(%)	18.1
扶公債費	571,926	11.3	567,926	567,926	26.5	衛生費	294,794	5.8	33,053	286,879	公債費比率(%)	9.8	起債制限比率(%)	8.5
内元利償還金	571,834	11.3	567,834	567,834	26.5	労働費	2,715	0.1	-	2,666	積立金	131,835	現在高	651,065
内一時借入金利息	92	0.0	92	92	0.0	農林水産業費	452,005	8.9	204,337	235,849	地方債現在高	4,358,949	うち政府資金	3,764,153
(義務的経費計)	1,241,867	24.5	1,173,182	1,150,915	53.7	商工費	515,184	10.2	444,107	181,497	物件等購入	275,135	保証・補償	-
物 件 費	419,739	8.3	321,488	257,821	12.0	土木費	712,044	14.1	374,743	489,152	その他の	11,350	実質的なもの	-
維持補修費	208,284	4.1	182,677	82,088	3.8	消防費	115,398	2.3	1,397	115,398	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	22,009
補助費等	658,219	13.0	477,115	252,112	11.8	教育費	261,834	5.2	16,809	245,777	徴収率(%)	98.2	市町村民税	97.1
うち一部事務組合負担金	199,418	3.9	189,449	163,530	7.6	災害復旧費	116,416	2.3	-	80,921	純固定資産税	98.5	97.1	97.1
繰出金	391,185	7.7	372,215	229,332	10.7	公債費	571,926	11.3	-	567,926				
積立金	651,069	12.9	269,639	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	13,511	0.3	25	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,065,242	100.0	1,364,952	3,619,233				
投資的経費	1,481,368	29.2	822,892	経常経費充当一般財源等計		合計	391,185	国民健康保険	38,061	38,061				
うち人件費	107,303	2.1	107,303	1,972,268千円		下水道	105,769	国民健康保険	48,765	48,765				
普通建設事業費	1,364,952	26.9	741,971	経常収支比率	92.0%	簡易水道	91,507	国民健康保険	985	985				
うち補助	127,627	2.5	94,589	99.9%		市場	12	国民健康保険	2,081	2,081				
うち単独	1,214,430	24.0	637,108	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険	49	49				
災害復旧事業費	116,416	2.3	80,921	歳入一般財源等		その他	34,357	国民健康保険	61	61				
失業対策事業費	-	-	-	3,142,437千円			159,540	国民健康保険	104	104				
歳出合計	5,065,242	100.0	3,619,233					国民健康保険						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	15		
		住民基本台帳人口	17.3.31	3,184人	第1次	622	769	86.31		新潟県 松之山町		地方交付税種地	2-1	
			16.3.31	3,418人 -6.8%	第2次	33.5	36.0	37		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
			増減率	2,967人 3,013人 -1.5%	第3次	439	558			歳入総額		3,089,746	3,482,249	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額	3,101,962	3,339,537	
		地方税	195,101	6.3	195,101	12.0	普通税		新産工特 ×		歳入歳出差引	-12,216	142,712	
		地方譲与税	36,078	1.2	36,078	2.2	法定普通税		低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源	-	251	
		利子割交付金	1,915	0.1	1,915	0.1	市町村民税		産炭 ×		実質収支	-12,216	142,461	
		配当割交付金	277	0.0	277	0.0	個人均等割		山振 ×		単年度収支	-154,677	31,918	
		株式等譲渡所得割交付金	257	0.0	257	0.0	所得割		過疎 ×		積立金	44	86	
		地方消費税交付金	31,342	1.0	31,342	1.9	法人均等割		近畿 ×		繰上償還金	-	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		中部 ×		積立金取崩し額	193,666	-	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		市町村圏 ×		実質単年度収支	-348,299	32,004	
		自動車取得税交付金	19,029	0.6	19,029	1.2	うち純固定資産税		財政再建 ×		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		指数表選定 ×		一般職員	67	226,170	3,376
		地方特例交付金	7,516	0.2	7,516	0.5	市町村たばこ税		財源超過 ×		うち技能労務員	9	27,400	3,044
		地方交付税	1,538,456	49.8	1,312,259	80.5	鉦産税				教育公務員	-	-	-
		普通交付税	1,312,259	42.5	1,312,259	80.5	特別土地保有税				消防職員	-	-	-
		特別交付税	226,197	7.3	-	-	法定外普通税				臨時職員	-	-	-
		(一般財源計)	1,829,971	59.2	1,603,774	98.4	目的税				等 合 計	67	226,170	3,376
		交通安全対策特別交付金	755	0.0	755	0.0	法定目的税				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		分担金・負担金	17,543	0.6	4,966	0.3	入湯税				議員公務災害	-	-	-
		使用料	89,132	2.9	5,213	0.3	事業所税				非常勤公務災害	-	-	-
		手数料	2,312	0.1	-	-	都市計画税				退職手当	-	-	-
		国庫支出金	76,267	2.5	-	-	水利地益税等				事務機共同	-	-	-
		国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				税務事務	-	-	-
		都道府県支出金	272,817	8.8	-	-	旧法による税				老人福祉	-	-	-
		財産収入	24,559	0.8	12,722	0.8	合計				伝染病	-	-	-
		寄附金	4,736	0.2	-	-								
		繰入金	440,698	14.3	-	-								
		繰越金	142,712	4.6	-	-								
		諸収入	34,044	1.1	2,237	0.1								
		地方債	154,200	5.0	-	-								
		うち減税補てん償	3,000	0.1	-	-								
		うち臨時財政対策債	136,400	4.4	-	-								
		歳入合計	3,089,746	100.0	1,629,667	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)		
		人件費	670,644	21.6	646,700	639,309	36.1	議会費		基準財政収入額		247,412		
		うち職員給	433,957	14.0	433,957	-	-	総務費		基準財政需要額		1,559,671		
		扶助費	44,607	1.4	22,361	22,297	1.3	民生費		標準税収入額等		314,838		
		公債費	292,154	9.4	289,154	289,154	16.3	衛生費		標準財政規模		1,627,097		
		内元利償還金	292,065	9.4	289,065	289,065	16.3	労働費		財政力指数		0.15		
		内一時借入金	89	0.0	89	89	0.0	農林水産業費		実質収支比率(%)		-0.8		
		(義務的経費計)	1,007,405	32.5	958,215	950,760	53.7	商工費		経常一般財源等比率(%)		100.2		
		物件費	433,230	14.0	322,671	232,862	13.2	土木費		公債費負担比率(%)		11.2		
		維持補修費	150,933	4.9	125,885	122,606	6.9	消防費		公債費比率(%)		8.1		
		補助費等	536,876	17.3	396,015	202,335	11.4	教育費		起債制限比率(%)		6.9		
		うち一部事務組合負担金	160,200	5.2	160,200	88,095	5.0	災害復旧費		積立金		103,603		
		繰出金	299,491	9.7	285,080	103,177	5.8	公債費		現在高		-		
		積立金	228,927	7.4	228,850	-	-	諸支出費		特定目的		393,335		
		投資・出資金・貸付金	6,023	0.2	23	-	-	前年度繰上充用金		地方債現在高		3,096,320		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計		うち政府資金		2,614,130		
		投資的経費	439,077	14.2	270,296	1,611,740千円	91.1%	合計		物件等購入		179,788		
		うち人件費	158	0.0	-	-	-	国民健康保険等への繰出		保証・補償		-		
		内普通建設事業費	356,354	11.5	220,549	98.9%	-	国民健康保険		その他		163,908		
		うち補助	101,687	3.3	35,279	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険		実質的なもの		-		
		うち単独	225,080	7.3	167,586	-	-	国民健康保険		収益事業収入		-		
		災害復旧事業費	82,723	2.7	49,747	-	-	国民健康保険		土地開発基金現在高		10,000		
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他		徴収率		97.8		
		歳出合計	3,101,962	100.0	2,587,035	2,574,819千円	91.1%	国民健康保険		現計		97.5		
								国民健康保険		市町村民税		96.9		
								国民健康保険		純固定資産税		97.7		
								国民健康保険		純固定資産税		97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	6,685人 7,129人 -6.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-4					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,327人 6,368人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	15 5454		新潟県 妙高高原町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	122	141	面積(km <sup>2</sup> )	128.57		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	1,237,422	31.9	1,237,422	60.0	第2次	820	1,092	人口密度(人)	52		歳入総額	3,876,664	3,794,293			
地方譲与税	41,113	1.1	41,113	2.0	第3次	23.6	27.2	指定団体等 の指定状況	×		歳出総額	3,782,708	3,638,440			
利子割交付金	4,929	0.1	4,929	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特	×		歳入歳出差引	93,956	155,853			
配当割交付金	721	0.0	721	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	5,200		
株式等譲渡所得割交付金	656	0.0	656	0.0	普通税	1,201,768	97.1	57,435	山振	×	実質収支	93,956	150,653			
地方消費税交付金	78,232	2.0	78,232	3.8	法定普通税	1,201,768	97.1	57,435	過疎	×	単年度収支	-56,697	21,772			
ゴルフ場利用税交付金	13,736	0.4	13,736	0.7	市町村民税	182,558	14.8	3,361	首都	×	積立金	155	178			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,464	0.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	83,694			
自動車取得税交付金	18,506	0.5	18,506	0.9	所得割	115,008	9.3	-	中部	×	積立金取崩し額	389,284	75,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,496	3.2	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-445,826	30,644			
地方特例交付金	13,353	0.3	13,353	0.6	法人税割	20,590	1.7	3,361	財政再建	×	区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td>	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税 普通交付税	642,689	16.6	642,689	31.2	固定資産税	965,822	78.1	54,074	指数表選定	×	一般職員	83	273,690	3,297		
特別交付税 (一般財源計)	202,145	5.2	-	-	うち純固定資産税	956,863	77.3	54,074	財源超過	×	うち技能労務員	17	53,950	3,174		
交通安全対策特別交付金	1,171	0.0	1,171	0.1	軽自動車税	11,189	0.9	-	-	×	教育公務員	3	9,030	3,010		
分担金・負担金	5,314	0.1	-	-	市町村たばこ税	40,376	3.3	-	-	-	消防職員	-	-	-		
使用料	68,230	1.8	4,502	0.2	鉦産税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
手数料	27,396	0.7	-	-	特別土地保有税	1,823	0.1	-	-	-	等合	86	282,720	3,287		
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金)	53,006	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	77,405	2.0	-	-	目的税	35,654	2.9	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	-	-	-	
財産収入	29,261	0.8	4,197	0.2	法定目的税	35,654	2.9	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-	
寄附金	3,349	0.1	-	-	入湯税	35,654	2.9	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
繰入金	642,589	16.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	-	-	-	
繰越金	155,853	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	-	-	
諸収入	153,588	4.0	19	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	-	-	
地方債	406,000	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
うち減税補てん償	63,200	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	214,900	5.5	-	-	合計	1,237,422	100.0	57,435	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,876,664	100.0	2,061,246	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,019,108				
人件費	787,711	20.8	727,673	727,073	31.1	議会費	75,020	2.0	-	75,020	基準財政需要額	1,661,651				
うち職員給	505,012	13.4	453,043	-	-	総務費	472,800	12.5	7,462	445,274	標準税収入額等	1,343,826				
扶助費	107,458	2.8	62,866	56,204	2.4	民生費	548,551	14.5	83,311	349,877	標準財政規模	1,986,515				
公債費	447,102	11.8	442,026	442,026	18.9	衛生費	541,364	14.3	8,171	510,876	財政力指数	0.62				
内元利償還金	447,102	11.8	442,026	442,026	18.9	労働費	385	0.0	-	385	実質収支比率(%)	4.7				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	94,531	2.5	15,522	57,318	経常一般財源等比率(%)	103.8				
(義務的経費計)	1,342,271	35.5	1,232,565	1,225,303	52.4	商工費	281,339	7.4	44,565	126,293	公債費負担比率(%)	13.5				
物件費	452,304	12.0	357,635	213,297	9.1	土木費	587,736	15.5	92,378	560,107	公債費比率(%)	17.8				
維持補修費	218,682	5.8	218,358	99,672	4.3	消防費	124,431	3.3	185	116,975	起債制限比率(%)	14.0				
補助費等	1,074,344	28.4	1,011,976	340,281	14.5	教育費	472,075	12.5	58,586	366,520	積立金	550,156				
うち一部事務組合負担金	291,288	7.7	284,230	253,933	10.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	17,562				
繰出金	183,176	4.8	164,774	158,969	6.8	公債費	447,102	11.8	-	442,026	現在高	95,230				
積立金	29,119	0.8	28,853	-	-	諸支出費	137,374	3.6	-	137,374	地方債現在高	3,912,051				
投資・出資金・貸付金	172,632	4.6	52	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,563,307				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,782,708	100.0	310,180	3,188,045	物件等購入	7,900				
投資的経費	310,180	8.2	173,832	2,037,522千円	経常経費充当一般財源等計	2,037,522千円	87.1%	87.1%	98.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	支出予定額	-				
うち人件費	8,346	0.2	8,346	87.1%	87.1%	公営事業等への繰出	国民健康保険	47,764	1.3	47,764	保証・補償	-				
普通建設事業費	310,180	8.2	173,832	87.1%	87.1%	合	775,483	20.5	775,483	25,296	その他	235,678				
うち補助	2,607	0.1	2,607	87.1%	87.1%	上水道	227,579	5.9	227,579	17,847	実質的なもの	-				
うち単独	287,780	7.6	160,032	87.1%	87.1%	下水道	227,354	6.0	227,354	1,443	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	-	-	-	87.1%	87.1%	ガス	137,374	3.6	137,374	2,968	土地開発基金現在高	20,000				
失業対策事業費	-	-	-	87.1%	87.1%	市場	19	0.0	19	58	徴収率(%)	89.8				
歳出合計	3,782,708	100.0	3,188,045	87.1%	87.1%	その他	135,393	3.6	135,393	128	現計	94.9				
												市町村民税	91.0			
												純固定資産税	87.9			
												純固定資産税	68.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	5,132人	5,497人	-6.6%	第1次	435	548	15	5471	1-2		
			4,837人	4,931人	-1.9%	第2次	15.7	17.3	15	5471	1-2		
			17.3.31	16.3.31		第3次	873	968	新潟県	妙高村	2-2		
			16.3.31				31.4	30.6	面積(km <sup>2</sup> )				
			増減率				1,454	1,647	人口密度(人)				
							52.3	52.0	140.82				
歳入の状況 (単位千円・%)									36				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	669,055	17.2	669,055	33.5	普通税	662,526	99.0	2,401	歳入総額	3,892,919	3,929,543		
地方譲与税	44,473	1.1	44,473	2.2	法定普通税	662,526	99.0	2,401	歳出総額	4,022,971	3,754,847		
利子割交付金	3,762	0.1	3,762	0.2	市町村民税	142,015	21.2	2,401	歳入歳出差引	-130,052	174,696		
配当割交付金	545	0.0	545	0.0	個人均等割	4,388	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	506	0.0	506	0.0	所得割	100,867	15.1	-	実質収支	-130,052	174,696		
地方消費税交付金	46,676	1.2	46,676	2.3	法人均等割	22,063	3.3	-	単年度収支	-304,748	19,648		
ゴルフ場利用税交付金	17,139	0.4	17,139	0.9	法人税割	14,697	2.2	2,401	積立金	99	253		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	475,325	71.0	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	22,199	0.6	22,199	1.1	うち純固定資産税	470,640	70.3	-	積立金取崩し額	400,304	95,837		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,661	1.7	-	実質単年度収支	-704,953	-75,936		
地方特例交付金	11,479	0.3	11,479	0.6	市町村たばこ税	33,525	5.0	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,291,519	33.2	1,140,133	57.1	鉦産税	-	-	-	一般職員	83	269,500	3,247	
普通交付税	1,140,133	29.3	1,140,133	57.1	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	14	38,830	2,774	
特別交付税	151,386	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,107,353	54.1	1,955,967	97.9	目的税	6,529	1.0	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	985	0.0	985	0.0	法定目的税	6,529	1.0	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	28,403	0.7	-	-	入湯税	6,529	1.0	-	等合	83	269,500	3,247	
使用料	38,899	1.0	3,999	0.2	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	13,867	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	-	-	-
国庫支出金	426,949	11.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,949	0.8	32,949	1.6	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	74,377	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	-	-	-
財産収入	8,872	0.2	3,321	0.2	歳入合計	669,055	100.0	2,401	税務事務	小学校	-	-	-
寄附金	500	0.0	-	-	歳入一般財源等	669,055	100.0	2,401	老人福祉	中学校	-	-	-
繰入金	608,321	15.6	-	-	歳出合計	4,022,971	100.0	1,254,777	伝染病	その他	-	-	-
繰越金	174,696	4.5	-	-	歳入一般財源等	3,002,209	100.0	3,132,261	区分	(単位千円)			
諸収入	62,848	1.6	20	0.0	経常経費充当一般財源等	2,000,016	90.8%	100.1%	基準財政収入額	642,193			
地方債	313,900	8.1	-	-	経常収支比率	90.8%	100.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	基準財政需要額	1,782,326			
うち減税補てん償	14,600	0.4	-	-	歳入一般財源等	3,002,209	100.0	3,132,261	標準税収入額等	839,110			
うち臨時財政対策債	190,500	4.9	-	-	歳入一般財源等	3,002,209	100.0	3,132,261	標準財政規模	1,979,243			
歳入合計	3,892,919	100.0	1,997,241	100.0	歳入一般財源等	3,002,209	100.0	3,132,261	財政力指数	0.35			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	717,147	17.8	664,127	663,817	30.1	議会費	67,806	1.7	-	67,806	基準財政収入額	642,193	
うち職員給	461,229	11.5	414,032	-	-	総務費	511,721	12.7	9,512	475,984	基準財政需要額	1,782,326	
扶助費	136,161	3.4	81,679	81,679	3.7	民生費	533,444	13.3	13,991	360,139	標準税収入額等	839,110	
公債費	375,221	9.3	373,221	373,221	16.9	衛生費	227,097	5.6	1,416	186,196	標準財政規模	1,979,243	
内元利償還金	374,502	9.3	372,502	372,502	16.9	労働費	15,012	0.4	-	12	財政力指数	0.35	
内一時借入金	719	0.0	719	719	0.0	農林水産業費	629,298	15.6	439,218	247,477	実質収支比率(%)	-6.6	
(義務的経費計)	1,228,529	30.5	1,119,027	1,118,717	50.8	商工費	98,365	2.4	35,201	89,667	経常一般財源等比率(%)	100.9	
物件費	434,525	10.8	339,496	298,711	13.6	土木費	861,600	21.4	475,581	751,554	公債費負担比率(%)	12.4	
維持補修費	253,919	6.3	253,919	174,969	7.9	消防費	310,731	7.7	202,814	195,989	公債費比率(%)	9.8	
補助費等	615,408	15.3	545,763	250,918	11.4	教育費	379,582	9.4	77,044	371,817	公債費比率(%)	9.8	
うち一部事務組合負担金	165,446	4.1	165,446	150,128	6.8	災害復旧費	13,094	0.3	-	12,399	起債制限比率(%)	5.0	
繰出金	180,890	4.5	169,468	150,941	6.9	公債費	375,221	9.3	-	373,221	積立金	310,245	
積立金	165	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	16,169	
投資・出資金・貸付金	41,664	1.0	7,773	5,760	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	57,108	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,022,971	100.0	1,254,777	3,132,261	地方債現在高	3,123,415	
投資的経費	1,267,871	31.5	696,815	696,815	30.1	公営事業等への繰出	370,354	9.2	-	-	うち政府資金	2,748,749	
うち人件費	47,420	1.2	47,420	47,420	1.2	合計	370,354	9.2	-	-	物件等購入	109,668	
普通建設事業費	1,254,777	31.2	684,416	684,416	30.1	下水道	189,464	4.7	-	-	保証・補償	-	
うち補助	483,336	12.0	174,736	174,736	6.8	簡易水道	54,255	1.4	-	-	その他	155,825	
うち単独	771,441	19.2	509,680	509,680	19.2	市場	15	0.0	-	-	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	13,094	0.3	12,399	12,399	0.3	上水道	-	0.0	-	-	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	18,126	0.4	-	-	土地開発基金現在高	91,382	
歳出合計	4,022,971	100.0	3,132,261	3,132,261	77.9	その他	108,494	2.7	-	-	徴収率(%)	94.7	
												現計	95.7
												市町村民税	95.3
												純固定資産税	93.8
													82.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2			
			増減率	7,510人	7,781人	-3.5%	区分	12年国調	7年国調	15			5811		
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,339人	671	792	面積(km <sup>2</sup> )	299.61	新潟県 関川村		地方交付税種地	2-2			
			16.3.31	7,426人	17.4	19.0	人口密度(人)	25							
			増減率	-1.2%	第1次	1,485	1,705		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	38.6	40.9		歳入総額	5,315,793	5,060,736				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,692	1,669		歳出総額	5,223,796	4,991,275				
地方税	746,935	14.1	746,935	25.2	市町村税の状況(単位千円・%)				歳入歳出差引	91,997	69,461				
地方譲与税	122,859	2.3	122,859	4.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	4,835	169				
利子割交付金	4,418	0.1	4,418	0.1	普通税	727,037	97.3			実質収支	87,162	69,292			
配当割交付金	645	0.0	645	0.0	法定普通税	727,037	97.3			単年度収支	17,870	12,190			
株式等譲渡所得割交付金	589	0.0	589	0.0	市町村民税	143,153	19.2			積立金	478	131,919			
地方消費税交付金	67,888	1.3	67,888	2.3	個人均等割	6,370	0.9			繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	109,978	14.7			積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,753	1.6			実質単年度収支	18,348	144,109			
自動車取得税交付金	46,291	0.9	46,291	1.6	固定資産税	528,955	70.8			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	511,101	68.4			一般職員	104	302,940	2,913		
地方特例交付金	12,497	0.2	12,497	0.4	軽自動車税	15,692	2.1			うち技能労務員	18	46,020	2,557		
地方交付税	2,167,944	40.8	1,955,541	66.0	市町村たばこ税	39,189	5.2			教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,955,541	36.8	1,955,541	66.0	鉱産税	48	0.0			消防職員	-	-	-		
特別交付税	212,403	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,170,066	59.6	2,957,663	99.7	法定外普通税	-	-			等合	104	302,940	2,913		
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,851	0.1	目的税	19,898	2.7			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	10,374	0.2	-	-	法定目的税	19,898	2.7			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,100
使用料	123,290	2.3	2,895	0.1	入湯税	19,898	2.7			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	16.04.01	5,570
手数料	11,595	0.2	-	-	事業所税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	5,280
国庫支出金	359,116	6.8	-	-	都市計画税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,750
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,650
都道府県支出金	270,661	5.1	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	1,900
財産収入	11,264	0.2	2,310	0.1	旧法による税	-	-			伝染病	その他	議会議員	12	16.04.01	1,730
寄附金	325	0.0	-	-	合計	746,935	100.0								
繰入金	92,760	1.7	-	-											
繰越金	69,461	1.3	-	-											
諸収入	197,330	3.7	385	0.0											
地方債	997,700	18.8	-	-											
うち減税補てん償	4,900	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	251,500	4.7	-	-											
歳入合計	5,315,793	100.0	2,965,104	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	761,694			
人件費	779,113	14.9	722,337	718,765	22.3	議会費	61,938	1.2	-	61,938	基準財政需要額	2,717,235			
うち職員給	509,490	9.8	458,731	-	-	総務費	481,389	9.2	8,855	433,751	標準税収入額等	979,231			
扶助費	152,507	2.9	75,646	72,621	2.3	民生費	726,561	13.9	5,218	541,109	標準財政規模	2,934,772			
公債費	870,584	16.7	828,750	828,750	25.7	衛生費	265,289	5.1	24,702	214,905	財政力指数	0.28			
内元利償還金	864,409	16.5	822,575	822,575	25.5	労働費	19,504	0.4	-	7,504	実質収支比率(%)	3.0			
内一時借入金	6,175	0.1	6,175	6,175	0.2	農林水産業費	336,868	6.4	169,368	171,290	経常一般財源等比率(%)	101.0			
(義務的経費計)	1,802,204	34.5	1,626,733	1,620,136	50.3	商工費	354,930	6.8	18,575	137,498	公債費負担比率(%)	23.5			
物件費	726,201	13.9	542,875	381,418	11.8	土木費	590,262	11.3	270,205	364,609	公債費比率(%)	15.2			
維持補修費	96,245	1.8	95,359	95,359	3.0	消防費	196,971	3.8	8,282	193,971	起債制限比率(%)	11.8			
補助費等	527,306	10.1	491,572	354,354	11.0	教育費	1,073,858	20.6	702,458	400,184	積立金	478,397			
うち一部事務組合負担金	281,443	5.4	271,808	243,965	7.6	災害復旧費	245,642	4.7	-	73,825	減債	23,197			
繰出金	456,402	8.7	402,535	294,273	9.1	公債費	870,584	16.7	-	828,750	現在高	902,947			
積立金	2,197	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,501,860			
投資・出資金・貸付金	159,936	3.1	136	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,286,877			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,223,796	100.0	1,207,663	3,429,334	物件等購入	-			
投資的経費	1,453,305	27.8	270,124	2,745,540千円		合計	466,977			32,725	保証・補償	-			
うち人件費	53,864	1.0	53,864	85.2%	92.6%	下水道	201,682			28,948	その他	168,164			
普通建設事業費	1,207,663	23.1	196,299	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	22,282			1,322	実質的なもの	-			
うち補助	441,903	8.5	4,991	歳入一般財源等		上水道	10,575			2,814	収益事業収入	-			
うち単独	736,558	14.1	177,706	3,521,331千円		住宅用地造成	1,277			66	土地開発基金現在高	100,461			
災害復旧事業費	245,642	4.7	73,825			国民健康保険	58,266			101	徴収率	99.1			
失業対策事業費	-	-	-			その他	172,895			151	現計	99.5			
歳出合計	5,223,796	100.0	3,429,334								純固定資産税	98.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	15		
		住民基本台帳人口	11,555人	-0.4%	第1次	597	736	36.71	315	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	10.1	12.2			歳入総額	4,022,707	4,618,147		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,492	2,563			歳出総額	3,965,708	4,456,536		
地方税	1,000,939	24.9	1,000,939	36.6		42.0	42.6			歳入歳出差引	56,999	161,611		
地方譲与税	100,918	2.5	100,918	3.7	市町村税の状況 (単位千円・%)									
利子割交付金	8,889	0.2	8,889	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		新産工特	×	支		
配当割交付金	1,290	0.0	1,290	0.0	普通税	1,000,939	100.0	-		低開発	×	状		
株式等譲渡所得割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	法定普通税	1,000,939	100.0	-		産炭	×	況		
地方消費税交付金	112,190	2.8	112,190	4.1	市町村民税	354,569	35.4	-		山振	×			
ゴルフ場利用税交付金	3,215	0.1	3,215	0.1	個人均等割	10,893	1.1	-		過疎	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	238,989	23.9	-		首都	×			
自動車取得税交付金	34,236	0.9	34,236	1.3	法人均等割	20,260	2.0	-		近畿	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	84,427	8.4	-		中部	×			
地方特例交付金	31,208	0.8	31,208	1.1	固定資産税	557,261	55.7	-		市町村圏	×			
地方交付税	1,526,167	37.9	1,431,639	52.4	うち純固定資産税	537,755	53.7	-		財政再建	×			
普通交付税	1,431,639	35.6	1,431,639	52.4	軽自動車税	22,159	2.2	-		指数表選定	×			
特別交付税	94,528	2.3	-	-	市町村たばこ税	66,950	6.7	-		財源超過	×			
(一般財源計)	2,820,246	70.1	2,725,718	99.8	鉱産税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,938	0.0	1,938	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
分担金・負担金	7,951	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-						
使用料	149,712	3.7	2,297	0.1	目的税	-	-	-						
手数料	20,765	0.5	-	-	法定目的税	-	-	-						
国庫支出金	104,711	2.6	-	-	入湯税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
都道府県支出金	193,192	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
財産収入	8,735	0.2	1,087	0.0	法定外目的税	-	-	-						
寄附金	30	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	15,719	0.4	-	-	合計	1,000,939	100.0	-						
繰越金	164,483	4.1	-	-										
諸収入	100,625	2.5	254	0.0										
地方債	434,600	10.8	-	-										
うち減税補てん償	11,600	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	252,600	6.3	-	-										
歳入合計	4,022,707	100.0	2,731,294	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	984,891		
人件費	896,004	22.6	789,043	786,027	26.2	議会費	92,422	2.3	-	92,422	基準財政需要額	2,416,530		
うち職員給	550,541	13.9	449,608	-	-	総務費	572,128	14.4	18,471	508,225	標準税収入額等	1,286,192		
扶助費	203,931	5.1	82,123	82,123	2.7	民生費	837,767	21.1	10,536	582,260	標準財政規模	2,717,831		
公債費	675,049	17.0	662,549	662,549	22.1	衛生費	279,746	7.1	-	256,220	財政力指数	0.39		
内元利償還金	674,291	17.0	661,791	661,791	22.1	労働費	20,429	0.5	-	429	実質収支比率(%)	2.0		
内一時借入金利息	758	0.0	758	758	0.0	農林水産業費	229,750	5.8	37,075	172,861	経常一般財源等比率(%)	100.5		
(義務的経費計)	1,774,984	44.8	1,533,715	1,530,699	51.1	商工費	151,927	3.8	33,926	35,945	公債費負担比率(%)	20.3		
物件費	557,717	14.1	391,045	211,646	7.1	土木費	503,145	12.7	203,215	322,854	公債費比率(%)	20.2		
維持補修費	66,044	1.7	54,099	54,099	1.8	消防費	203,562	5.1	7,250	200,389	起債制限比率(%)	11.7		
補助費等	579,131	14.6	551,515	411,828	13.7	教育費	365,745	9.2	12,747	336,530	積立金	422,264		
うち一部事務組合負担金	383,204	9.7	383,204	331,872	11.1	災害復旧費	6,698	0.2	-	6,146	減債	855		
繰出金	469,705	11.8	434,000	223,657	7.5	公債費	675,049	17.0	-	662,549	現在高	65,727		
積立金	80,004	2.0	80,000	-	-	諸支出費	27,340	0.7	27,340	27,340	地方債現在高	6,912,662		
投資・出資金・貸付金	80,865	2.0	293	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,274,685		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,965,708	100.0	350,560	3,204,170	物件等購入	60,379		
投資的経費	357,258	9.0	159,503	2,431,929千円	経常経費充当一般財源等計						保証・補償	-		
うち人件費	26,234	0.7	26,234	81.2%	経常収支比率						その他	1,300,336		
内普通建設事業費	350,560	8.8	153,357	89.0%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						収益事業収入	-		
うち補助	-	-	-	-	歳入一般財源等						土地開発基金現在高	139,192		
うち単独	331,564	8.4	141,961	-	合計	475,187	国民健康保険	60,666	国民健康保険	60,666	徴収率(%)	98.3	93.8	
災害復旧事業費	6,698	0.2	6,146	-	公営事業等への繰出	215,765	国民健康保険	5,482	国民健康保険	5,482	現計	98.9	95.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	193,274	国民健康保険	-	国民健康保険	-	純固定資産税	97.7	91.7	
歳出合計	3,965,708	100.0	3,204,170	3,261,169千円	歳入一般財源等									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		10,625人 10,989人 -3.3%		産業構造			都道府県名 15 新潟県		団体名 5837 神林村		市町村類型 3-3 地方交付税種地 2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 人口		17.3.31 16.3.31 増減率		10,504人 10,641人 -1.3%		産 業 構 造		面積 (km <sup>2</sup> ) 82.18		人口密度 (人) 129		区 分		平成16年度 (千円) 平成15年度 (千円)					
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地 方 税					764,727		15.7		764,727		25.9		714		952		13.7		17.0					
地方譲与税					120,301		2.5		120,301		4.1		2,229		2,461		2,275		2,184					
利子割交付金					6,646		0.1		6,646		0.2		42.7		44.0		2,275		2,184					
配当割交付金					964		0.0		964		0.0		43.5		39.0		43.5		39.0					
株式等譲渡所得割交付金					893		0.0		893		0.0													
地方消費税交付金					94,775		1.9		94,775		3.2													
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-													
特別地方消費税交付金					-		-		-		-													
自動車取得税交付金					43,026		0.9		43,026		1.5													
軽油引取税交付金					-		-		-		-													
地方特例交付金					21,417		0.4		21,417		0.7													
地方交付税					2,079,538		42.7		1,885,852		63.9													
普通交付税					1,885,852		38.7		1,885,852		63.9													
特別交付税					193,686		4.0		-		-													
(一般財源計)					3,132,287		64.3		2,938,601		99.6													
交通安全対策特別交付金					2,218		0.0		2,218		0.1													
分担金・負担金					26,617		0.5		-		-													
使用料					77,708		1.6		4,787		0.2													
手数料					16,715		0.3		-		-													
国庫支出金					150,688		3.1		-		-													
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)					-		-		-		-													
都道府県支出金					397,985		8.2		-		-													
財産収入					102,725		2.1		828		0.0													
寄附金					-		-		-		-													
繰入金					159,033		3.3		-		-													
繰越金					166,164		3.4		-		-													
諸収入					98,760		2.0		4,472		0.2													
地方債					539,900		11.1		-		-													
うち減税補てん償					8,200		0.2		-		-													
うち臨時財政対策債					245,900		5.0		-		-													
歳入合計					4,870,800		100.0		2,950,906		100.0		合計		764,727		100.0		5,550					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)												
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					1,035,371		22.1		950,161		941,392		29.4		議 会 費		90,013		1.9		-		89,994	
うち職員給					664,212		14.2		594,565		-		-		総 務 費		512,330		11.0		18,811		455,671	
扶助費					172,919		3.7		69,183		69,088		2.2		民 生 費		953,171		20.4		117,445		622,026	
公債費					554,374		11.9		536,874		536,874		16.8		衛 生 費		277,063		5.9		-		237,415	
内元利償還金					554,339		11.9		536,839		536,839		16.8		労 働 費		40,038		0.9		-		1,054	
内一時借入金利息					35		0.0		35		35		0.0		農 林 水 産 業 費		965,032		20.6		523,894		520,173	
(義務的経費計)					1,762,664		37.7		1,556,218		1,547,354		48.3		商 工 費		47,793		1.0		-		12,775	
物件費					626,369		13.4		465,158		332,441		10.4		土 木 費		505,350		10.8		136,077		394,464	
維持補修費					111,424		2.4		107,963		106,856		3.3		消 防 費		231,812		5.0		15,709		220,800	
補助費等					532,402		11.4		512,223		359,250		11.2		教 育 費		426,822		9.1		53,190		376,647	
うち一部事務組合負担金					323,976		6.9		323,976		276,901		8.6		災 害 復 旧 費		72,531		1.6		-		20,662	
繰出金					638,701		13.7		583,108		372,106		11.6		公 債 費		554,374		11.9		-		536,874	
積立金					309		0.0		-		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					66,803		1.4		165		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		歳 出 合 計		4,676,329		100.0		865,126		3,488,555	
投資的経費					937,657		20.1		263,720		2,718,007千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		公 営 事 業 費		643,913		国 会 計		40,341		-	
うち人件費					3,199		0.1		1,249		-		-		合 計		385,350		国 民 健 康 保 険 状 況		29,287		-	
普通建設事業費					865,126		18.5		243,058		84.8%		経 常 収 支 比 率		下 水 道		5,212		の 被 保 険 者 数 (人)		1,754		-	
うち補助					353,707		7.6		45,047		92.1%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道		3,370		保 険 料 (料) 収 入 額		3,959		-	
うち単独					468,950		10.0		182,342		-		工 業 用 水 道		-		-		被 保 険 者 1 人 当 り		56		-	
災害復旧事業費					72,531		1.6		20,662		-		歳 入 一 般 財 源 等		国 民 健 康 保 険		68,216		の 繰 出		85		-	
失業対策事業費					-		-		-		-		そ の 他		そ の 他		181,765		業 況		142		-	
歳出合計					4,676,329		100.0		3,488,555		3,683,026千円		経 常 収 支 比 率		国 庫 支 出 金		-		保 険 給 付 費		-		-	
													徴 収 率 (%)		現 計		98.2		市 町 村 民 税		99.1			
															純 固 定 資 産 税		97.5				89.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km <sup>2</sup> )		629.32		都道府県名		団体名		市町村類型	
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調	15					5845		3-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31	12,032人	1,060	1,378	人口密度(人)		19		新潟県		朝日村		地方交付税種地		
		増減率	16.3.31	12,227人	17.5	20.0					区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				収 入 済 額		超 過 課 税 分			
地 方 税	1,186,477	19.0	1,186,477	28.6	1,060	1,378	2,491	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	普 通 税	1,178,269	99.3	-
地 方 譲 与 税	144,765	2.3	144,765	3.5	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	法 定 普 通 税	1,178,269	99.3	-
利 子 割 交 付 金	6,727	0.1	6,727	0.2	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	市 町 村 民 税	208,216	17.5	-
配 当 割 交 付 金	981	0.0	981	0.0	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	個 人 均 等 割	10,272	0.9	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900	0.0	900	0.0	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	所 得 割	169,910	14.3	-
地 方 消 費 税 交 付 金	96,819	1.5	96,819	2.3	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	法 人 均 等 割	12,713	1.1	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	法 人 税 割	15,321	1.3	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	固 定 資 産 税	886,560	74.7	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,247	0.8	52,247	1.3	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	うち純固定資産税	339,564	28.6	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	軽自動車税	28,276	2.4	-
地 方 特 例 交 付 金	18,937	0.3	18,937	0.5	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	市町村たばこ税	55,217	4.7	-
地 方 交 付 税	2,847,913	45.5	2,629,371	63.5	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	鉦産税	-	-	-
普 通 交 付 税	2,629,371	42.0	2,629,371	63.5	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	特別土地保有税	-	-	-
特 別 交 付 税	218,542	3.5	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-
( 一 般 財 源 計 )	4,355,766	69.6	4,137,224	99.8	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	目 的 税	8,208	0.7	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,389	0.1	3,389	0.1	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	法 定 目 的 税	8,208	0.7	-
分 担 金 ・ 負 担 金	12,987	0.2	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	入 湯 税	8,208	0.7	-
使 用 料	182,946	2.9	1,232	0.0	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	事 業 所 税	-	-	-
手 数 料	17,827	0.3	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	都 市 計 画 税	-	-	-
国 庫 支 出 金	127,261	2.0	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	水 利 地 益 税 等	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	法 定 外 目 的 税	-	-	-
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	旧 法 に よ る 税	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	370,043	5.9	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
財 産 収 入	26,302	0.4	1,170	0.0	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
寄 附 金	20,715	0.3	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
繰 入 金	100,720	1.6	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
繰 越 金	71,152	1.1	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
諸 収 入	166,778	2.7	935	0.0	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
地 方 債	799,100	12.8	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
うち減税補てん償	140,800	2.3	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
うち臨時財政対策債	327,000	5.2	-	-	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
歳 入 合 計	6,254,986	100.0	4,143,950	100.0	17.5	20.0	2,495	41.2	46.1	2,495	2,338	41.3	33.9	合 計	1,186,477	100.0	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )				区 分		( 単 位 千 円 )							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,156,231					
人 件 費	1,407,289	22.7	1,292,762	1,261,757	27.4	議 会 費	94,625	1.5	-	94,625	基 準 財 政 需 要 額	3,785,602					
うち職員給	904,768	14.6	790,313	-	-	総 務 費	816,375	13.2	71,788	719,379	標 準 税 収 入 額 等	1,499,782					
扶 助 費	235,374	3.8	122,947	122,051	2.6	民 生 費	917,566	14.8	6,634	642,368	標 準 財 政 規 模	4,129,153					
公 債 費	1,164,106	18.8	1,145,414	1,145,414	24.8	衛 生 費	394,616	6.4	19,508	357,013	財 政 力 指 数	0.27					
内元利償還金	1,158,508	18.7	1,139,816	1,139,816	24.7	労 働 費	15,345	0.2	-	345	実 質 収 支 比 率 ( % )	1.2					
内一時借入金利子	5,598	0.1	5,598	5,598	0.1	農 林 水 産 業 費	715,035	11.5	391,318	310,462	経 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )	100.4					
( 義 務 的 経 費 計 )	2,806,769	45.2	2,561,123	2,529,222	54.8	商 工 費	335,820	5.4	-	113,616	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	22.9					
物 件 費	865,725	14.0	541,253	413,146	9.0	土 木 費	737,543	11.9	158,417	651,219	公 債 費 比 率 ( % )	17.7					
維 持 補 修 費	150,076	2.4	150,076	148,669	3.2	消 防 費	303,552	4.9	17,807	296,352	起 債 制 限 比 率 ( % )	11.7					
補 助 費 等	653,681	10.5	574,656	405,676	8.8	教 育 費	620,612	10.0	29,278	593,936	積 立 金	341,673					
うち一部事務組合負担金	374,384	6.0	364,144	364,064	7.9	災 害 復 旧 費	88,583	1.4	-	36,052	財 調 減 債	40,965					
繰 出 金	832,788	13.4	795,906	267,868	5.8	公 債 費	1,164,106	18.8	-	1,145,414	現 在 高	624					
積 立 金	63,354	1.0	63,250	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,328,281					
投資・出資金・貸付金	48,052	0.8	175	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	5,875,007					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,203,778	100.0	694,750	4,960,781	支 出 予 定 額	-					
投 資 的 経 費	783,333	12.6	274,342	3,764,581 千円	-	合 計	840,195	-	-	60,034	物 件 等 購 入	-					
うち人件費	36,858	0.6	36,858	81.6 %	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	465,989	-	-	50,420	保 証 ・ 補 償	-					
内普通建設事業費	694,750	11.2	238,290	90.8 %	-	下 水 道	31,758	-	-	2,009	そ の 他	165,869					
うち補助	294,535	4.7	26,910	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	簡 易 水 道	14,117	-	-	4,514	実 質 的 な も の	-					
うち単独	376,554	6.1	204,858	歳 入 一 般 財 源 等	-	住 宅 用 地 造 成	7,407	-	-	74	収 益 事 業 収 入	-					
災害復旧事業費	88,583	1.4	36,052	5,011,989 千円	-	上 水 道	82,704	-	-	79	土 地 開 発 基 金 現 在 高	48,587					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	238,220	-	-	143	現 計	99.4					
歳 出 合 計	6,203,778	100.0	4,960,781	-	-	そ の 他	-	-	-	143	市 町 村 民 税	99.3					
											純 固 定 資 産 税	98.2					
												90.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





